



TITLE:

中国東北における地域構造変化の 地理学的研究 -延吉調査報告-

AUTHOR(S):

小野寺, 淳; 石田, 曜; 高橋, 健太郎; 阿部, 康久; 李, 商
益; 金, 科哲; 小島, 泰雄

CITATION:

小野寺, 淳 ...[et al]. 中国東北における地域構造変化の地理学的研究 -延
吉調査報告-. 2017: 1-64

ISSUE DATE:

2017-03-27

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/224937>

RIGHT:

中国東北における地域構造変化の地理学的研究

—— 延吉調査報告 ——

小島泰雄 編

序

小島 泰雄（京都大学）

中国東北は19世紀半ばから開発が進められた地域で、長い歴史をもつ中国にあってはフロンティアに属する。百年あまりのその開発史は、清朝末期、共和国、植民地、社会主義、高度経済成長に区分される波乱の中で展開してきたものである。一方、日本にとって中国東北は、満洲国の設立とその失敗という主体的な関与を行った近代史の場所である。したがって日本における中国東北に関する知見が、満洲をめぐる記憶と歴史に依存することはなりゆきとして自然であろう。しかしこのことが中国東北の地域理解を偏らせていることも見逃せない。

本書は、中国東北における地域構造がどのような変化を遂げてきたのかについて、フィールド調査に基づく実態的な解明を目指した調査研究の第3年次の成果である。その視圏は高度経済成長期の終期にあたる現在を主体としながら、社会主義建設期、さらに満洲国とそれ以前にひろがっている。さらに調査研究に参加するメンバーが中国地理学研究に携わってきたことが、日本的視点の相対化を可能としている。本書は中国東北の地域像の更新をめざすものでもある。

フィールド調査は2014年に吉林省延辺朝鮮族自治州延吉市において2週間にわたって行われた。日中関係が領土問題の顕在化をきっかけとした困難な局面にあって、国境の少数民族地域に日本人研究者が集団で調査に入ることは、ある意味、無理を承知という側面を有する活動であった。カウンターパートである張柏先生（中国科学院東北地理与農業生態研究所）との2年間の共同研究による信頼関係がこの困難な調査を支えたと言えよう。そして現地調整にあたっていただいた金石柱先生（延辺大学地理系）の献身的な協力で実現された調査であることも明らかである。張柏先生と金石柱先生の学術研究を尊重する意識の高さと友情に対して、記して謝意を表します。

ここで本書を構成する6つの論考を簡単に紹介しておきたい。小野寺論文は、延吉市街地における民族的な居住分化をとりあげ、朝鮮族と漢族の空間的な関係を明らかにしている。石田論文は、延吉の都市公園における利用者へのインタビューを通して、余暇空間の実態を記述的に分析している。高橋論文は、日本に多くの留学生を送り出してきた地域特性をめぐって、公立と私立の日本語学校の様態を丹念に検討している。阿部・李論文は、情報サービスのオフショア化の受け皿として延吉をとらえ、朝鮮族の人材が十分に活用されていない実態を明らかにしている。金論文は、韓国への出稼ぎによる朝鮮族村落の人口減少について、生産隊の再編や外地漢族の流入を過疎の一環に位置づけている。小島論文は、延吉農村における人口と農地の流動化をとりあげ、朝鮮族と漢族の共生をめぐる考察を行っている。

本書は「中国東北における地域構造変化の地理学的研究」（基盤研究(B)海外学術調査、課題番号：24401035）の最終年度（2014年度）の成果の一部である。発行の遅れはひとえに取りまとめにあたった小島の責に帰すものである。関係各位へのお詫びを申し添える。

2017年3月25日

2014 年 8 月 延吉フィールド調査

期 間：2014 年 8 月 9 日（土）～24 日（日）

参加者：秋山 元秀（滋賀大学 名誉教授）
阿部 康久（九州大学 比較社会文化研究科 准教授）
石田 曜（京都大学 人間・環境学研究科 大学院生）
小野寺 淳（横浜市立大学 都市社会文化研究科 教授）
金 科哲（岡山大学 環境生命科学研究科 教授）
小島 泰雄（京都大学 人間・環境学研究科 教授）
高橋 健太郎（駒澤大学 文学部 教授）
松村 嘉久（阪南大学 国際観光学部 教授）

中国カウンターパート：

張 柏（中国科学院 東北地理与農業生態研究所 研究員）
金 石柱（延辺大学 理学院地理系 教授）
魯 奇（中国科学院 地理科学与資源研究所 研究員）
王 国梁（山西師範大学 地理科学学院 教授）
王 治良（チチハル大学 理学院地理系 講師）
劉 偉傑（吉林師範大学 講師）

目 次

| | |
|--|----|
| 中国延辺朝鮮族自治州延吉市における人口流動にともなう都市空間の変容 小野寺 淳（横浜市立大学） | 1 |
| 中国都市における余暇空間の特徴—中国吉林省延吉市の都市公園・広場を事例に— 石田 曜（京都大学・大学院生） | 16 |
| 吉林省延吉市における日本語教育機関の特徴 高橋 健太郎（駒澤大学） | 25 |
| 中国延吉市における情報サービス産業の進出と停滞—韓国企業の動向を中心に— 阿部康久（九州大学）・李商益（株式会社エイジェック） | 34 |
| 延辺朝鮮族自治州における農村社会の過疎化—龍井市東盛涌鎮仁化村を事例に— 金 科哲（岡山大学） | 46 |
| 延吉農村における朝鮮族の移動性と農地の流動化 小島 泰雄（京都大学） | 56 |

中国延辺朝鮮族自治州延吉市における 人口流動にともなう都市空間の変容

小野寺 淳（横浜市立大学）

1. 問題の所在

(1) 中国における民族間の居住分化

世界の各地で民族間の摩擦が表面化している。とりわけグローバリゼーションのような構造変化にともなう人口移動により、特定の地域において民族間の既存のバランスに変化が生じることが、新たな民族間問題の契機になることが少なくない。本稿ではそのような問題関心から、中国の漢族と少数民族との空間を介した関係性を考察することを目的とする。その際に、地域や都市における居住分化の状況は、民族間の空間関係を検討する上で一つの重要な視角になる。

例えば、四川省の凉山彝族自治州では、漢族が都市や近郊農村などの平地に分布するのに対して、彝族は標高の高い山間部に分布し、きわめて明確な居住分化がみられる。両者の間では歴史的に双方の生産物の交易が行われ、伝統的な分業関係が築かれていたとみられるが、近年の市場経済化の過程では、山間部の彝族が漢族の主導する経済にさらに組み込まれるようになった¹⁾。寧夏回族自治区の黄土高原の回族が生態移民として、人口圧が高まる過程で生態系への影響を軽減し貧困を緩和するために、集団で同自治区北部の荒れ地へ移り住んで開拓村を形成しているが²⁾、これは漢族の既成の居住地域の近隣に移住することによって生じるかもしれない摩擦を回避すべく選択された行動であった、と見ることもできよう。

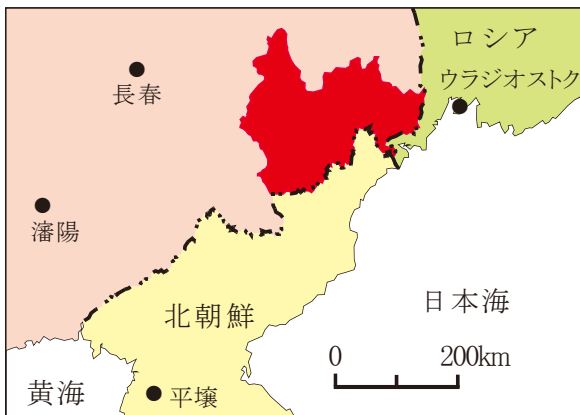
また、国境を跨いだ内と外に同じ民族が分布している場合、しかも国外に分布する同胞が自らの国家を形成している場合、中国で例を挙げればモンゴル族やトルコ系のウイグル族などがそれに該当するが、国境を跨いだ人、物、金、情報の流動が活発になりやすくなる。そのことが翻って国内の少数民族の居住空間にどのような影響を及ぼすのか、という視角も重要である。

本稿では、こうした視角から、中国の少数民族の一つである朝鮮族に焦点を当て、吉林省延辺朝鮮族自治州（以下、延辺州）およびその首府である延吉市を研究対象地域として、上述のような民族の空間の実際を論じていく。

(2) 朝鮮族の特徴

ここでは本稿が対象とする朝鮮族の人口を切り口にした特徴を概観する。

中国における朝鮮族の人口を人口センサスのデータで見ると、1990年に192.3万人であり、2000年には192.4万人とほぼ横ばい、それが2010年には183.1万人へ減少しており、朝鮮族の出生率は諸民族の中でもほぼ最低の水準になっている。他の指標においても朝鮮族はとても特徴的であり、教育について見ると、平均教育年数は諸民族の中で最長であり、高等教育を受けている割合もきわめて高い。産業・職業構造を見ると、非農業就業率が諸民族の中で最高であり、専門職、事務職、および商業・サービス業従事者の割合が突出して多い。さらに都市人口比率が2位以下を引き離して最高値を示している³⁾。出生率が低い第1の理由としては、朝鮮族が、発展途上国の中にありながらもまるで先進国のように、人口転換モデルの第4ステージすなわち少産少死の段階に至っていることがある。そして第2の理由としては、後述するように、人口再生産が期待される年齢層の人々が国外へ大量に流出していることが指摘される⁴⁾。結果として、少子高齢化が進行している。



第1図 延辺朝鮮族自治州の位置



第2図 延辺朝鮮族自治州内の市および県

人口の流動性が高いことも朝鮮族を特徴づけている。経済改革期に入った1980年代頃には、農村の余剰労働力が農業を離れて出稼ぎとして都市へ流入し始めた。初めは近隣の都市へ、その後は東北地方の大都市へ、さらには山海関以南の沿海部、特に韓国からの投資が集中する都市——山東省の青島、煙台、威海など——へ向かい、期間も短期から長期になっていった⁵⁾。そして1992年に中韓国交正常化が実現すると、韓国へ出稼ぎにわたる人々が急速に増えていった。いわゆる「韓国ドリーム」を追い求めたのである。1990年代半ばからは日本の留学条件が緩和されたのを受けて、中学・高校で外国語として日本語教育を実施していた朝鮮族社会では、日本留学ブームもおこった⁶⁾。その他では、ロシア、リベリア、サイパン島などが主な目的地となり、のべ十数万人が渡航したと言われる⁷⁾。

こうした大規模な人口流動が広範な社会問題を引き起こしている。特に農村においては過疎化が顕著であり、行政機関・医療機関・民族学校などが縮小・閉鎖に追い込まれ⁸⁾、女性が大量に流出したことにより、結婚適齢男性の結婚難が表面化している⁹⁾。そして延辺州の都市においても農村においてもいわゆる留守児童問題が深刻であり、出稼ぎにともなう家庭の分断によって子女の教育への影響がさかんに論じられている¹⁰⁾。こうした事々が朝鮮族社会の安定をおびやかす不安感をもたらしている¹¹⁾。

(3) 研究対象地域

延辺朝鮮族自治州は、中国東北地方、吉林省の東部に位置し、北朝鮮やロシアと接する辺境地区とされている（第1図）。地形的には楕状火山である壮大な長白山の北麓に位置する。長白山を水源とし日本海へ注ぐ図們江の左岸に延辺州の領域は広がり、この川を挟んで朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）と向かい合っている。東側にはロシアの極東地域があり、ロシアと北朝鮮とが日本海沿岸で国境を接しているため、延辺州は（つまり吉林省は）海を持たない。図們江の支流沿いの平地を除いては丘陵が広がっている。

日中戦争前のいわゆる満州国においてこの地域は間島と呼ばれた。そこが国共内戦を経て中華人民共和国の一部となり、1949年に延辺専区、1952年には延辺朝鮮族自治区となったが、1955年に自治州に降格した。1956年に敦化県を編入して面積を拡大させたが、それは漢族の比率が高い敦化県を合わせることにより、延辺州の朝鮮族人口の割合を抑制することが目的だったと言われている。

韓国との国交が樹立されてからは韓国からの直接投資が増加し、ビジネスや観光でこの地を訪れる韓国人も増えた。また、1990年代には国連開発計画（UNDP）が豆満江（図們江）流域開発を打ち出し、周辺各国の国際協力と経済発展を企図した北東アジア経済圏あるいは環日本海経済圏構想が論じられ

るようになって、延辺州は其中で重要な役割を果たすことが期待される地域の一つと注目された。しかし、その構想はその後の国際情勢の中で具体的な進展が見られないまま今日に至っている。

現在は6つの市と2つの県を含んで総面積は4.27万平方キロメートルである（第2図）。総人口は214.6万人（2014年）、そのうち朝鮮族の人口は77.8万人で36.3%を占め、それは全国の朝鮮族総人口の43%に相当する。対外的な交通インフラの現状について付言すると、延辺州東部の琿春から陸運を経てロシアのザルビノ港から韓国のソクチョへの航路や、琿春から陸運を経て北朝鮮の羅津から上海への航路も恒常的に運行されている。延吉の朝陽川国際空港からは、韓国ソウル、北朝鮮ピョンヤン、ロシアのウラジオストクとの間に国際線が開通している。

その延辺州の州政府所在地が延吉市である。行政区画としては6つの街道弁事処と4つの鎮があり、総人口は53.0万人（2013年）、そのうち朝鮮族の人口は30.4万人で57.4%を占めている。国内交通としては、北京や上海など各地への航空路線があり、鉄道でも吉林（市）や長春をはじめ国内各地と結ばれている。2015年9月には吉林から延伸した高速鉄道が延吉を経由して琿春まで開通した。

2. 延辺朝鮮族自治州における人口の動態

(1) 民族別の趨勢—朝鮮族と漢族—

以下、中国の人口センサスから1990年、2000年、2010年の3時点のデータを引用して、最近20年間の延辺州における人口の変化を詳しく見ていく（第1表）。全体では、この間の延辺州の総人口は約208万人から227万人へ1割近く増加していることがわかる。しかし、民族別では、漢族の総人口に対する割合が57.1%から64.5%へ増えているのに対して、朝鮮族は39.5%から32.5%へ減っており、実数としても8万4000人以上減少している。

ところがそのような変化は、市・県別に見ると必ずしも一様ではない（第3図）。まず延吉市では、1990年には6割を占めていた朝鮮族の割合が、2010年には5割を切っている。実数で見ると朝鮮族はこの間に10万人近く増加しているのであるが、それを漢族が16万人以上も増加したために、2010年には民族別人口がわずかながらも逆転（ともにほぼ48.9%）するに至ったのである。図們市も同様の傾向を示している。琿春市ではこの20年間に漢族人口がちょうど倍増している。これらの市はいずれも延辺州の中では経済開発が進んでいる地域である。

そうした一方で、その他の多くの市・県では、朝鮮族の人口が割合のみならず実数までも減少していることがわかる。上記の琿春市においても漢族の急増とは対照的に朝鮮族の人口が大きく減少しており、その総人口に対する割合は50.1%から31.0%へ急速に低下している。そして、実数では、朝鮮族が集住している地域として知られてきた龍井市や和龍市の減少が顕著であり、この20年間にそれぞれ7.5万人と4.7万人の朝鮮族の減少を記録している。これら2市では実は漢族の人口も減少している。第4図は、上述のような変化の中で対照的な延吉市と龍井市について、それらの漢族と朝鮮族の人口変化をグラフに示したものである。

(2) 流動人口の趨勢

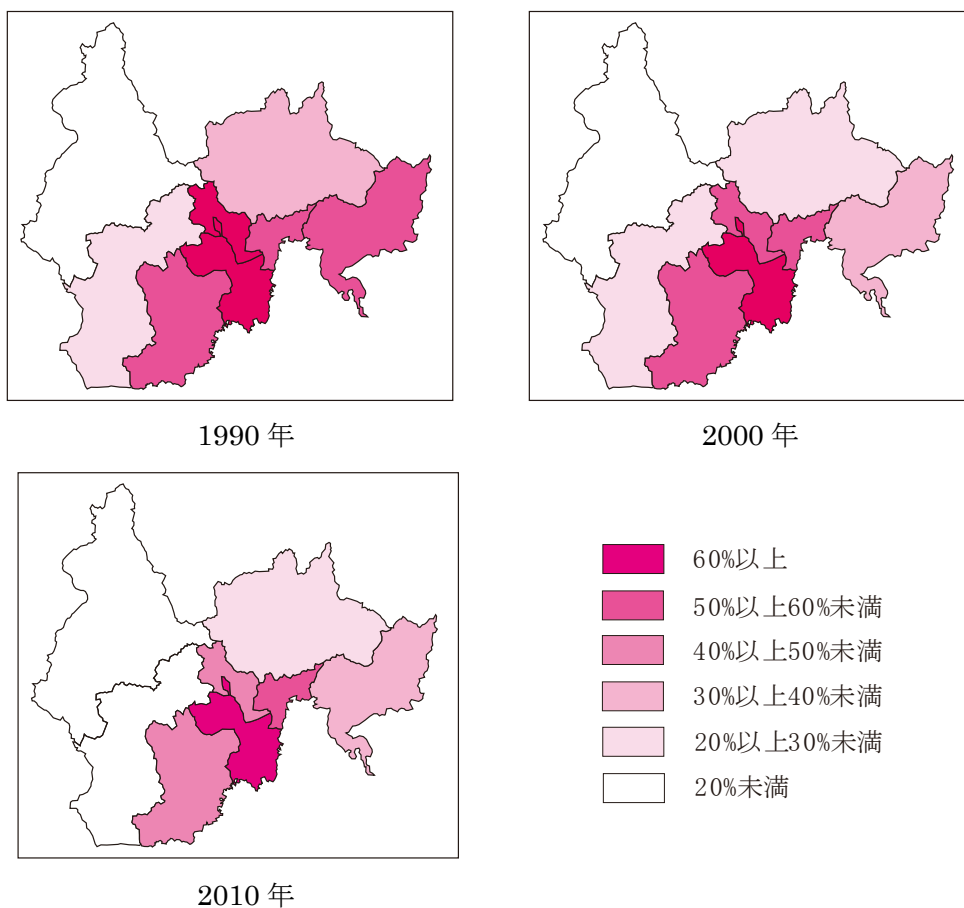
民族別に顕著に異なる人口動態を呈することになった直接の理由は、人口の社会的な流動による。ここでもやはり人口センサスのデータを用いて、今度は市・県別の戸籍登録状況別の人口を検討すると、この20年間に生じた人口流動の状況を推察することができる。第2表は、2010年について市・県別の戸籍登録状況別の人口を示したものであり、比較のために吉林省全体のデータも示している。

ある地区に常住している人口は、その地区の戸籍を有している戸籍人口と、有していない非戸籍人口に分かれるが、さらに、当該地区にかつては戸籍を有していたが、調査時点では出国して中国国内に戸籍がない国外人口のデータが得られる。ちなみに、国内の他地域へ移動している人々は、戸籍はそのまま元の地域に残されているので国外人口にはカウントされず、調査時点で移動先の地域の非戸籍人

第 1 表 延辺朝鮮族自治州における市県別民族別人口の推移

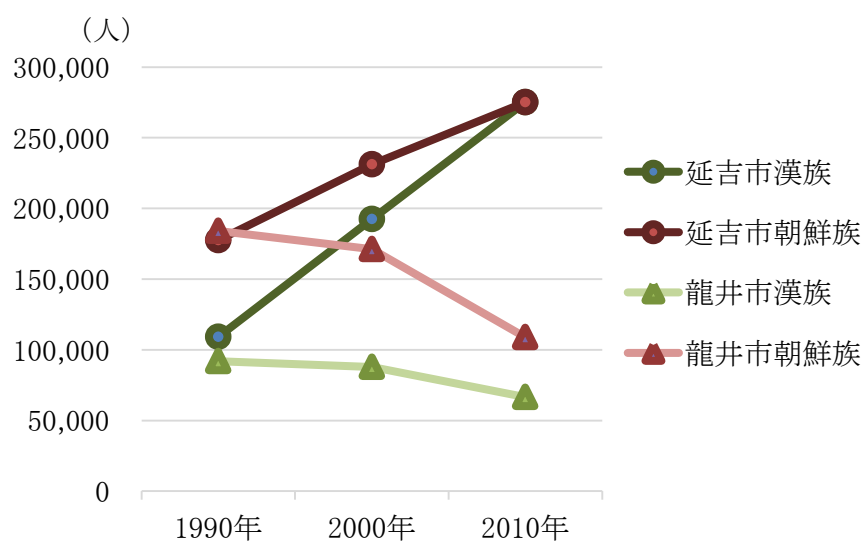
| | | 1990 年 | | 2000 年 | | 2010 年 | |
|-------|-----|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| | | | % | | % | | % |
| 延吉市 | 合計 | 293,069 | 100.0 | 432,339 | 100.0 | 562,959 | 100.0 |
| | 漢族 | 109,133 | 37.2 | 192,446 | 44.5 | 275,107 | 48.9 |
| | 朝鮮族 | 177,547 | 60.6 | 231,280 | 53.5 | 275,078 | 48.9 |
| | その他 | 6,389 | 2.2 | 8,613 | 2.0 | 12,774 | 2.3 |
| 図們市 | 合計 | 122,579 | 100.0 | 132,368 | 100.0 | 134,452 | 100.0 |
| | 漢族 | 51,301 | 41.9 | 60,385 | 45.6 | 61,179 | 45.5 |
| | 朝鮮族 | 69,166 | 56.4 | 69,426 | 52.4 | 71,124 | 52.9 |
| | その他 | 2,112 | 1.7 | 2,557 | 1.9 | 2,149 | 1.6 |
| 敦化市 | 合計 | 477,127 | 100.0 | 480,834 | 100.0 | 483,464 | 100.0 |
| | 漢族 | 433,683 | 90.9 | 444,781 | 92.5 | 453,718 | 93.8 |
| | 朝鮮族 | 24,745 | 5.2 | 20,026 | 4.2 | 17,749 | 3.7 |
| | その他 | 18,699 | 3.9 | 16,027 | 3.3 | 11,997 | 2.5 |
| 龍井市 | 合計 | 279,611 | 100.0 | 261,551 | 100.0 | 177,234 | 100.0 |
| | 漢族 | 91,864 | 32.9 | 87,841 | 33.6 | 66,564 | 37.6 |
| | 朝鮮族 | 183,994 | 65.8 | 171,128 | 65.4 | 108,922 | 61.5 |
| | その他 | 3,753 | 1.3 | 2,582 | 1.0 | 1,748 | 1.0 |
| 琿春市 | 合計 | 183,755 | 100.0 | 211,091 | 100.0 | 241,777 | 100.0 |
| | 漢族 | 72,367 | 39.4 | 114,404 | 54.2 | 144,318 | 59.7 |
| | 朝鮮族 | 92,100 | 50.1 | 77,958 | 36.9 | 74,963 | 31.0 |
| | その他 | 19,288 | 10.5 | 18,729 | 8.9 | 22,496 | 9.3 |
| 和龍市 | 合計 | 238,730 | 100.0 | 215,266 | 100.0 | 189,532 | 100.0 |
| | 漢族 | 98,849 | 41.4 | 100,040 | 46.5 | 97,821 | 51.6 |
| | 朝鮮族 | 136,894 | 57.3 | 112,571 | 52.3 | 89,552 | 47.2 |
| | その他 | 2,987 | 1.3 | 2,655 | 1.2 | 2,159 | 1.1 |
| 汪清県 | 合計 | 268,643 | 100.0 | 255,882 | 100.0 | 255,411 | 100.0 |
| | 漢族 | 172,084 | 64.1 | 172,673 | 67.5 | 183,578 | 71.9 |
| | 朝鮮族 | 85,049 | 31.7 | 73,486 | 28.7 | 62,307 | 24.4 |
| | その他 | 11,510 | 4.3 | 9,723 | 3.8 | 9,526 | 3.7 |
| 安図県 | 合計 | 216,389 | 100.0 | 220,315 | 100.0 | 225,987 | 100.0 |
| | 漢族 | 157,481 | 72.8 | 168,605 | 76.5 | 183,473 | 81.2 |
| | 朝鮮族 | 51,984 | 24.0 | 45,335 | 20.6 | 37,296 | 16.5 |
| | その他 | 6,924 | 3.2 | 6,375 | 2.9 | 5,218 | 2.3 |
| 延辺州総計 | 合計 | 2,079,903 | 100.0 | 2,209,646 | 100.0 | 2,270,816 | 100.0 |
| | 漢族 | 1,186,762 | 57.1 | 1,341,175 | 60.7 | 1,465,758 | 64.5 |
| | 朝鮮族 | 821,479 | 39.5 | 801,210 | 36.3 | 736,991 | 32.5 |
| | その他 | 71,662 | 3.4 | 67,261 | 3.0 | 68,067 | 3.0 |

資料：『吉林省人口センサス資料』各次版による。



第 3 図 総人口に占める朝鮮族の比率

資料：『吉林省人口普查資料』各次版による。



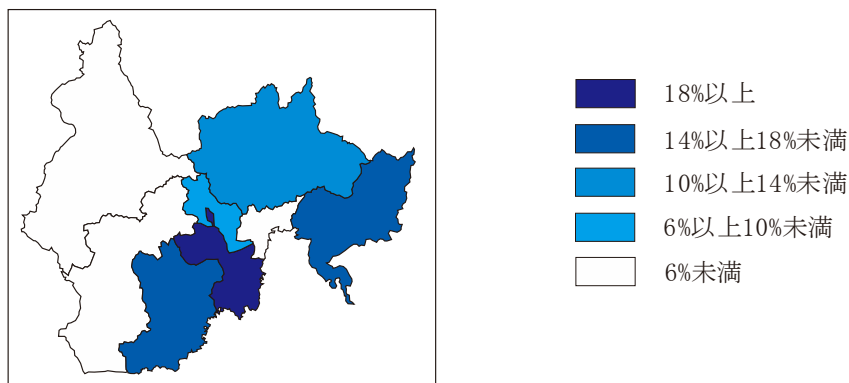
第 4 図 延吉市と龍井市における民族別人口の推移

資料：『吉林省人口普查資料』各次版による。

第2表 延辺朝鮮族自治州における戸籍登記状況別の人口（2010年）

| | 総人口 | 常住戸籍 | | 常住非戸籍 | | 国外人口 | |
|-------|------------|------------|------|-----------|------|---------|------|
| | | | % | | % | | % |
| 延吉市 | 562,959 | 291,782 | 51.8 | 237,395 | 42.2 | 33,782 | 6.0 |
| 図們市 | 134,452 | 113,741 | 84.6 | 13,538 | 10.1 | 7,173 | 5.3 |
| 敦化市 | 483,464 | 400,594 | 82.9 | 60,908 | 12.6 | 21,962 | 4.5 |
| 琿春市 | 241,777 | 143,933 | 59.5 | 61,751 | 25.5 | 36,093 | 14.9 |
| 龍井市 | 177,234 | 122,355 | 69.0 | 20,597 | 11.6 | 34,282 | 19.3 |
| 和龍市 | 189,532 | 145,913 | 77.0 | 15,620 | 8.2 | 27,999 | 14.8 |
| 汪清県 | 255,411 | 185,717 | 72.7 | 35,026 | 13.7 | 34,668 | 13.6 |
| 安図県 | 225,987 | 198,584 | 87.9 | 20,514 | 9.1 | 6,889 | 3.0 |
| 延辺州総計 | 2,270,816 | 1,602,619 | 70.6 | 465,349 | 20.5 | 202,848 | 8.9 |
| 吉林省総計 | 27,452,815 | 22,617,333 | 82.4 | 4,553,053 | 16.6 | 282,429 | 1.0 |

資料：『吉林省人口普查資料』第6次版による。



2010年

第5図 総人口に対する国外人口の比率

資料：『吉林省人口センサス資料』第6次版による。

口にカウントされる。まずその国外人口について注目すると、朝鮮族人口が急激に減少していた龍井市や和龍市の数字が目立って大きく、多くの人口が海外へ流出しているとわかる（第5図）。琿春市も同様に高い数字を示している。吉林省全体では国外人口の割合が1.0%であることと比較すると、延辺州の国外への流出の割合がきわめて高く、その中でも龍井市の値が特異であることが了解できる。国外人口の2000年のデータを見ると、延辺州のそれは1.7%であり、吉林省の0.2%に比べれば高いものの、2010年の値8.9%に比べればまだ低い水準だった。延辺州の朝鮮族の先祖の出身は現在の北朝鮮の地域からが多く、韓国への出稼ぎについて1990年代はまだ躊躇していたということが一般には知られている。むしろ1990年代までは中国国内の沿海部への出稼ぎの方が圧倒的に多かった。年齢としては15～30歳程度の経済活動年齢層が中心であったが、その後に若年層や高齢者も移動するようになり、2000年を過ぎてからは45歳以上を中心に韓国への出稼ぎが増加したとみられる⁷⁾。

次に常住人口を見てみると、延辺州の市・県は、常住戸籍人口の比率が吉林省全体に比較して低く、逆に常住非戸籍人口、すなわち流動人口の比率が高いことに注目すべきである。1990年と2000年に遡ると、延辺州の常住非戸籍人口の割合はそれぞれ4.2%、17.8%であった。2000年頃から延辺州における流動人口の多さが目立つようになったといえる。これは、延辺州において、人口の流出だけでは

なく、人口の流入も多いことを示している。市・県別に見ると、延吉市の 42.2%、それに次いで琿春市の 25.5%が際立っている。

この流入人口には 2 つの源泉があると解釈できる。一つは、漢族の流入である。朝鮮族が中国国内沿海部や韓国などの国外へ流出したあとへ、労働力市場の需要を埋めるべく、中国の各地から延辺州に流入してきていることが、現地での聞き取り調査からもうかがわれた。例えば、農村部においては、労働力が出稼ぎとして流出するにつれて放棄されるようになった農地が、流入する漢族によって請け負われているという。都市部においても、もともと商業・サービスを低く見る朝鮮族に対して、漢族がそれらの業種に積極的に参入しているという。

もう一つの源泉は、朝鮮族の農村から都市への流入である。図 4 が示す延吉市の朝鮮族人口の増加は、龍井市の朝鮮族人口の減少と対照的であり、隣接する二つの市の間で、龍井市の朝鮮族が都市開発の進む延吉市へ流入していることは容易に推測できる。ただし、直接に龍井市から延吉市へ流入するとは限らない。龍井市の農民が、国内外の他地域で出稼ぎをして十分な貯蓄をした後、延吉市市街地の条件の良い住宅を購入してそこへ移住する、というシナリオがそこにはあると考えられる。

この点に関して孫は、朝鮮族の人々は沿海部や国外へ出稼ぎし、稼いだら都市に居住し、そこで第三次産業に投資するか都市生活の消費に充て、高級商品住宅を購入しようとする、と解説している¹³⁾。ここで言う都市とは、山東省青島など、朝鮮族や韓国人が集住している沿海部の都市の場合もあるが、朝鮮族の人々がまず候補とするのは延辺州の延吉市であろう。また管は、個人のレベルだけではなく、地域経済のレベルで、朝鮮族の出稼ぎ行動が都市の発展に寄与していることを指摘している¹⁴⁾。1989 年から 2008 年まで延辺からは延べ 20 万人の労働者が国外へ派遣されており、その労働者たちの報酬は延辺の GDP の 33.8%に相当する。そうした報酬は家計を単位として分散的に貯蓄されるが、その後特に住宅の購入に充てられ、延辺の不動産市場の繁栄に結びついているという。笠井は、彼らの延辺州への海外送金額は州財政収入の 2.4 倍に相当するとしている¹⁵⁾。

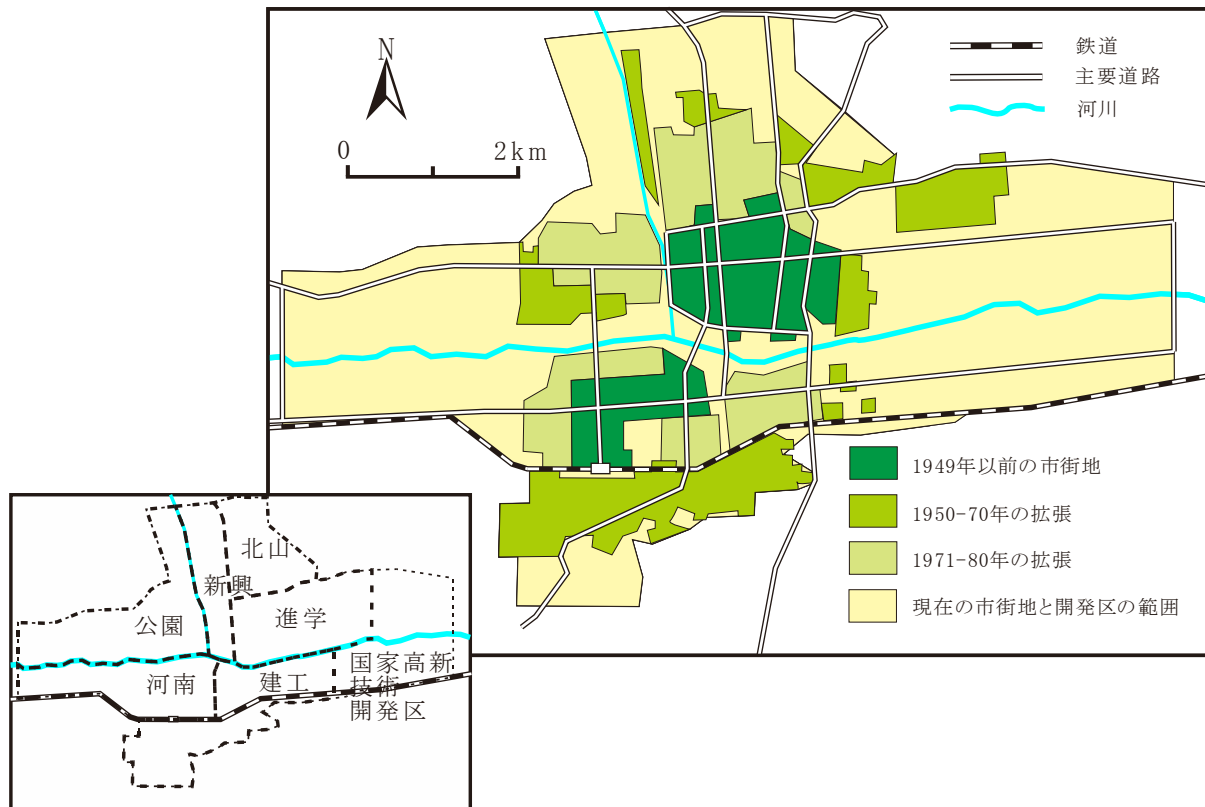
3. 都市空間の変容—延吉市内の「街道」および「社区」の観察から—

本章では、数多くの朝鮮族の人々が国内沿海部や韓国などの国外へ流出すると同時に、それを上回る数の朝鮮族が周辺の農村部から流入し、さらにそれを上回る規模の漢族が流入するという延吉市について、その市街地の空間変容を検討する。

(1) 延吉市の市街地の形成と分化

第 6 図は、延吉市の市街地の拡大過程を示したものである。人民共和国期以前の市街地は、図們江の支流である布爾哈通河が東流するその北岸において、それと並行するように東西に延びる人民路とそこに南北に貫く局子街が交差する一帯（現在の新興街道から進学街道にかけて）と、布爾哈通河の南岸においてやはり東西に延びる長白山路から鉄道の延吉駅にかけての一帯（現在の河南街道の一角）とに形成されていた。人民共和国成立後、1950 年代から 60 年代にかけてのいわゆる計画経済期には、既成の市街地から少し離れたところ、例えば鉄道駅の南側一帯や、布爾哈通河の支流である烟集河の西方、さらに東北方向に位置する愛丹路に沿った地区などに市街地が形成された。これらはいずれも国営企業が新たに立地してその周辺に従業員家族の住宅やその他の関連施設も建設されて形成されたものである。

1970 年代以降はまずそれらの少し離れた市街地と中心市街地の間を埋めて連坦するように市街地が広がり、1980 年以降の経済改革对外开放の時期にあつては、主に西と北へ、さらには東へ向かって市街地の拡大が進められた。この方向性は、北東、北西、および南の方角には丘陵地帯があるという地形の制約を受けたものである。東部には農地を収用して国家高新技术開発区が設置されているが、工場の誘致や関連施設の建設はまだ途上であり、人民路沿いや愛丹路沿いに既存の市街地からの延長で住宅建設



第 6 図 延吉市の市街地と開発区

注：左下図は街道弁事処と開発区の位置と名称を示している。

が行われていることを除いては、まだ空き地が目立っている。その一方で西部では住宅開発の他に交通インフラの建設が進行しており、高速鉄道の新駅が現在の朝陽川空港の北側に開業した。そして新しい空港が北西部の丘陵を切り開いて建設され、そこに空港経済区が設置される予定である。

街道弁事処ごとの状況を見てみると、それぞれに住民の民族などの属性や住宅などの景観に特徴があることが分かる。街道ごとの民族別人口では（以下、人口センサスのデータによる）、新興街道の朝鮮族が 63.9%（2010 年）ともっとも高く、北山・公園・河南の各街道の朝鮮族の割合も 55%を上回っている。過去 20 年ほどを遡ってその変化をたどると、延吉市の商業中心地といえる新興街道では朝鮮族の集住の度合いが 72.7%（1990 年）と高かった状況から近年になって低下する傾向にあるが、それに続く上記の 3 つの街道においては大きな変動はなかった。このように西部および北部の地区での朝鮮族の割合が比較的高いのに対して、東部の進学街道や建工街道では朝鮮族の割合が急速に低下しそれと入れ替わって漢族の割合が急増している。進学街道では 1990 年から 2010 年にかけて、朝鮮族人口が 36.5%から 23.5%へ約 13 ポイント低下し、この間に漢族人口は 60.4%から 73.4%へ 13 ポイント上昇した。戸籍登録状況については、市街地全体では過去 20 年間に非戸籍人口つまり流動人口の割合が 43.4%へ急上昇している中でも、とりわけ進学街道や建工街道でそれぞれ 47.5%、48.0%と高い値を示している。

第 6 次人口センサス（2010 年）によれば、住宅に関して各街道弁事処の状況をうかがうことができる。住宅の一人当たりの建築面積は、延辺州の平均が 23.03 m²であった。それに比較して延吉市市街地では平均が 30.92 m²と広い。さらに街道別にデータを見ると、河南街道は 34.24 m²、公園街道は 32.59 m²と、市の平均に比しても一割程度広くなっている。「長表」と呼ばれるサンプル調査による住宅に関するより詳しい結果によれば、街道別に階数別の住宅戸数の割合を知ることができる。市街地



写真 1 公園街道の高層住宅



写真 2 河畔の高級住宅（夜景）



写真 3 建設中の高級住宅



写真 4 朝鮮族の小学校

が形成された年代に従って、住宅の階数が高くなっていることがデータからうかがえる。特に 10 階建て以上の住宅に住む戸数は、延辺州の平均が 1% であるのに対し、延吉市市街地の平均は 6% と高い。その中でも、公園街道は 12%、新興街道は 9%、河南街道は 7% と、布爾哈通河のリバーサイドの高級高層住宅群の存在をそれらのデータが反映しているとみられる。

(2) 朝鮮族が優勢な地区の事例

本節では、朝鮮族が集住する公園街道弁事処園月社区居民委員会の地区の状況を検討する。公園街道は延吉市市街地の北西部に位置し、2001 年に延西街道を組み入れて、人口は 76,497 人（2010 年）、街道内に 10 の社区がある。延吉を代表する公園である人民公園があることからこの街道の名称となり、朝鮮族が設立した重点大学の延辺大学や人気の小・中・高校もあって（写真 4）、この街道には文教地区のイメージがある。朝鮮族の料理に特徴的な犬肉スープなどを供する食堂や、韓国などへ出稼ぎや留学をする人たち向けの出国サービス業の看板を多く目にする人通りの多い街区もあるが、基本的には閑静な住宅街が続いている。布爾哈通河沿いには高層マンションが林立し、計画経済期の複数の国有工場が開発区など他の地区へ移転した跡地にも大規模なマンション建設が進んでいる（写真 1, 2, 3）。延辺州政府がこの公園街道の西部に移転し、先述のように交通インフラもその付近で整備されつつあることが、さらに公園街道の西方での住宅開発を促している。

公園街道の園月社区は¹⁶⁾、東は煙集河に沿った煙集街、南は公園路（人民路の西に接続して公園街

道を東西に横断する道路)、西は延辺大学、北は花園王小区までで、管轄面積が 0.69 平方キロメートルである。住民の総戸数が 2,700 戸、総人口が 6,627 人、うち常住戸籍人口が 5,946 人、流動人口が 681 人であり、朝鮮族の住民は総人口の 87%を占めている (2013 年)。かつては 90%以上が朝鮮族だった。この社区の住民は、国家機関および州・市政府の公務員や工商業のホワイトカラー層が多く、所得水準が高いという。また、30~50 歳の比較的若い年齢層の人口が増加しているという。

園月社区の管轄下には西山小区、源泉小区、愛得花園小区、愛得花園王小区の 4 つの小区 (近隣住区) がある。後二者は延辺大学後方の高台にある中国の都市部では珍しい一戸建てを含む高級住宅地区であり、入り口には守衛が常駐するゲートがある。また、園月社区には延吉市工商局の公務員とその家族のための集合住宅 (家属楼) もあるが、それらは住宅制度改革によりすでに職員個人へ払い下げられており、その後すでに半分以上が工商局の外部へ売却された。付近一帯のマンションは、1990 年代以降の住宅ならば 7~8 階建てであり、最近では 17~20 階の高層マンションが主流である。価格は新築で 1 平米あたり 6,000~8,000 元、中古であれば 4,000 元程度であり、延吉市における平均的な賃金水準ではローンを組んでもなかなか手が出しにくい価格であるとみられる。そのため賃貸住宅の賃料も高くなるので、出稼ぎ者の流入は少ない。一方で、これは広く中国の都市に共通することではあるが、機関や企業に勤務する人々は公積金制度で融資を受け、投資目的で複数の住宅を保有する。その結果、マンションの入居率は高くないと言われている。

(3) 漢族が増加する地区の事例

本節では、漢族の増加が顕著な地区の事例として、進学街道弁事処文河社区居民委员会の情况进行を検討する。進学街道は、幾度かの合併などの区画変更を経て 2009 年に朝暘街道から現在の名称に変更されて現在の管轄範囲になった。延吉市市街地の東部に位置し、東側を小営鎮と接する。総人口は 8.9 万人あまり、うち流動人口は 4.5 万人あまりであり、総人口のうち漢族が 73.4%、朝鮮族が 23.5%である (2010 年)。全部で 13 の社区居民委员会を管轄している。現在の進学社区の西側一帯は古くからの市街地であり、新興街道にある西市場に対して、東市場 (写真 6) が今でも進学社区にある。現在の西市場の付近には 3、4 軒の百貨店も並んでいてまさに延吉市の中心的な繁華街になっているのに対して、東市場は生鮮食料品を中心とした自由市場といった趣ではある。以下に述べる文河社区は、そのような古くからの市街地の一角を占めている。

進学街道の文河社区は¹⁷⁾、東は進学街、西は局子街、南は濱河路、北は海蘭路までの範囲であり、管轄する面積は 0.42 平方キロメートルである。総戸数は 2,146 戸、総人口は 6,478 人、そのうち常住する戸籍人口は 4,675 人、暫住する流動人口は 1,785 人であり、朝鮮族は 3,385 人で総人口の 52.6%を占めている (2013 年)。文河社区は中心市街地に程近いので、石油、通信、保険などの企業や、病院、図書館、少年宮 (子供向け課外教育施設)、小学校、幼稚園など企業や機関が立地し、多くの建物中層ながら、通りに面した 1 階部分は商店として利用されていることが少なくない (写真 5)。また、企業や機関の従業員家族のための集合住宅である家属楼が社区の範囲内に数多く分布している。例えば、国有企業である一銀行の家属楼はその 30%がすでに中古住宅として市場化されており、70%の部分は再開発され商品住宅として不動産市場において売買されている。

この社区は進学街道の中ではもともと朝鮮族の比率が高いところであって、それだけに改革開放期に入ると出稼ぎによる人口流出の動きが顕著に現れた。1990 年代には中国国内の沿海部への出稼ぎが増加し、1990 年代末から 2000 年代初めにかけて韓国へ出国することがブームになった。当時は出国に当たって年齢制限もあり、特に 40~60 歳が出国の主体であった。ところがその後の世代は韓国へはあまり



写真 5 進学街道市街地の住宅



写真 6 東市場の外観



写真 7 文河社区居民委员会の建物



写真 8 朝鮮族の子女の舞踊教室

行かなくなった。その理由としては、前の世代が韓国に滞在をする間に差別的な待遇を受けるなどして韓国に対する期待やイメージが後退したこと、その一方で、中国国内の経済が好調であるためわざわざ出稼ぎとして出国する必要性が薄らいだこと、などが指摘されている。若い世代は学歴も十分にあり、中国語も韓国語もできる人材として、北京、上海、広東、山東などにおいて韓国系企業を中心に豊富な就業機会があると認識されている。

このように、年齢層や経済状況によって流出先に相違はあるものの、労働力人口の流出が一貫して活発なことにより、地区のコミュニティーにおいては高齢化が進行している。社区居民委员会の建物内の活動室では、漢族と朝鮮族それぞれの高齢者たちによる合唱・演奏・舞踊などのグループ活動がさかんなことなどからも、地区の年齢構成の偏りがうかがわれた（写真 7, 8）。居民委员会や社区をベースとした非営利活動の任務として、残された高齢者たちの生活面への対応が重要になってきている。

そして、家族の一部あるいは全部が労働力として流出することにより、居住空間に空きができ、一部の居室や家全体が賃貸に出されることが増えている。家賃は、50～60 平方メートルで月 600 元程度が相場であるという。延吉市内において例えば公園街道の水準よりは安い。そうした空間に出稼ぎ者が数多く流入するようになった。農村からの流入者もいるが、他の都市からの流入者が多い。まずは 30 歳前後の漢族の男性が南方から一人でやってきて賃貸で居住し始め、仕事を確保してから家族を呼び寄せるというケースが典型的であるという。

住宅を購入するとなると、80 平方メートル程度の住宅で 1 平方メートル当たり 4,000 元程度の価格で



写真 9 郊外の国有企業家属楼



写真 10 「城中村」の様子



写真 11 農地収用後に建設された中層住宅



写真 12 住宅予約販売事務所内の模型

あり、この相場を見ても不動産市場が延吉市内において西高東低である頃が察せられる。朝鮮族であると、この地区の出身者ではあっても、出稼ぎを経験して十分な資金を蓄えてからは、公園街道などにおいて新居を購入する傾向にあるとみられる。そのような地区は朝鮮族のコミュニティーが依然としてよく維持され、居住環境のイメージもよいからである。このような仕組みに従って、文河社区では朝鮮族のさらなる流出・減少と漢族の流入・増加が促されている。

(4) 漢族が優勢な地区の事例

本節では、漢族がすでに優勢な地区の事例として、進学街道弁事処正陽社区居民委员会の情况进行を検討する。先述の文河社区は進学街道の西部、古くからの中心市街地の一角に位置しているが、正陽社区は進学街道の東端、延吉の市街地の外縁部に位置している。工場などの煙は西風に乗って東へ流されるため、東方の居住環境はよくないと一般に認識されていた。なお、この社区には飛行路という地名と道路が今もあるが、これはかつて日本軍が造った滑走路の跡である。1950 年代初めの朝鮮戦争の際には、ここから戦闘機が飛び立って北朝鮮へ援軍として向かった。

正陽社区は¹⁸⁾、西は東進街、東は富新北街、南は人民路、北は愛丹路までを範囲とし、管轄面積は 1.54 平方キロメートルである。現在の住民は 3,150 戸、6,880 人であり、そのうち戸籍人口は 3,680

人、流動人口は3,200人である。朝鮮族は906人で、総人口の13%に当たる。また、生活扶助を受ける家計は107戸あり、176人が対象である。地域の組織は2001年に成立したが、地域の経済が遅れており、環境が悪く、住民の素養は低かったという。上下水道・道路・街灯などのインフラが不十分であり、これまでそれらの整備に努めてきた。冬の暖房としてどの家でも炕（オンドル）が使用されるが、1990年代にようやくその燃料が草から石炭になり、2005年前後からは熱水をパイプで各戸へ供給することができるようになった。現在は、国有企業の食糧倉庫の他、酸素製造廠、熱供給公司、市政公司（道路整備などを行う）などのある程度の敷地を必要とする企業が立地し、人民解放軍の分隊、技術学校、民政局などの機関も置かれている。国有企業があるので市の中心と結ばれるバス路線がある。

地域の領域の一部には老朽化した木やレンガで建築された国有企業の住宅群（家属楼）が残っている（写真9）。従来の国有企業の区画なので、延吉市政府は道路などの生活インフラの維持管理に関わろうとしない。他方、当該の企業は体制改革によって市場化しており、計画経済期にはほぼ無償で面倒を見ていた住宅のような福利厚生部分を顧みようとしなくなった。高齢化が進行し、コミュニティ自らに居住環境を改善する力はなく、何らかの再開発の機会がやってくるのを待つしかなくなっている。また、この地域の付近においてはいわゆる「城中村」が複数個所に存在していた。かつての農村集落が周囲の都市化の中で取り残され、都市的な生活インフラが整備されないままとなり、そこに外来者が集住してスラムのようになった地区である（写真10）。このような地区に流入し住み続けているのはもっぱら漢族であると言われている。

それらの地区とは対照的な景観として、建築されてまだそれほど年数を経っていない7階建て程度の中層住宅が分布している（写真11）。都市化の進展や開発区の建設の過程で農地などの集団所有地が政府に収用され、それに対する補償として村民に分配された住宅である。さらに、人民路や愛丹路沿いでは、閉鎖的な管理システムを採用する比較的高級なマンションの建設も行われていた（写真12）。前者のような補償住宅については、本来は土地を収用された村民たちが居住するためのものではあるが、中にはそれを売却して自らは都市へ移り住もうとする者も多くいるという。そうした住宅を賃貸する場合の家賃は月に300～500元程度であり、中心市街地よりは明らかに安く、外来者にとっては入居しやすい。一つの家をシェアして賃貸・賃借することも行われている。後者のような高級住宅は、1平方メートル当たり4,700元ほどするが、これは市街地西部に比較すればかなり安く、しかし入居率は低い。居住環境のイメージがあまりよくない市街地の東部であり、都市的な生活様式を求める人々にとっては、文化が異なる農民たちと一緒に集合住宅に住みたくないという気持ちが強いのだという。そして朝鮮族の人々にとっては、この一帯は漢族の人々の地区であると認知されている。

この地域においても、さかんに出稼ぎが行われていた。やはり朝鮮族が先に流出を始めたが、漢族もそれに続いている。ただし、朝鮮族の方が雇用条件がよく、それだけに活発にこの地区から出ており、転職を重ねることも多いという。仕送りなどの移転収入が多いため、消費水準が高い。また、老父母の世話をする必要からここに戻ってくる者もいるというが、若者が外へ出て、地区コミュニティの高齢化が進行するという様子がここでも観察された。

4. 朝鮮族と漢族の空間的な関係性

延辺朝鮮族自治州・延吉市の状況を検討することを通じて、朝鮮族と漢族の空間的な関係性を考察してきた。統計データからは、朝鮮族の域外への流出、漢族の域内への流入、そして朝鮮族の農村から都市への流入がダイナミックに進展していることがわかった。そうした人口流動が都市内部のそれぞれのコミュニティに影響を及ぼしている。そして朝鮮族の社会的な特徴と相まって、独特な居住分化のパターンが生起していた。全体としては人口が縮小する中で、朝鮮族の集住地区では、比較的良好な居住環境とそれに裏付けされた不動産市場の高いレベルによって、空間のイメージが保全され、朝鮮族のコミュニティがある程度は維持されている。漸移的な地区では、民族によって方向が相反

する出稼ぎ行動や、同時に、住宅の賃貸や購入の選択的な過程が媒介することによって、朝鮮族から漢族へ次第に人口構成が転換している。市街地の縁辺部では、元農民の居住空間を利用することによって漢族の流入が急速に進んでおり、それに応じて朝鮮族の割合はますます低下している。

グローバルな、インターナショナルな、あるいはナショナルな、そしてリージョナルな環境が変化の中で、朝鮮族の人々は自らの特性と能力をできる限り発揮しながら、自分たちの活動領域を拡大させたり集中させたりして、現在の状況を選び取ってきた。それは玄が言うように、朝鮮族自らが自分たちの空間を生産し、そこに積極的な意味を与えていく実践的な過程¹⁹⁾、なのだろう。一方で、この国のマジョリティである漢族のこの地域への浸透は着実に進行している。

最後に、残された研究上の課題として以下の3点を指摘しておきたい。まず第1に、少数民族の空間の現在を理解し今後を見通すような研究を蓄積する必要性、という課題である。本稿では朝鮮族の空間について漢族との関係性の中で考察をしてきたが、例えばウイグル族やチベット族の地域ではどのような空間の変化が生じているのであろうか。現代中国を論ずる上で欠くべからざる課題であろう。第2に、生活の場面における民族間の接点となる社区居民委員会に関する検討の必要性、という課題がある。それは、行政組織の末端の街道弁事処のさらにもう一段下に位置づけられた準行政機関であり、住民に関わる多様な業務を一手に担っている。それだけに民族間の政治的な問題も具体的に発現するはずであり、そのような社区レベルでの詳細な検討が望まれるところである。そして第3に、都市の景観を左右する資産の所有権の状況に対するより実証的な分析の必要性、という課題がある。本稿では主に社区の幹部への聞き取りや景観への観察に基づいて論述してきたが、より集中的な家計レベルでの調査に基づいて分析することを将来的な課題として挙げておきたい。

謝辞

本研究の調査活動にあたっては、延辺大学理学院地理系主任の金石柱教授からさまざまなご支援やご教示をいただきました。同じく延大の朴漢培氏は、訪問先への連絡や同行をよく引き受けてくださいました。また、南穎教授などその他の地理系の先生方にもいろいろとご配慮をいただくことができました。延吉市内では社区居民委員会等の訪問先の方々が、当方の趣旨をよく理解して丁寧にご対応くださいました。そして、最後にはなりますが、中国科学院東北地理及農業生態研究所の張柏研究員には、これまでと変わらぬサポートとアドバイスを今回の活動にあたってもしていただきました。ここにあらためて、ご協力くださったすべての方々に向けて、心からの感謝を申し上げます。

注

- 1) 小野寺淳「少数民族の市場経済への対応」(石原潤編『変わり行く四川』ナカニシヤ出版, 2010) 153-174 頁。
- 2) 小野寺淳『『生態移民』による農村開発』(石原潤編『西北中国はいま』ナカニシヤ出版, 2011) 148-159 頁。
- 3) ①馬正亮「我国少数民族人口發展与变化趨勢分析」(国务院人口普查办公室・国家统计局人口和就業統計司編『第六次全国人口普查科学討論会論文集』北京: 中国統計出版社, 2013) 119-125 頁。②蔡果蘭「中国人口規模百万以上民族的職業結構現状及其变化特徵」(前掲①) 126-134 頁。③徐世英・魏伝華・馬勝春・沈思「中国少数民族人工的規模、結構、分布、再生産類型的現状与變動分析研究」(国务院人口普查办公室・国家统计局人口和就業統計司編『發展中的中国人口: 2010 年全国人口普查研究課題論文集』北京: 中国統計出版社, 2014) 1297-1325 頁。④楊盛龍・蔡果蘭・丁薔・範振軍・劉美蓉・胡晨陽・聶芸軒・張磊「我国各民族人口科学文化素質、就業水平的現状及進步程度」(前掲③) 1326-1349 頁。⑤呂昭河・晏月平・徐曉勇・羅平・王婷・袁紅輝・李汝鳳「民族人口現代化進程の族際比較研究」(前掲③) 1350-1371 頁。

- 4) 前掲 3)③。
- 5) ①孫巋「朝鮮族的城市化」(南文淵等著『東北少数民族城市化研究』北京：民族出版社，2011 年) 242-257 頁。②上野和彦「朝鮮族農村の変化—人口移動の地域問題—」(上野和彦編『世界地誌シリーズ 2 中国』，2011) 46 頁。
- 6) 李鋼哲「グローバル化時代の朝鮮族社会構図—重層的アプローチ—」(中国朝鮮族研究会編『朝鮮族のグローバルな移動と国際ネットワーク—「アジア人」としてのアイデンティティを求めて—』アジア経済文化研究所，2006) 3-19 頁。
- 7) 前掲 5)①。
- 8) 前掲 5)②。
- 9) 鄭信哲「中国朝鮮族社会の現状と未来—移動に伴う影響と役割—」(前掲 6)) 72-86 頁。
- 10) ①前掲 5)①。②尹秀一「海外出稼ぎに伴う僑郷の留守児童問題—吉林省延辺朝鮮族自治州—」(山下清海編著『改革開放後の中国僑郷—在日老華僑・新華僑の出身地の変容—』明石書店，2014) 221-241 頁。
- 11) 前掲 9)。
- 12) ①権泰煥「1990 年代における中国朝鮮族人口の傾向—人口センサス資料の分析—」(前掲 6)) 124-138 頁。②前掲 5)①。
- 13) 前掲 5)①。
- 14) 管延江『延辺対韓労務研究』延吉：延辺人民出版社，2010。
- 15) 笠井信幸「延辺朝鮮族自治州の人口構造分析—ダブル「人口ボーナス」を求めて—」(前掲 6)) 112-123 頁。
- 16) 2014 年 8 月 12 日に公園街道弁事処園月社区居民委員会を訪問して郭美燕書記にインタビューを行った。以下、その訪問の際の聞き取りや観察の内容を基にして論述している。
- 17) 2014 年 8 月 12 日に進学街道園事処文河社区居民委員会を訪問して李蓮姫書記にインタビューを行った。以下、その訪問の際の聞き取りや観察の内容を基にして論述している。
- 18) 2014 年 8 月 18 日に進学街道弁事処正陽社区居民委員会を訪問して孫国亮書記にインタビューを行った。以下、その訪問の際の聞き取りや観察の内容を基にして論述している。
- 19) 玄武岩『コリアン・ネットワーク—メディア・移動の歴史と空間—』北海道大学出版会，2013。

中国都市における余暇空間の特徴

—中国吉林省延吉市の都市公園・広場を事例に—

石田 曜（京都大学・院 人間・環境学研究科）

1. はじめに

中国では余暇（休閒）に関する議論がますます盛んになっている。経済発展に伴って余暇の時間や活動も増加し、その勢いはレジャー産業などの経済的な分野に留まらず、人々の日常生活と密着した視点も多い。また、学術分野においては、地理学や社会学、哲学、心理学によって多様な研究が進められている。中でも、地理学は余暇の持つ空間性に着目する。柴(2002、2010)は余暇活動に着目し、自由裁量時間内において、特定の場所で余暇活動を行うことによって、余暇空間は具体化すると捉えている¹⁾。また、余暇空間の研究をまとめた余(2009)は、地理学による余暇空間へのアプローチとして、まず行動地理学によるアプローチとして、余暇活動と時空間との関連を明らかにしたもの、次に観光地理学、そして都市地理学から、余暇の機能に着目した余暇施設の分布などの研究を整理している²⁾。このように余暇空間を対象とした研究は、その活動空間や施設の分布、余暇活動の圏域についての研究が豊富な一方で、特定のミクロな余暇空間の内部で行われている実態へアプローチした研究は少ない。そこで、本報告では、余暇空間として都市公園及び広場を事例に、その内部における余暇活動を行う人々に着目し、彼らの余暇活動の特徴と、その余暇活動を通して形成される場所の実態を明らかにすることを目的とする。

対象地域である延吉市は、吉林省東部、延辺朝鮮族自治州の中部に位置する。朝鮮族自治州の首府が位置しており、同州の中心的な都市である。2013年の総人口 52.6 万人のうち、都市人口は 42.3 万人である³⁾。特筆すべきはその民族の構成である。2013年には、市には朝鮮族が総人口の 57.4%、漢族が 40.1%、その他にも満・回・蒙古族などが居住している。⁴⁾、漢族が大多数を占める他の中国の都市と違い、マジョリティとしての朝鮮族が特徴といえる。このため、漢族のみを対象とするのではなく、朝鮮族の人々の余暇活動についても念頭において論を進める必要がある。

以下では、第2章において調査の概要を説明し、第3章では、主に得たデータの中でも、報告者の観察や地方志類を利用しながら、各都市公園・広場の余暇空間としての性格を述べる。そして第4章では、実際にインタビューによって得た語りを参照に延吉市の都市公園・広場における余暇空間の実態を明らかにする。第5章では、試みに漢族と朝鮮族の余暇からみた両者の関係性に関する若干の考察を行い、最後に第6章のおわりにでは、本稿のまとめを述べる。

2. 調査の概要

本調査では、2014年8月12日～20日の期間にインタビュー調査を行った。調査では、余暇活動を行う人々や公園管理局の職員への聞き取り、対象とした都市公園・広場の観察、地方志や新聞資料などの資料収集を中心に行った。対象とした都市公園・広場は、人民公園、金達萊広場、青年湖広場、濱河公

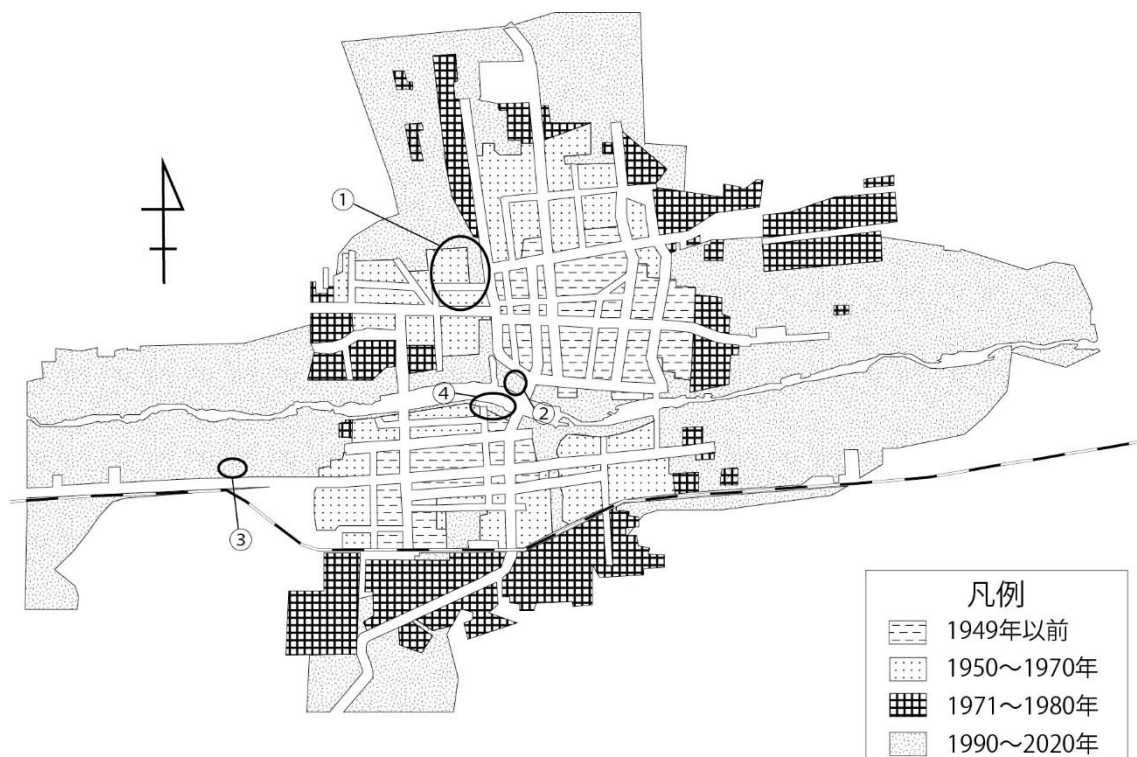
第1表 延吉市都市公園・広場における調査対象の年齢層と性別

| 公園 属性 | 八〇後 | | 壮年期 | | 退職 | | 無回答 | 合計 |
|----------|-----|---|-----|---|----|---|-----|----|
| | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | | |
| 人民公園 | 5 | 1 | 3 | 3 | 8 | 4 | 6 | 30 |
| 青年湖広場 | 3 | - | - | 1 | 2 | 3 | - | 9 |
| 金達萊広場 | 2 | - | 6 | 3 | 3 | 3 | 1 | 18 |
| 河濱公園 | 2 | - | 2 | 1 | 9 | 2 | - | 16 |

園の4地点である。この4地点について、各公園・広場の特徴として、都市の中心部に位置し、かつ日常生活内において余暇活動が完結する範囲に立地している。調査人数は、人民公園にて30人、金達萊広場にて18人、青年湖公園にて9人、濱河公園にて16人の合計73人である（第1表）。次にインタビューの手法について、半構造化インタビューを採用した。インタビューの項目は予め準備していた年齢・性別、民族⁵⁾、仕事、月収、利用頻度、移動時間、滞在時間、来園目的、来園理由であり、さらにフリーディスカッションも交えた。具体的には調査者及びカウンターパートが直接的に会話する形式を採用し、およそ5分～1時間半の時間をかけている。その内容は、主に報告者あるいはカウンターパートが記入した。調査の経過の中で、当初はインタビュー対象者に記入を依頼していたが、質問項目に対する回答を会話の中で引き出す手法がより有意義であると考え、手法を変更した。また、筆者の言語的な問題から、漢族へのインタビューの補足と朝鮮族の人々へのインタビューについて、それぞれカウンターパートに協力を依頼した。なお、本報告において、インフォーマントの語りを引用する際には、「No（ナンバー）（調査公園⁶⁾ - 性別、年齢、職業、民族）」と表記する。

3. 延吉市における都市公園・広場

対象とした都市公園及び広場について、その背景や性格、そして余暇活動の状況について確認する。まず、全体の特徴について、第1図から調査を行った4ヶ所の都市公園・広場のうち、人民公園は1949年以前の旧市街地に隣接している。また、人民公園以外は、1990年以降に建設されていることがわかる。青年湖広場や濱河公園も同様にみえるが、この2ヶ所は河道に沿う形で、後に建設されたものである。また、金達萊広場は新設されたもので、現在は鉄道を挟んだ位置に飛行場が立地している。



第1図 延吉市における都市の変遷と調査公園

（＜＜吉林小地図集＞＞編纂委員会『吉林省地図集』中国地図出版社，2009，279頁より作成。）

注1) 各公園について、①人民公園、②青年湖広場、③金達萊広場、④濱河公園である。

注2) ④濱河広場については、ブアハトン河（中央の河川）の兩岸の大部分が該当するため、ここでは調査地のみを表示している。

(1) 人民公園（延吉公園⁷⁾）

公園管理所の所長から得た公園の紹介文と、『延吉市志 1986～2000』⁸⁾によると、人民公園は南部の正門の前を走る公園路に接し、面積が 35ha である。延吉市内において最も古くからある公園であり、市内で唯一の動植物、アトラクションが一体となった総合性公園である。

公園は清朝末期の 1907（光緒 30）年に呉禄禎によって建設された。初期の公園は現在の動物園区の範囲であり、その面積は 5ha であった。東部は雑草が生い茂り、西部は小墩台が存在し、また西北部は緩やかに北から南へと傾斜していた。民国期には商埠局の顧客や外賓が訪れ、公園内で宴会などを行っていた。商埠局の職員の中には西公園と呼ぶものもあり、当時、この公園は別荘地としても利用されていた。

新中国の成立以後、公園を修復し、人口湖や噴水池などを設置した。1953 年には正式に延吉市人民公園と命名され、同年に動物の飼育を開始した。1955 年には温室が設置され、各種植物の飼育が開始され、1956 年には周囲を楊木によって囲み、その面積を 35ha とした。1979 年以降、継続して様々な施設や各種サービスが配置された。2000 年以降、市民に開放し、観覧、余暇・娯楽の中心となった。公園内は、動物区・花卉鑑賞区・児童遊楽区・安静休息区の 4 つの遊覧区域に区分される⁹⁾。筆者が調査を行った時期は、蓮の花が最も映える時期とされ、観光客も多く訪れていた。

このように人民公園は総合性公園と銘打っているように、余暇に関する施設を網羅している。内部には動物園や植物園、アトラクション、食事処が園の北部に立地している。区名は動物区・花卉鑑賞区・児童遊楽区の 3 つと考えられ、ここには親子連れや農村部からの慰楽ツアーで訪れるひとがほとんどである。アトラクションに関しては、旧墩台上の広い範囲に展開している。動物園に関しては、一部の動物の観覧は有料となっている。筆者らは主に土・日曜日を含めた日中に観察を行ったが、アトラクションなどの消費性の高い余暇の利用者数はまばらであった。

一方で、安静休息区の正門前広場には多くの地元住民が一日を通して余暇を楽しむ姿がみられる。この広場では、興味深い余暇活動がいくつも確認できた。人々が突然、地面を占拠し、花札やアリラン、カラオケなどを開始するような場面に遭遇した。そのような遊びの空間が形成されると、周囲には人だかりができ、遊びを实践する人と見る人によって輪ができる。安静休息区の中にはこのような空間がいくつも存在する。しかし、これらの余暇活動が非営利的なものであるのに対し、樹木の茂る旧墩台では、金銭消費を伴うカラオケやマージャン、トランプなどが行われている。例えば、カラオケを例にとると、器具の設置者に数元を支払い、自分の歌いたい曲目をリクエストしている。歌われている曲の多くはハングルの歌詞であり、多くの聴衆が自身のイスに腰掛け、耳を傾けている。曲目によっては、踊り出す人も度々みられた。余暇空間が経済的な消費性によって分化していると考えられる。このことから、延吉公園の余暇空間の特性として、旧墩台の部分では、消費性を持つ余暇施設が多いのに対し、公園路に



写真 1 アリランを踊る人々
(2014 年 8 月 14 日、筆者撮影)



写真 2 太極拳をする人々
(2014 年 8 月 15 日、筆者撮影)

面した安静休息区では、人々の関係性を中心とした性格を有すると考えられる。興味深いのは、カラオケや麻雀、トランプは斜面にある樹木に覆われた空間で行われており、人々の視線から隠れるように余暇活動を行っている。

(2) 青年湖広場

元は布爾哈通（ブアハトン）河に沿う緑豊かな公園であった。現在はその面影はなく、道路に隣接する広場と後部に若干の緑地がみられる程度である。『延吉市地名志』¹⁰⁾によると、以前は市中心部の参花街の西側、ブアハトン河北岸に位置しており、東部の友誼広場、北西を州図書館や博物館と接していた。面積は 15000 m²、池の深さは 1.5m、湖水面積 1.68ha であり、池には二座の橋が架けられていた¹¹⁾。一面を緑で覆われ、四季を感じられる作りであった。1984 年初め、各単位に所属していた青年が発起人となり、城郷建設委員会規画処、中国共産主義青年団延吉市委員会などによって青年湖と命名され、次年度 1985 年 8 月 30 日に竣工された。地名志には、「将来的には写真部、サービス部、遊覧船部など、人々の娯楽の場所として形成される予定である。」と記載されている。1993 年に市の建設局が 139 万元を投資し、元あった釉薬で塗られた庵とその島を江南風のものへと作り変えた。1994 年に公園の西側で湖水魚を育成し始め、夏場は釣り人が、冬場は人工のアイススケート場となった。当年の冬季には吉林園林処と合同で「吉林—延吉迎春氷灯展」が開催された。1998 年に、市の風景園林処と延辺電力会社が 300 万を投資し、江西部に露天遊泳場と水上遊樂園を形成した。1999 年の国慶 50 周年記念にはは市政府が約 100 万元を投資し、青年湖の修復とともに、周囲の鉄柵を取り除き、市民へ開放した。

しかし、この青年湖公園は、現在は施設名が広場となっている。2012 年以降における周囲の開発の振興や、図書館など公的施設の郊外への移転とともに、再開発の対象地となった。当地には金融ビルや銀行が林立している。この青年湖公園周辺の再開発が行われた背景について、2012 年 7 月 12 日の『延辺広播電視報』では「延吉消失”地標 “背後的故事（延吉が「ランドマーク」を消失した後の故事）¹²⁾」として詳細に記されている¹³⁾。2010 年以降の再開発は、この地域を「古い」「先進性がない」、「安全でない」、「(都市的・文化的発展と) 足並みが合わない」といった空間と位置づけられ、再開発の対象とした。

このように、市志からは 20 世紀における青年湖公園のレクリエーション施設としての役割が記載されている。しかし、筆者がフィールドワークを行った 2014 年において、青年湖公園の面影は一切無く、面積も大幅に減少した。元は湖であった位置には、現在建設中の商業施設の高層ビルがそびえたっており、周囲の建物のネオンが夜中でも広場を照らしている。



写真 3 夜の青年湖広場の様子
(2014 年 8 月 14 日、筆者撮影)



写真 4 青年湖広場完成図
(2014 年 8 月 16 日、筆者撮影)

(3) 金達萊広場

金達萊とは日本語でツツジを意味する。広場の管理処職員の話では、当広場は2002年に建設された。以前は北部のブアハトン河まで草地であり、開発の過程で形成されたといわれる。面積については職員によると4万㎡である。

広場内では、中央に位置する塔から、その周囲において円形状に出店が立地している。出店はほとんど子供向けであり、電動車や的当てなどが日中から夜にかけてみられる。また、広場東部には健康のための遊具が配備されているが、日中は日射が強いため、夜の利用者が多い。広場内では飲食物が購入できるため、日中でもビールを飲む人が多い¹⁴⁾。

広場の周囲に目を向けると、同区域内には延辺国際会展センターも併設されており、そこでは中国図們江地区国際投資貿易洽谈会などの重要会議で使用されている。また、周囲には延辺公安局や国税局、警官宿舎が囲むように配置されている。周辺部の開発は継続されており、広場東部には金達萊1号と称される居住ビルが建設されている。延辺大学の李教授の話では、ここの周囲は市政府など公の機関に関連した建築物が並ぶ予定である。

金達萊広場は、上記のように日中は、ほとんど人がいない一方で、夜になると、多くの人々が余暇活動のために来る(写真6)。漢族はストレッチや散歩を行っているのに対し、朝鮮族の人々は大音量のカラオケで歌を歌い、曲目によっては踊りだす人もいる。そこには若者もいれば、退職者もあり、政府の役人や警察官を含んだ群集が周囲を取り巻き、歌に耳を傾けている。そこにはあらゆる年代層の人々が集う。



写真5 金達萊広場中央部
(2014年8月15日、筆者撮影)

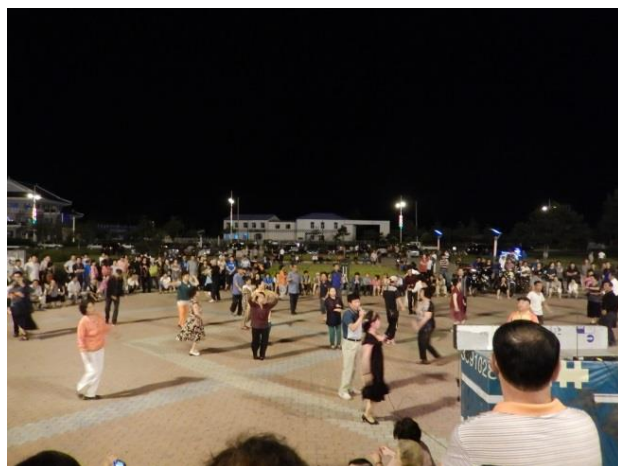


写真6 カラオケに合わせて踊る人々
(2014年8月20日、筆者撮影)

(4) 濱河公園

市内を流れるブアハトン河に沿って、河の両岸に沿って立地する公園である。市内を横断しており、公園管理処の所長の話では距離14.1km、両岸の合計距離は28.2kmである。河川の部分を水業局が、自然堤防上の道路部を建設局が管理している。利用者は周辺部の住民が多く、夜になると約3万人もの人が散歩などの余暇活動を行っているという。ここでの調査は全体を踏査し、中でも人々が集合する地点を中心に行っている。



写真 7 濱河公園の石碑
(2014 年 8 月 19 日、筆者撮影)



写真 8 河辺にて余暇活動にふける人々
(2014 年 8 月 19 日、筆者撮影)

4. 余暇活動を行う人々とその空間

(1) 余暇活動を行う人々の特徴

延吉市の都市公園・広場における余暇空間の特徴を明らかにするため、余暇活動者の属性について概観する。ここでは調査結果を全て提示することはできないため、特徴的な点について述べたい。まず、第 2 表から余暇活動者の収入をみると、全体では月収 1000～5000 元を稼いでいる人が多い。さらに詳しく見てみると、月 1000～3000 元の収入を得ている人は、退職者と在職者が混在しているのに対し、3000～5000 元を稼いでいる階層の人々は基本的に在職者となる。このことから在職者の中でも 1000～3000 元の収入を得ている人が主に来園していることがわかる。なお、延吉市の 2013 年度の一人当たりの月可処分所得が 2500 元前後であることから、平均からさらに若干上位の人々が来園していることになる。

次に、頻度や移動時間、滞在時間に関しては、その回数はインフォーマントによって異なり、一定の傾向はみられない。活動内容をみると、これまでの拙稿（2012、2013）¹⁵⁾における考察と同様に、大多数は「鍛錬」や「遊び」を来園目的としている。さらに、調査当初は園内の池に蓮の花が咲いており、それらを「鑑賞」する人が多い。人々は、それぞれが特定の余暇活動を目的として来園していることがうかがえる。

興味深いのは移動時間である。特に人民公園で調査を行った 30 人について、「徒歩」より「車両」を使用し来園している人が多い。試みに調査者 30 人の年齢層別、移動時間から検討を行うと、「徒歩」、あるいは「車両」の利用者ともに、「0～10 分」「10～30 分」に偏っていることがわかる。これまで調査してきた公園と違い、人民公園へ来園するのに車両で 10～30 分かけて移動することが特徴的であるといえる。これは、人民公園が市内の中心に位置する総合的な都市公園であり、さらに中国の人々が来園理由として挙げる「環境いい」「緑がある」などに合致する唯一の公園であることに起因していると考え

第 2 表 延吉市の調査対象都市公園・広場における来園者の月收入（元）

| 地点 | 収入と職業 | | 1000以下 | | 1000～3000 | | 3000～5000 | | 5000～8000 | | 8000～10000 | | 10000以上 | | 無し | 無回答 | 合計 |
|-------|-------|---|--------|----|-----------|----|-----------|----|-----------|----|------------|----|---------|----|----|-----|----|
| | | | 退職 | 在職 | 退職 | 在職 | 退職 | 在職 | 退職 | 在職 | 退職 | 在職 | 退職 | 在職 | | | |
| 人民公園 | 2 | - | 7 | 8 | - | 6 | - | 2 | 1 | - | - | 1 | - | 1 | 1 | 2 | 30 |
| 青年湖広場 | - | - | 2 | 2 | - | 1 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 4 | 9 |
| 金達萊広場 | 1 | - | 1 | 2 | 2 | 1 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 11 | 18 |
| 濱河公園 | 2 | - | - | 5 | - | - | - | 2 | 1 | 1 | - | - | - | - | - | 5 | 16 |

注 1) 収入について、「無し」の 1 名は学生である。

えることができる。

このような考察には、調査当日の日時や、調査期間に老年節が重なったなどの要因が影響しているが、「車両」を利用する人は基本的に選定理由に「環境がいい」や「他にない」を挙げていることから、これは延吉市の余暇空間の特徴のひとつと捉えることが可能ではないだろうか。

第3表 人民公園における来園者の移動時間（分）

| 年齢層 | 時間 | 徒歩 | | | | 車両 | | | | その他 | 合計 |
|-----|----|------|-------|-------|------|------|-------|------|----|-----|----|
| | | 0～10 | 10～30 | 30～60 | 60以上 | 0～10 | 10～30 | 30以上 | 60 | | |
| 八〇後 | | 1 | 1 | - | 2 | - | 1 | - | - | 1 | 6 |
| 壮年期 | | 3 | 1 | - | - | 1 | 1 | - | - | - | 6 |
| 定年期 | | - | 4 | - | - | 3 | 4 | - | 1 | - | 12 |
| 無回答 | | - | - | - | - | 2 | 4 | - | - | - | 6 |

(2) 人民公園の場所性

次に、利用者の語りから公園という余暇の場所についてみてみたい。まず、多くの来園者に共通するイメージとして、ここではインフォーマント No. 18（R-男、47、建築業、漢）の語りが参考になる。彼は「この延吉は気候がいいから、その分、余暇も気持ちいい。」と述べ、延吉市の空気が澄んでおり、その中でも、自然が感じられる公園において余暇を行っている。このように、多くの人は、延吉市の気候の良好さとその中でも空気の良さを感じることができる場所として認識している。

また、中でも人民公園の特徴として、そこは帰属するコミュニティの無い人々が集う場所でもある。ここでは No. 30（R-男、57、貿易会社、朝鮮）の発話が参考になる。彼は貿易会社に勤めている。息子は日本への留学後、蘇州で働いており、甥も日本へ留学している。収入は 12,000 元と、かなり高収入で、よく他国と延吉市を行き来する。語りでは「都市部の人は 90 年代初頭に出国した。2000 年くらいから農民も出稼ぎに出国を始めた。公園に来ている朝鮮族の多くは、地元民ではなく、その後帰国し、今は農地を漢族に貸して、対価として米を貰ったりしている。」と述べ、人民公園の利用者の多くは、都市の市民ではなく、周辺部の農村からやってきた新しい転入者であることを述べる。このように、元は農民で現在は都市に居住し、自身の帰属コミュニティが曖昧な人が多く利用していることから、余暇の場所としての人民公園は、単に遊びとしての余暇活動が展開されるだけでなく、コミュニティの帰属先が無い、あるいは薄い人々が滞在するような場所ともいえる。このように、利用者の背景に注目すると、その空間性は利用者の大多数を占めるのが朝鮮族は、多くの人は他都市から移住し、都市周辺部のアパートに居住している人が多い。本調査でも、徒歩 0～10 分以内で「おしゃべり」や「人、カラオケを見に」来る人が多く、彼らは「家に居てもすることが無い」と述べる。例えば、No. 15（J-男性、69、その他、朝鮮）は「韓国のテレビ番組が以前は入っていたが、今では規制され、電波が受信されない。テレビが面白くなく、友達と食後にここに来て話をしたり、カラオケを聴いたりする。」と述べ、このことから公園・広場は、娯楽の少ない自宅と対比して、コミュニケーションや余暇活動の機会を提供しているといえる。

5. 漢族の余暇活動、朝鮮族の余暇活動

延吉市の都市公園・広場では、漢族と朝鮮族の余暇活動は、どのような実態がみられるのであろうか。そこでは、両民族は余暇の過ごし方に違いを感じながらも、相互の理解に努める積極性がみられる。

両民族の違いについて、最も多い語りは、No. 08（R-男性、18、学生、朝鮮）が述べるようなものである。彼は「余暇に関して、漢族と朝鮮族の違いは大きい。朝鮮族は消費性が高い一方で、漢族は節約する。」と述べる。また、No. 19（R-女性、63、退職、漢）は「朝鮮族の余暇は良く動き、多くお金を消費する。」と述べる。このように、漢族の余暇は節約的だとする意見も多く聞かれた。この語りが興味深いのは、両民族の男女間、さらには世代間においても、その余暇の形態に関する意識が一致している

ことである。報告者の観察によると、漢族の人々がトランプや広場舞、シャンチーなどを行っているのに対して、朝鮮族の人々がアリランやカラオケ、独自のシャンチーを行っており、その余暇活動の形態や内容にも大きな違いがある。これらの余暇活動はその多くが、消費性の無い、あるいは低い活動であり、アトラクションや遊戯など、金銭消費を媒介とした余暇活動と比較しても、民族的な差異が現れやすいのではないだろうか。また、例えば金達萊広場では出店や遊具など、消費性の高い余暇施設が多く、家族連れの利用者が多い。ただし、日中は日差しが強く、遮蔽物も少ないため、人はまばらである。夜になると、多くの朝鮮族の人々が公園に集まり、カラオケを中心として、思い思いの余暇に耽っている。漢族も同様に、カラオケや器具を利用した余暇活動が見られるが、規模は小さく、また少数である。No. 12 (J-男性、72、退職、朝鮮)「ここで、鍛錬をしているのは基本的に漢族で、それ以外の多くが朝鮮族である。」と述べており、その時空間的な分化が確認できる。一方で、「カラオケはやはり朝鮮族が多いが、彼ら(漢族)もある程度カラオケが好きなので、徐々に交流が進んでいる。」というように、余暇活動の共有も進行していると考えら得る。

上記のように、両民族間の差異が見られる一方で、近年では、同じ余暇活動に参加するという傾向もみられる。人民公園では、男性(無回答、その他、朝鮮)は毎朝自転車です10分かけて漢族の先生から太極拳を習いに来る。彼は、「この太極拳のグループには半分半分で漢族と朝鮮族がいる。もちろん漢族だけの太極拳のグループと朝鮮族だけの太極拳のグループも存在するが、(私は)この先生から習いたい。」と述べている。さらに太極拳だけではなく、No. 26 (R-女性、70、退職、朝鮮)は「ここにいる朝鮮族は農民が多く、彼らは特に活動があるときに来る。昔は仲が悪かった。漢族は自分たちを見下すこともあったが、今では仲がよく、人間と人間で付き合っている。やはり余暇活動をするにも人情があるほうが大事である。」と述べる。このように、余暇活動は人々の共生の媒体ともなっており、その中で、都市公園・広場の持つ公共空間としての役割が重要といえる。

6. おわりに

本報告では、延吉市における都市公園・広場における人々の余暇活動の実態と、その余暇活動が展開される場所のイメージや性質を検討した。まず、前者について、延吉市の都市公園・広場の実態として、その来園目的は「散歩」や「運動」、そして来園理由は「空気が良い」や「近い」が大多数の回答を占める。これまで筆者が研究を行ってきた他の都市公園・広場の余暇活動と比較しても、同様の性格を有することが分かった。その中で、延吉市が他都市と異なる点について、朝鮮族と漢族の人々の余暇活動についての差異から考察を行うことで、大きな示唆を得た。来園目的やその理由について、あるいは移動時間などは漢族・朝鮮族ともに大きな違いは見られず、むしろ世代間に差があるといえる。具体的な余暇活動として、アリランや花札、そして、語りから余暇の過ごし方自体が、両民族を通じて朝鮮族が積極的で、漢族が節約的という認識を有していることも興味深い。

また、後者について、人民公園を見た場合、現在延吉市では急激な都市化が進み、周辺農村の人々が延吉都市内部に移り住む傾向がある。あるいは出稼ぎに際して、農村を離れ、帰国後に都市に移り住むこと人も公園に足を運んでいることが明らかになった。そのような人たちは、帰属するコミュニティを持たず、公共空間の役割を果たす都市公園や広場に集まることがわかる。このような人々に公園という余暇空間は居場所を与える役割を果たしているのではないだろうか。

謝辞

本稿のフィールドワークにおいては、東北師範大学の先生方、大学院生の方々、特に劉威偉先生、李商益さんにお世話になりました。記して感謝いたします。

[注]

- 1) ①柴彦威・劉志林・李崢嶸・龔 華・史中華・件宗卿 (2002). 『中国城市的空間結構』北京大学

-
- 出版者, 237-255. ②柴彦威 (2010). 『中国城市老年人的活動空間』科学出版社, 84-110.
- 2) 余 娟 (2009). 国内休閒空間研究総述. 広東轻工職業技術学院学報, 8(4), 64-69.
- 3) 延吉市統計局編 (2014). 『延吉市統計年鑑—2014』中国国際図書出版社, 42-60.
- 4) 1) 同上.
- 5) 延吉市は、中国の漢族が大多数を占める都市とは異なり、朝鮮族の住民が多い。このため、本調査において民族の項目を採用している。
- 6) 調査公園については、各公園・広場を記号で表記する。人民公園はR、青年湖広場はQ、金達萊広場はJ、河濱公園はHを使用する。
- 7) 公園の名称について、公式な表記、さらに利用者による呼称も統一されていない。本稿では人民公園に統一して表記する。
- 8) 延吉市地方志編集委員会編 (2003). 『延吉市志 1986～2000』中華書局出版, 464.
- 9) 案内図が見つからず、これら4つの区域の明確な範囲を把握することはできなかった。そのため、文中の区域名は、管理局長に聞き取りを行った際に判明したことである。
- 10) 延吉市人民政府編 (1987). 『延吉市地名志』延吉市地名辦公室.
- 11) 青年湖公園に位置した湖は、現在は埋め立てられており、存在していない。
- 12) <http://dsb.ybtop.com/1228/f1.html>「延辺広播電視報 (多媒体数字報) 第28期」(2016年3月閲覧).
- 13) 記事では、青年湖公園が広場へと変化した経緯が、市民の記憶と共に記載されている。元来、青年湖公園は多くの市民が遊びに行くような場所とされ、延吉市のレジャー娯楽の重要な場所といわれる。その頃の青年湖公園の利用のされ方はデートや集会、散歩、涼み、ボート遊びなどが若い人々に人気であり、また、家族が週末に来園し、遊びにくるような場所であった。このような記憶に対し、園林局の職員は「青年湖公園は歳月が長く、施設も古く、隠れた危険もある。さらに湖面面積が広いと、利用者や団体が少なく、利用率も低い。安全と市民の娯楽生活の需要を考慮し、湖を埋め立て、青年広場とする」と説明を行った。そこでは「娯楽、衆参、レジャー、健身、鑑賞の機能が一体」となった多機能的広場が建設されるという。後の2010年に湖を埋め立て、11年に地下パイプの埋め込みや道路整備などの基礎作業を終え、2012年8月に開発を終えるとある。また、隣接していた工人文化宮や延辺図書館では以前、劇などの公演や映画などは全てここでっており、若者の集会や学業、友達との知り合う場としての機能まで持ち合わせた。このように、青年湖公園一帯は2000年初頭まで文化的・社会交流を目的とした施設が集積し、多くの人々がレジャーや勉学の目的地として利用していた。完成予想図(写真4)は、工事現場の外壁に掲載されているもので、広場は全体の四分の一程度であり、その大部分が商業施設に転用される予定であることが伺える。
- 14) <http://www.hybrb.com/show/?idx=59512>「歡樂氷川 歡樂延辺 第六屆延吉啤酒節啓幕」(2015年7月4日閲覧)によると、当イベントは2009年に始まり、イベント中は広場内で民族舞踊やロシアに関連するプログラムが組まれる。これは当広場の7月下旬から8月上旬にかけて15日間開催される「延吉氷川ビール節」と関係していると考えられる。この施設は撤去されることなく残っており、飲食関連の出店に利用されている。
- 15) ①石田 曜 (2015). 長春市南湖公園におけるレジャー空間の特性. 小島泰雄編『中国東北における地域構造変化の地理学的研究—長春調査報告—』京都大学 人間・環境学研究科 地域空間論分野, 16-24. ②石田 曜 (2015). 吉林省松原市の都市公園・広場にみるレジャー空間の特性. 小島泰雄編『中国東北における地域構造変化の地理学的研究—松原調査報告—』京都大学 人間・環境学研究科 地域空間論分野, 36-46.

吉林省延吉市における日本語教育機関の特徴

高橋健太郎（駒澤大学）

1. 研究の背景

主に 19 世紀中期以降、朝鮮半島から中国東北地方に多くの人々が移住した。韓国併合（1910 年）や「満州国」成立（1932 年）などを経た 1910～1940 年代は、特に移民が多かった。第二次世界大戦後、中国東北地方に残ることを選択した朝鮮・韓国系の人々は、中国（中華人民共和国）政府によって、朝鮮族という「少数民族」に認定された（安 2006）。

第 5 次人口センサス（2000 年）では中国内の朝鮮族の総人口は 193.0 万人であったが、第 6 次人口センサス（2010 年）では 183.1 万人と減少した。この要因は、朝鮮族の出生率が低下していることに加えて、韓国や日本、アメリカ合衆国など海外へ移住している人が多いことである（鄭 2006, 権 2006）。

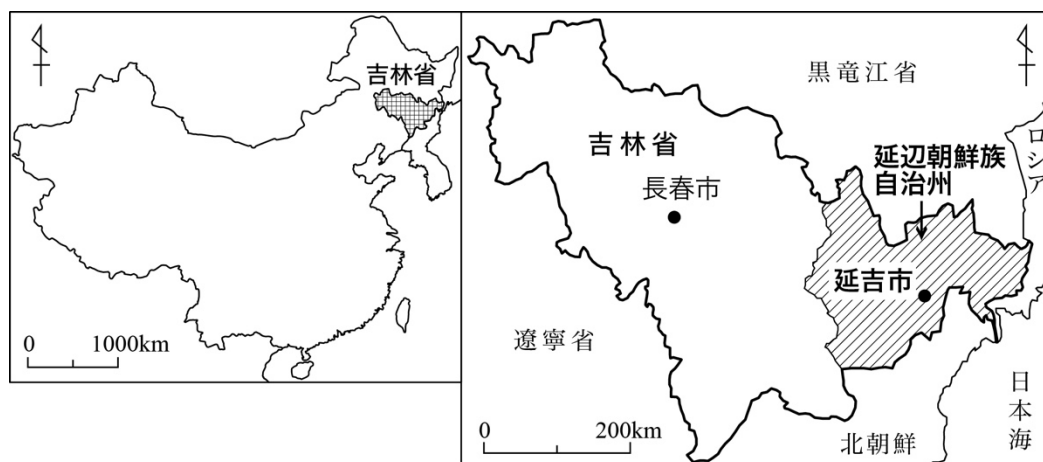
中国内での朝鮮族の主な居住地域は東北地方で、東北 3 省の朝鮮族の人口とそれらが朝鮮族の総人口に占める割合（2010 年）は、吉林省 104.0 万人（56.8%）、黒竜江省 32.8 万人（17.9%）、遼寧省 24.0 万人（13.1%）である。しかし、1990 年代以降、朝鮮族が中国沿海部の都市や海外へ移動する傾向が続いており、東北地方では朝鮮族コミュニティは急速に解体されつつある（花井 2011, 最相 2015）。子どもの減少にともない朝鮮族小学校が閉鎖されたり、親が不在の留守児童問題も顕在化している。

このような朝鮮族の外部地域への移住のはじまりは、日本語教育と密接に関係している。改革開放初期の朝鮮族の日本語教育を詳細に研究した本田（2012）によると、中国の外国語教育は、文化大革命期には停滞していたが、1970 年代末から再開された。その際、朝鮮族の民族学校が選択した外国語はもっぱら日本語であった。その理由は、「満州国」時代に日本語教育を受けた影響で、日本語教師となる人材が多かったことや、英語などの日本語以外の外国語を教育する条件が整っていなかったことである。そのような、やむを得ない事情ではじまった朝鮮族の日本語教育であったが、大学入学統一試験である「普通高等学校招生全国統一考試」（略称、高考）において、外国語科目としての日本語で高得点がとれることがわかると、朝鮮族民族学校に日本語教育がより積極的に導入されるようになった。そして、1980 年代、多数の日系企業が中国、特に広東省に進出するようになると、日本語ができる人材が必要となり、東北地方出身の朝鮮族がそれらの日系企業に好待遇で就職した。また、日本からの観光客の増加に対応するため、沿海部都市に日本語の観光ガイドとして就職する朝鮮族も多かった。

1992 年の中国と韓国の国交樹立以降は、北京市や山東省などに進出した韓国系企業に就職したり、韓国に出稼ぎし、そのまま定住している朝鮮族も多いが（聶 2005, 佐々木 2007）、日本へ留学したり就職する朝鮮族も少なくない（権ほか 2006）。

このような社会的背景をふまえて、本稿では、主に聞き取り調査にもとづいて、吉林省延辺（Yanbian）朝鮮族自治州の州都である延吉（Yanji）市における日本語教育機関の特徴について考察する。日本語の学習が朝鮮族の長距離移動を促す原動力の一つとなってきたことから、地理学分野も関心を寄せるべきテーマであると考えられる。調査期間は 2014 年 8 月 10～23 日で、調査に際しては、中国科学院東北地理・農業生態研究所および延辺大学の協力を得た。主な調査方法は、延辺大学や民間の日本語教育機関における聞き取りである。調査の経費は、科学研究費補助金（基盤研究（B）海外学術調査、課題番号 24401035、研究代表者・京都大学小島泰雄）を使用した。

本稿の研究対象地域である延辺朝鮮族自治州（以下、延辺州）は、吉林省の東端に位置し、北部は黒竜江省、東部はロシア、南部は北朝鮮と隣接する（第 1 図）。延吉市は、延辺州の州都で州の政治、経済の中心である。延辺州の面積は 4.3 万 km²、総人口は 227.1 万人（2010 年）で、そのうち朝鮮族は 73.7 万人（32.5%）、漢族は 146.6 万人（64.5%）である。延吉市の面積は 1,748km²で、総人口は 56.3 万人、そのうち朝鮮族は 27.5 万人（48.9%）、漢族は 27.5 万人（48.9%）である。ここから、延辺州と延吉市ともに、人口は主に朝鮮族と漢族から構成されていることが確認できる。



第1図 調査地域の位置図

2. 延吉市における日本語教育機関

中国において外国語教育が再開された1970年代後半、朝鮮族の民族学校（中学、高校）では、外国語科目として主に日本語が選択されていた。延辺州では、ほぼすべての朝鮮族民族学校が日本語を教育していたという（韓 2012）。この時期、中国では、学校教育だけでなく社会人においても、日本語学習ブームがあった（本田 2012）。しかし、大学入学統一試験の外国語科目が英語でなければ入学できない大学が増えたことや、国際語としての英語の影響力が大きくなったことなどから、1990年代以降、朝鮮族の民族学校でも外国語科目が日本語から英語に変更された。

しかし、2005年頃から延辺州の一部の高校で、外国語科目として日本語を学ぶクラスが再会され（山本 2011）、それは調査時現在も継続されている（延辺大学外国語学院での聞き取りによる）。日本語クラスが開設された主な理由は、小都市の高校では英語教育のレベルが低く、生徒や親から不満が出たことや、高校での短期間の学習であっても、大学入学統一試験において日本語で英語よりも高得点をとれるからである。しかし、これらの日本語教育を行なっている高校は、延辺州のなかでも、安図県や龍井市など小都市にあり、延吉市では確認できなかったことから、今回の考察からは除外した。

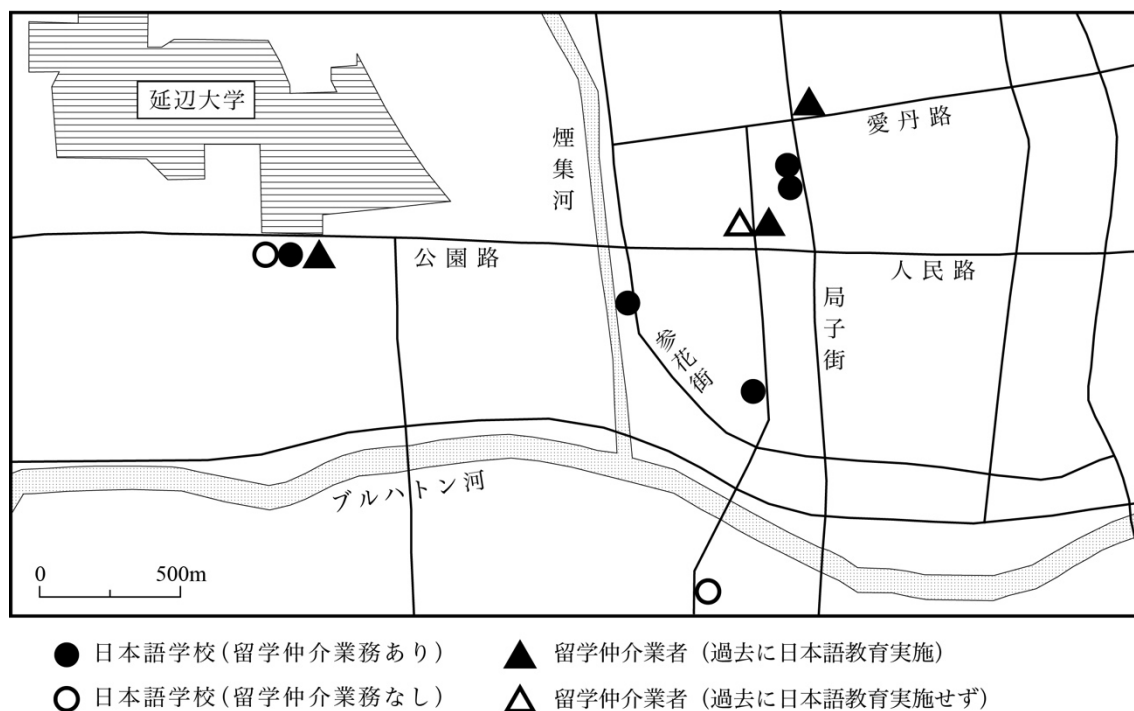
したがって、延吉市において日本語教育を行なっている主な機関は、延吉大学などの公立学校¹⁾と民間の外国語学校が考えられる（第2図）。本講ではこれら二つを考察する。

(1) 延辺大学

延辺大学は、延吉市市街地の西部に位置し、延辺州で唯一の4年制大学であり、中国政府による「211工程」（いわゆる重点大学）にも認定されている総合大学である（写真1, 2）。2016年3月現在、全日制の在校學生数は23,668人（大学院生3,526人、4年制本科生19,004人、専科生585人、留學生553人）である（延辺大学ウェブサイトによる）。延辺大学には、理工系、医学系、文系など22の学院（日本の大学の学部に対応）があり、そのなかで日本語教育を担っているのは、外国語学院である。外国語学院には、英語系、日語系、ロシア語系の三つの系（日本の学科に対応）、および大学全体の外国語教育を担当する大学外語部がある。また、大学院教育として、日本語・日本文学専攻の修士課程もある。

聞き取りによると、日語系の教師は18人、大学外語部の日本語教師は19人、全員が朝鮮族で、男性は約3分の1、女性は3分の2とのことである。その他、日本人の教師が2名いる。

日語系の学生数は年によって変動するが、各学年3~4クラスで、1クラスは25人程度である。ある学年の例では、学生の民族と性別の内訳は、朝鮮族39人（男性9、女性30）、漢族31人（男性9、女性22）、満州族3人（女性3）、モンゴル族1人（女性1）の計74人（男性18、女性56）で3クラス



第2図 延吉市における日本語教育機関と留学仲介業者の分布



写真1 延辺大学正門
(2014年8月15日撮影)



写真2 延辺大学外国語学院の校舎
(2014年8月20日撮影)

に分かれている。ここから、朝鮮族のみならず漢族など他民族の学生もいること、女性の割合が高いことがわかる。これら3クラスのうちの1クラス25人（朝鮮族24人、満州族1人）は、高校で外国語科目として日本語を勉強した学生で、大学入学時からより高度な内容を学ぶことができている。他の2クラスは高校で日本語を学ばなかった学生により構成され、通称「零起班」（ゼロ・スタート・クラス）と呼ばれ、初級の内容から学習をはじめた。

日語系の学生を対象として毎年入学時に実施しているアンケート調査によると、学生の90%以上は第1希望として入学しており、学生の勉強意欲は高いそうである。加えて、特に朝鮮族学生は日本語の発音の上達が早く、スピーチコンテストで入賞する人も多いとのことである。

近年の卒業生の主な進路は、遼寧省大連市などの日系企業に就職し、ITやコールセンター、翻訳、通訳などの分野に従事する人が多い。また、主に朝鮮族学生のなかには、朝鮮語（韓国語）の能力を活かして中国内の韓国系企業に就職する人もいる。卒業後に日本の大学院に直接進学したり、それへの進学

を目指して日本にある日本語学校に留学する人もいるそうである。

延辺大学では、日本語以外を専門とする学生に対する日本語教育も行なわれており、主に英語に次ぐ第2外国語として教えている。これに加えて、2014年秋学期から、第1外国語として日本語を教える試みもはじめることになっており、これは中国の大学では珍しいそうである。このような試みを行なう理由は、延辺大学では、他専攻の学生のなかにも日本語を学びたいという人が多く、日本語授業の需要があるとのことである。延辺大学の日本語教師は、日本語学習希望者が多いことの理由として、朝鮮語と文法の類似点がある日本語は朝鮮族の学生にとって学びやすいこと、日本の漫画やアニメ、歌手、アイドルグループ、テレビドラマなどが学生に人気があること、親戚などが日本で暮らしており日本に興味がある人が多いことをあげた。

以上から、延辺大学は、延辺州や延吉市の日本語教育に関して、専門教育と、教養教育としての語学教育の両方において、重要な役割を果たしていることが見受けられた。

(2) 民間の外国語学校

今回のフィールドワークでは、日本語教育を行なっている外国語学校を7校確認し、そのうちの5校で聞き取りを行なうことができた(第1表)。また、聞き取りをできなかった2校についても、ウェブサイト情報を収集した。加えて、直接日本語教育は行なっていないが、日本への留学を手配している留学仲介業者4社でも聞き取りを行なうことができたので、本節で合わせて考察する(写真3~8)。

今回訪問した外国語学校と留学仲介業者はすべて民営である。一部は許可を得て校名や社名に「延辺大学」や「吉林省教育庁」の名称を用いているが、実質的には個人経営である。日本語教育を行なっている学校の内訳は、パソコンや会計、他の外国語などの授業も開設している総合的な訓練学校(中国語で「培训学校」)が3校、英語や韓国語という日本語以外の言語の授業も開設している外国語学校が3校²⁾、日本語のみを教える外国語学校が1校である。しかし、学校規模の大小の差はあれ、いずれの学校も、日本語教育に関して学位や公的機関に認定された資格を授与できない点は共通している。

これらの学校のうち、日本への留学の仲介も行なっているものは4校である。東京都や大阪府、福岡県などにある日本語学校と提携して、留学を仲介している。留学仲介を行なっていない学校の生徒が留学を希望する場合は、後述の留学仲介業者を利用することが多く、また日本にいる親戚や知人を頼る人もいるそうである。



写真3 雑居ビル内にある外国語学校と留学仲介業者のオフィス

写真上部の4階に「安達国際留学」の看板が見える。ここでは外国語学校も開設されている。5階に「延辺大学留学五部」の看板が見える(2014年8月15日撮影)。



写真4 留学仲介業者の看板①

中国語(漢語)だけでなく朝鮮語の表記もある(2014年8月14日撮影)。



写真5 留学仲介業者の看板②

日本と韓国への留学仲介を宣伝している。「延边大学」の名称を使用しているが、実質的には個人経営である（2014年8月14日撮影）。



写真6 外国語学校の看板

富士山や桜、学位授与式の女性の写真とともに、「日本留学への直通車（直行便）」として、カリキュラムが宣伝されている（2014年8月22日撮影）。



写真7 日本語学校の教室

雰囲気作りのため、富士山や桜、和服女性が描かれた日本風の絵が飾られている（2014年8月15日撮影）。



写真8 留学仲介業者のオフィスの内観

取得に成功した日本と韓国のビザのコピーが、右奥の壁に多数貼られている（2014年8月14日撮影）。

第1表 延吉市の日本語学校の一覧

| 番号 | 設立年 | 他併設科目 | 学生数 (每学期) | 日本語 教員数 | 教員内訳 | 仲介 業務 |
|----|------|--------------------|--------------|------------|----------------|----------|
| A1 | 1994 | 英語, 韓国語, PC | 5~6 | 2 | 女2 | × |
| A2 | 1999 | 英語, 韓国語, PC, 会計 | 10 数人 | 10 | 朝鮮族 10(男1, 女9) | ○ |
| A3 | 2000 | 英語, 韓国語, PC, 会計 | 10 数人 | 7 | 朝鮮族 7(女7) | ○ |
| A4 | 2001 | 英語, 韓国語 | — | — | — | × |
| A5 | 2004 | 英語 | 5~6 | 2 | 女2 | ○ |
| A6 | 2009 | なし | 10 数人 | 2 | — | ○ |
| A7 | — | 英語, 韓国語 | — | — | — | ○ |

資料：聞き取りによる。

注：「—」は不明の意味。

外国語学校における日本語教育のカリキュラムについて、第1表のA2校を例にみると、この学校では、年に4回生徒を募集しており、標準的な学習期間は、入門・初級コースは10週間、中級コースは8週間である。授業は平日週5日、毎日2時間である。教材は、主に『大家的日語』（「みんなの日本語」の意味、外語教学与研究出版社）という中国で出版された日本語学習の教科書を使用する。学費は、学習コースにより異なるが、1学期650～900元である。生徒の多くは、在学中または学期終了後に、「〇級合格」などの資格を得るために、日本語能力試験（JLPT、国際交流基金・（公財）日本国際教育支援協会）や実用日本語検定（J.TEST、日本語検定協会）、生活・職能日本語検定試験（GNK、（公財）国際人材開発機構）などを受験する。そのため、外国語学校の授業内容もこれら日本語試験の受験を念頭において組み立てられている。なお、これらの試験は日本の組織が主催しているが、中国内でも受験が可能である。

聞き取りによると、各学校において日本語を学ぶ生徒の数は毎学期5～6人や10数人で、年に4回生徒を募集している学校では、年間約50人が日本語を学んでいることになる。これらの生徒は、朝鮮族だけでなく漢族などもおり、年齢は10歳代、20歳代が多いそうである。延辺州の高校や専門学校、大学を卒業した後、外国語学校で日本語を学び、日本へ留学したり、中国沿海部で仕事を探す人が多い。また、就職活動をより有利に進めたり、大学院進学のための準備のため、いわゆるダブル・スクールとして大学在学中に外国語学校で日本語を学ぶ人もいる。しかし、外国語学校の教師や職員からみると、生徒は進学や就職のみを目的として日本語を学習しているのではなく、日本語に興味を持ったきっかけとして、日本の漫画やアニメ、アイドルグループ、ゲーム、伝統文化、日本料理などがあり、日本語を上達させることで、それら関心事への理解を深めるといった目的も併せ持っている人が多いそうである。この点、延辺大学で日本語を学ぶ学生との共通点を確認できる。なお、ある外国語学校では、「看動漫学日语」（アニメと漫画を観て日本語を学ぶ）という学習コースが設置されており、日本語学習者のなかでアニメと漫画への関心が高いことがわかる（写真9）。



写真9 日本語教育カリキュラムの案内

最下段に「アニメと漫画を観て日本語を学ぶ」という学習コースが載っている（2014年8月15日撮影）。

各学校とも、日本語を学ぶ生徒の数は近年減少しているそうである。生徒数は、A1校では、「日本語を学ぶ生徒はもっとも多い時で、毎学期12人いたのが、現在は5-6人しかいない。」、A6校では「日本語を学ぶ生徒は毎学期30人程度は生徒がいたのに、現在は10数人しかいない。」などの回答があった。この点は、後述の留学仲介業者でも確認できた。

外国語学校の日本語教師（兼任含む）の数は、学校ごとにそれぞれ2～10人と幅があるが、確認でき

た範囲では朝鮮族の女性が多いことが特徴である。A2校では、10人の教師はすべて朝鮮族で、内訳は男性1人、女性9人である。また、A3校では、7人の教師がすべて朝鮮族の女性である。聞き取りでは、この理由として、1990年代まで、延辺州の朝鮮族は中学や高校で外国語科目として日本語を学び、特に女性は日本語や日本文学を学ぶために中国の大学に進学したり日本に留学した人が多いこと、および朝鮮語と日本語の近似性から、朝鮮族は日本語の発音が上手な人が多く、日本語教師として就職しやすいという意見が聞かれた。このように日本語教師として、朝鮮族の特に女性が多いことは、延辺大学と共通しており、延吉市の日本語教育機関の特徴の一つと考えられる。

日本語学校は経営していないが日本への留学を仲介している業者を延吉市内で4社確認し、聞き取りを実施した（第2表）。会社の従業員数は、比較的大きいB3社で7人、他の3社は1～2人と小規模である。これら4社のうち3社は、以前に日本語の授業を開設していたことがあり、日本語教育にも関わっていたことがわかった。日本語教育をやめた主な理由は、日本語を学びたいという生徒の減少である。また、日本への留学希望者も減少傾向にあるようで、これらの理由として、次のとおりさまざまな理由が聞かれた。まず、朝鮮族の出生率の低下にともない、朝鮮族の若年者数が減少していること。長期間にわたって日本経済が停滞しており、生徒にとって日本への就職が以前ほど魅力が感じられなくなったこと。2010、2012年に中国で発生した反日デモや日中間の政治的摩擦により、中国での日本のイメージが悪化したこと。2011年の東日本大震災および福島第一原子力発電所の事故により、日本での生活の安全性に疑問が生じたこと。2013年からの円安により、日本で働いて収入を得ても、ドルや中国元に換金すると目減りすることから、日本に留学してアルバイトをしたり日本で就職することに消極的になったこと。多くの日系企業が中国から東南アジアに移転しており、中国内の日系企業の就職口が減ったこと。韓国のアイドルグループやテレビドラマなどの人気が高まり、韓国語の学習や韓国への留学を希望する人が増えたこと。アメリカ合衆国やオーストラリアなど英語圏への留学を希望する人が増えたこと。さらに、中国内における大学の新設や入学定員の増加にともない、大学入学統一試験の点数が低くても大学に入学できるようになり、留学をせずに国内の大学に進学する人が増えたこと。

第2表 延吉市の留学仲介業者の一覧

| 番号 | 設立年 | 社員数 | 過去の日本語教育実施状況 |
|----|------|-----|--------------|
| B1 | 2002 | 2 | ○ |
| B2 | 2003 | 2 | ○ |
| B3 | 2005 | 7 | ○ |
| B4 | 2006 | 1 | × |

資料：聞き取りによる。

注：日本への留学仲介をしているもののみを掲載。留学仲介業者のうち日本語学校を開設中のものは第1表に掲載。

3. まとめと考察

本稿において、吉林省延辺朝鮮族自治州延吉市における日本語教育機関の実態を解説した。そして、次の諸点が確認できた。

まず、日本語教育機関は、延辺大学をはじめとする公立学校と民営の外国語学校に大別される。卒業生に学位を授与できるかどうか、学校の規模、教師や学生の数、授業時間数などから考えて、延辺大学は延吉市の日本語教育で重要な存在であることが確認できた。また、聞き取りでは、延吉市内の外国語学校や留学仲介業者において、延辺大学外国語学院の卒業生で、経営者になっていたり日本語教師や職員として勤務している人に多数出会った。ここから、延吉市の日本語教育機関への人材供給という点で

も、延辺大学は重要な役割を果たしていると考えられる。

しかし、延吉市の日本語教育を考える際、外国語学校も重要な存在であると考えられる。そこでは、日本に興味があり、日本への留学や日系企業への就職を希望する若年者が日本語を学んでいる。延辺大学は重点大学に指定されており入学は容易ではないこともあり、外国語学校が日本語学習者のより多様な需要に対応し、特に初学者に短期間で基礎的な内容を教えるという部分では、重要な役割を果たしていると考えられる。

延吉市の外国語学校と留学仲介業者では、2010年頃から日本語学習者や日本への留学希望者の減少が確認できた。しかし、これは、中国全体の日本語学習者の動向とは異なる傾向のように見受けられる。吉川（2013）によると、国際交流基金が3年ごとに実施している「日本語教育機関調査」のもっとも新しい2012年の調査結果では、中国の日本語学習者は2009年の82.7万人から約1.3倍の104.6万人に増加した。そのうち、「学校教育以外」の日本語学習者も2009年の20.6万人から約1.3倍の約27.5万人に増加した。このような、延吉市での聞き取りの結果と、中国全体の日本語学習者の動向との差異の原因として、当該調査が2012年8月に開始されており、2012年9月の尖閣諸島の国有化にはじまった日中間の摩擦の影響が反映されていないことが考えられるが、加えて、日本語学習や日本留学に関する延吉市の地位低下も考えられる。

先述の国際交流基金の調査によると、2012年現在、中国全体の1,117校の4年制大学のうち506校で日本語専攻課程が開設されている。2002年では日本語専攻課程が開設されている大学は120校であったことから（堀口 2003）、10年間で4倍以上と著しく増加したことになる。また、聞き取りにおいては、2000年代後半の事例として、延辺州内の高校卒業後、山東省など他省にある日本語学校へ行って日本語を学び日本へ留学した人や、延辺州内の中学卒業後、留学生を募集している高知県の高校へ進学した人も確認された。このように、2000年代に日本語学習や日本留学の方法が多様化したことにより、延吉市出身者も、延吉市ではなく他地域で日本語を勉強したり日本留学の手続きをするようになったのではないかと考えられる。なお、朝鮮族の日本語教育を研究した本田（2012:267）も、2000年代以降、中国における日本語教育の主力は「南方」に移りつつあることを指摘している。

日本語学習や日本留学の動機については、今回は学習者に聞き取りをする機会が少なく、教育機関への聞き取りからの考察にとどまるが、日本語学習者の間では、中国語で「動漫 dongman」と呼ばれる、日本のアニメ（動画）や漫画、さらに歌手、アイドルグループ、テレビドラマ、ゲームなどのポピュラーカルチャー（ポップカルチャー）の人气が高く、日本語を学習するきっかけになっていることが確認できた。これは、中国の若年者に広く共通する傾向である（遠藤 2008）。

日本語教育と「民族」との関係を見ると、学習者については、延辺大学の日本語専攻者の例でも確認できたように、朝鮮族のみならず漢族など他民族の学生もいて両者の割合は近似しており、朝鮮族自治州ではあるが多様性があることがわかった。他方、日本語教師については、延辺大学と外国語学校の両方において、朝鮮族の女性が多いことが特徴的である。複数の朝鮮族の女性教師への聞き取りにおいては、「日本に留学していた時に、日本での就職の誘いもあったのだけど、大学教師という職業、社会的地位の方を選び、延吉市に戻って大学教師を続けることにした。」（朝鮮族、40歳代、女性）、および「日本に留学したことがあり、日本や中国沿海部で就職するという選択肢もあったが、親の近くに住んで面倒をみたいと考え、延吉市に戻って就職した。」（朝鮮族、50歳代、女性）などの回答を得た。ここから、延吉市の日本語教育機関は、朝鮮族の特に女性に対して日本語教師としての就業の場を提供していると解釈できる。なお、留学仲介業者においても多くの朝鮮族女性が勤務していたことから、この傾向は留学仲介業者においても当てはまるように見受けられる。

日本語専攻課程を有する総合大学が1校、日本語を教える外国語学校が7校という延吉市の学校数は、おそらく中国の他都市とくらべて多くはなく、延吉市は中国の日本語教育において特別目立つ存在ではない。しかし、延吉市は延辺朝鮮族自治州の州都ということもあり、朝鮮族の日本語教育においては重要な存在と考えられる。日本語の習得は、朝鮮族の中国沿海部や外国への移動を促す一因になっていることから、言語教育が人々の移動にどのような影響を与えているかという観点から、本稿の考察に

は一定の意義があると考え。また、人口移出について論じられることが多い朝鮮族においても、日本語教師や留学仲介の業務担当者として延吉市に戻っている人がおり、日本語教育機関はそのような朝鮮族、特に女性に就業の場を提供しているということも本稿で得られた知見として指摘できる。

本研究においては、中国科学院東北地理・農業生態研究所と延辺大学の先生方にさまざまな協力をしていただいた。また、当該科研費プロジェクトのメンバーの先生方にもたいへんお世話になった。ここに深く感謝申し上げます。

注

- 1) 延吉市には、延辺大学以外の公立学校として、日本の高校と専門学校の両方の性格を備えた延吉市外事外語職業高級中学があり、英語、ロシア語とともに日本語が教育されている。しかし、今回の調査ではこの学校への聞き取りは実現しなかったため、本稿の考察からは除外した。
- 2) ただし、このうちの1校では、同一の経営者が延吉市内でITや自動車修理の職業専門学校を経営している。

参考文献

- 安 成浩 2006. 中国朝鮮族の国民化への道—朝鮮族形成の歴史的背景に関する考察—。アジア遊学 92: 56-66.
- 遠藤 誉 2008. 『中国動漫新人類—日本のアニメと漫画が中国を動かす—』日経 BP 社.
- 花井みわ 2011. 中国朝鮮族の人口移動と教育—1990年以後の延辺朝鮮族自治州を中心として—。早稲田大学社会科学総合研究 11(3): 61-82.
- 本田弘之 2012. 『文革から「改革開放」期における中国朝鮮族の日本語教育の研究』ひつじ書房.
- 堀口純子 2003. 中国の大学における日本語教育の最近の動向. 明海日本語 8:11-19.
- 韓 秀蘭 2012. 中国延辺朝鮮族の中等教育における日本語教育の展望. 人文論叢（三重大学）29: 175-183.
- 権 泰煥 2006. 1990年代における中国朝鮮族人口の傾向—人口センサス資料の分析—。中国朝鮮族研究会編『朝鮮族のグローバルな移動と国際ネットワーク「アジア人」としてのアイデンティティを求めて—』アジア経済文化研究所, 124-138.
- 権 香淑・宮島美花・谷川雄一郎・李 東哲 2006. 在日本中国朝鮮族実態調査に関する報告. 中国朝鮮族研究会編『朝鮮族のグローバルな移動と国際ネットワーク「アジア人」としてのアイデンティティを求めて—』アジア経済文化研究所, 179-222.
- 聶 莉莉 2005. 中国朝鮮族の民族的ネットワークと連帯感. アジア遊学 81: 24-37.
- 最相葉月 2015. 『ナグネー中国朝鮮族の友と日本—』岩波書店.
- 佐々木 衛 2007. 中国朝鮮族の都市移住者の社会ネットワーク—青島市の事例から—。佐々木 衛編『越境する移動とコミュニティの再構築』東方書店, 3-18.
- 鄭 信哲 2006. 中国朝鮮族社会の現状と未来. 中国朝鮮族研究会編『朝鮮族のグローバルな移動と国際ネットワーク「アジア人」としてのアイデンティティを求めて—』アジア経済文化研究所, 72-86.
- 山本忠士 2011. 延辺朝鮮族自治州の日本語教育. 亜細亜大学アジア研究所編『延辺朝鮮族自治州の社会・経済の変容と適応』, 87-113.

延辺大学ウェブサイト <http://www.ybu.edu.cn>（最終閲覧: 2016年5月3日）。

吉川竹二 2013. 世界第一位の日本語学習大国となった中国～日中の未来をつむぐ日本語。をちこち magazine. <http://www.wochikochi.jp/special/2013/12/china-japanese-learning.php>（最終閲覧: 2016年5月3日）。

中国延吉市における情報サービス産業の進出と停滞

－韓国企業の動向を中心に－

阿部康久（九州大学）・李商益（株式会社エイジェック）

摘要

中国・延辺朝鮮族自治州の延吉市を対象として、情報サービス産業の進出と停滞について従業員の雇用条件等に注目して検討した。調査結果として、延吉市内には、主に国内企業や韓国企業を中心に情報サービス産業のある程度の立地がみられる。同市への企業進出は2006年頃から顕著になり始めたが、当初は、韓国語を理解できる朝鮮族住民が多く、しかも賃金水準が低かったことが進出の大きな要因となっていた。しかしながら、2008年以降は、リーマンショック等の金融危機が起こったことに加えて、賃金水準の上昇が顕著になったことで一部の進出企業では経営状況が悪化するものや撤退するものもみられた。一方、賃金水準は以前に比べると上昇しているものの、国内の他地域や海外を勤務地とする求人に比べると依然として低い水準にあることが分かった。この要因として、求人の職種や勤務内容をみると、高賃金が期待できるものが少ないことが指摘できる。

キーワード：雇用条件、情報サービス産業、朝鮮族住民、延吉市

1. はじめに

近年、情報通信技術の急激な普及にともない、情報サービス産業（ソフトウェア産業・通信ネットワーク業等）の立地パターンに変化が起こりつつある日本においては1990年代末頃から、通信事業の自由化やインターネット等の安価な通信技術の普及により、通信コストは大幅に低下している（林2005）。グローバルスケールでみると、先進国のソフトウェア開発業務やバックオフィス業務等が、よりコストが低い海外へ移転する現象が顕著にみられるようになっている。とりわけ、サービス業務の国外への進出・移転（オフショア化）¹⁾に関しては、米英を始めとする英語圏からインド等の新興国への進出例が有名である（ディッケン2001、荒井2005、フリードマン2008）。

オフショア化されるサービス業務（オフショア業務）としては、ソフトウェアの受託開発や通信ネットワーク業のほかに、経理・給与支払、人事管理、福利厚生等の間接業務や顧客情報や販売データの入力・管理等のバックオフィス業務等まで含まれるようになっている。

オフショア化に関する研究としては、有名なインドのバンガロール等の事例や、欽塚（2004）によるインドのデリー都市圏におけるコールセンターの立地に関する調査等がある。日本の場合、情報サービス業務の進出は、日本語という言語障壁があるため、主に国内の周地的地域への進出が中心となってきたといえる。しかしながら2000年代に入ると、アジア諸国へのオフィス業務の移転やこれらの業務を請負うBPO²⁾の拠点形成が顕著になってきている。とりわけ、国外において最大の日本語学習者を持つ中国が労働市場を開放すると、サービス業務や間接業務の移転先として注目されるようになった（フリードマン2008、大前2008等）。日本では、オフショア化の事例として、ソフトウェア等の海外での開発、とりわけ海外企業への委託開発の事例が紹介されているが、近年ではオフショア化の流れは、経理・会計や総務・人事部門等の企業業務のより広範な範囲にまで及びつつある。日本企業のサービス業務のオフショア先として注目を集めていた大連市を対象地域として情報サービス産業の形成過程について論じた張・川端（2012）や、情報サービス産業の一形態である日本語コールセンターの存続状況について調べた阿部（2012）でも、大連市に豊富な日本語人材が存在することや近年

ではその人件費が高騰していること等、企業立地の要因を人材の多さや賃金水準といった側面から取り上げている。

以上の諸研究では、1990年代後半以降、情報サービス産業のオフショア化が進展していることが分かるが、地域的にみると新興国の中でも、比較的人口規模が大きい国家レベルあるいは国内地方中心都市クラスの都市が進出先の多くを占めていた点が指摘できる³⁾。

本稿で取り上げる中国におけるオフショア化に関する研究でも、同様な動向がみられる。日本からの情報サービス業務のオフショア化を扱ったいくつかの研究でも、進出先地域としては、大連等の地方中心都市クラス以上の都市が研究対象となっていることが多い。これらの大都市にオフショア業務の進出が集中する要因として、元来、高等教育機関等が多く、情報サービス業務や外国語に関する高い能力等を持ちオフショア業務に従事できる人材が豊富に存在していることが指摘できよう。その一方で、都市インフラの整備や関連する業務を行う事業者の集積、さらにはこれらの関連する業務等に従事できる人材の存在といった諸条件も、より付加価値が高いオフショア業務の進出の条件になっているという側面があることも予想できる。すなわち、オフショア業務に従事できる人材の供給地であっても、交通条件や取引先企業の進出等、他の条件が十分に備わっていない場合は、必ずしも、オフショア業務の有力な進出先とはなり得ない可能性もあると考えられる。その場合、より条件の良い雇用が存在する地域への人材の移動・流出が顕著になる可能性も考えられ、そのような現象を具体的な地域を事例に検討していく必要がある⁴⁾。

以上の点を検討するために、本稿では中国を対象として、海外からのオフショア業務に適した人材が多い地域である吉林省延辺朝鮮族自治州の中心都市である延吉市を対象として情報サービス産業の進出や停滞について、従業員の雇用条件等に注目して検討することを目的とする。以下では、上記の研究目的を踏まえて、延吉市の現状と調査対象地域の選定理由について説明していく。

2. 対象地域と調査方法

延辺朝鮮族自治州（以下、延辺または自治州と略す）は、中国東北地方の吉林省の東南部にあり北朝鮮とロシアに隣接している（第1図）。中国において朝鮮族住民が最も多く居住している地域であり、延吉市はその中心都市である。同自治州は1952年9月に「延辺朝鮮族自治区」として成立し、同年12月に「延辺朝鮮族自治州」に改称され、今日に至っている。自治州内には漢族と朝鮮族をはじめとする16民族が居住しており、2010年の総人口は215.0万人となっている。そのうち朝鮮族人口は78.2万人で全体の36.4%を占めている⁵⁾。

延吉市は延辺の中部に位置し、自治州の州政府所在地である。「街道」と呼ばれる6つの行政区と54の行政村等からなる。2013年時点での総人口は53.0万人で、朝鮮族人口が30.4万人（57.4%）、漢族人口が21.3万人（40.1%）、他に満州族、回族、モンゴル族等の少数民族がいる⁶⁾。

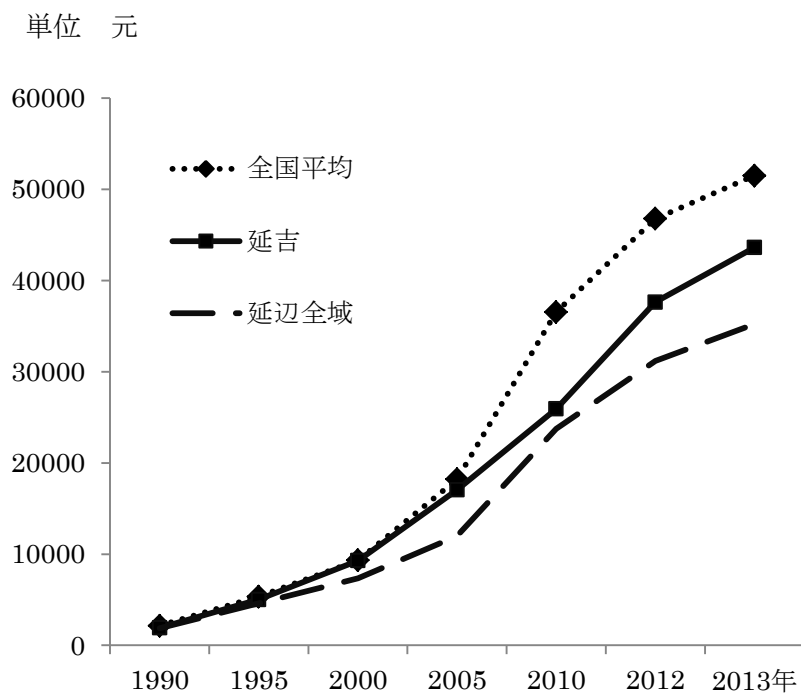
近年、中国では急速な経済成長を実現し目覚ましい発展を見せているが、その一方で、地域間における偏った発展による格差も大きく、産業の減少に伴い、雇用条件が悪い経済後進地域や農村部から大都市部への労働力の流出が発生している。延辺の場合も、経済的には労働力を送り出す後進地域として位置づけられてきた（尹2014）。

労働者の年間平均賃金をみても、延辺の2013年の平均賃金は35,224元（2013年12月時点で1元=約16.9円、本稿執筆時の2015年9月時点では約18.9円）と全国平均を下回っており、その差は年々拡大している（第2図）。自治州の中心都市である延吉市に限っても、2005年までは全国平均に近い水準であったが、それ以降に全国平均との差が拡大しており、2013年の時点では43,619元と全国平均の51,483元を大きく下回る水準になっている。

一方、賃金水準ではなく、一人当たりGDPという指標でみると、延吉市では2013年の時点で57,684元であり、全国平均の43,115元を大きく上回っており、自治州全域でも39,199元と全国平均に近い



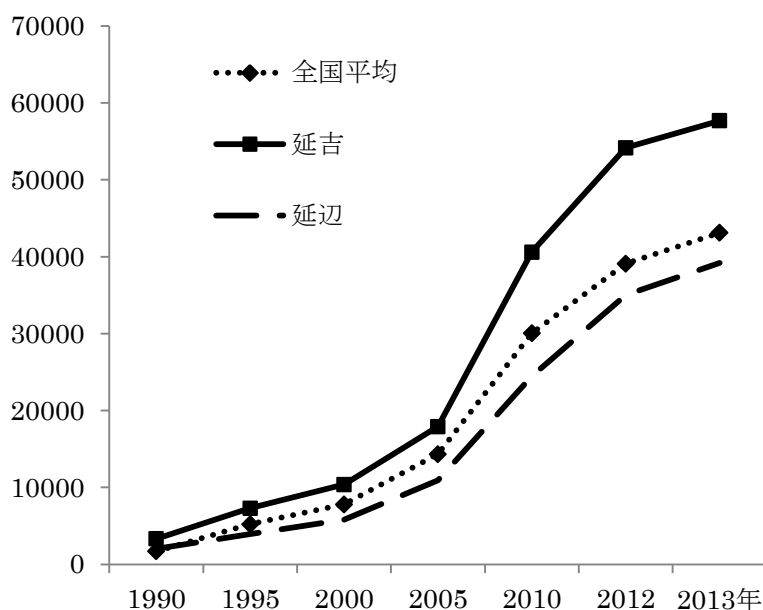
第1図 調査対象地域



第2図 在職労働者平均賃金の推移

資料：『延辺統計年鑑 2014』, 『延吉統計年鑑 2014』, 『中国労働統計年鑑 2014』より作成。

単位 元



第3図 1人あたりGDPの推移

資料：『延辺統計年鑑 2014』、『延吉統計年鑑 2014』等より作成。

水準を維持している（第3図）。このように賃金水準の割には1人当たりGDPが高い要因の1つとしては、海外移住者からの送金や投資が多い点が考えられる。そのため、近年では物価や生活水準の上では、国内大都市との差は縮小しているとも考えられる。

要約すると、延辺の経済状況については、海外移住者による送金や投資が経済発展において大きな役割を占めており、域内での産業や雇用機会が少ないことは重要な問題点として指摘されている。国際金融の視点から延辺経済を分析した真田(2011)は、豊かな天然資源と優秀な人材、そして北朝鮮やロシアに隣接していることを軸とする地政学的な意味を考えれば、「潜在的な価値と存在感」は高いと指摘しているものの、北朝鮮という不安定な地域に隣接しているため国際金融の拠点となる地域になるのは難しいと述べている。具体的には、国内外の大企業からの投資が少なく、語学力等の知識を持つ高度人材が働ける就業機会は限られている点を指摘している。

一方、延辺朝鮮族の労働移動の特色として、漢民族等の他の民族に比べると海外への移動が比較的盛んに行われている。このように、海外に移住する人の割合が高い理由の一つとして、韓(2010)は同一の民族性・言語を有し、さらには一部には親族も居住している韓国の存在が大きく、海外移住者のうち8割程度が同国に移住しているとしている。このように同一の民族性・言語を有する人々が住む国や地域の存在は、所得水準が低い朝鮮族が韓国あるいは中国国内で韓国企業の多い地域に移住する要因となっている。

一方、韓国企業が中国に進出する場合には、その進出地域として、同じ言語を有する朝鮮族が多く集住する延辺に進出することは少なく、山東省、遼寧省、江蘇省、広東省等の交通条件が良く人口規模の大きい沿海部の諸地域を選択してきた⁷⁾。また、延辺に進出する外資系企業の中では、韓国系企業の比率は高いものの、投資金額が大きい大企業は少なく、現地に多くの雇用を生んでいるとはいえない⁸⁾。このように韓国語人材が豊富に存在するにもかかわらず、延辺への韓国企業の進出が少ない状況は、朝鮮族住民が韓国語人材への需要がある国内外の大都市への人口移動を促進する結果をもたらしていると考えられる。

以下では、本調査に際して行った調査方法について述べる。はじめに、当該地域において最も信頼され、よく利用されている求人情報サイトにて募集されている情報サービス関連の求人を集計・整理

し、延吉市内での企業の分布状況を検討する作業を行った。利用したサイトは「延辺人材網」⁹⁾と呼ばれる求人情報専門のサイトで、幅広い職種の求人情報を扱っている。延辺の住民を対象とした求人情報サイトは他にもいくつかあるが、自治州の求職支援機関が公認しているものは、同サイトのみである。そこで本稿では同サイトを利用し、募集企業の本社所在地、賃金水準、学歴面での条件、勤務地の情報等について収集し、進出企業数や業務内容等について検討した。

また、2014年8月に開発区委員会等の公的機関での資料収集も行った。これと並行して、延吉市にある「国家高新技術産業開発区」に進出した企業に対してインタビュー調査や電子メールによる質問を行い、進出理由や朝鮮語人材の就業状況等についての情報を収集した。進出企業への調査は9社に対して行ったが、政治的に緊迫している北朝鮮・ロシアとの国境地域での調査ということもあり、十分な情報を得られた企業はそのうち数社に留まった。しかしながら、現在の国際情勢の下では、今後、継続的に調査を試みたとしても、より詳細な情報を得ることは難しいと判断したため、現時点での調査結果を速報として公表するべきと考えた。

3. 情報サービス産業の立地と雇用条件

(1) 求人数と勤務地及び雇用条件

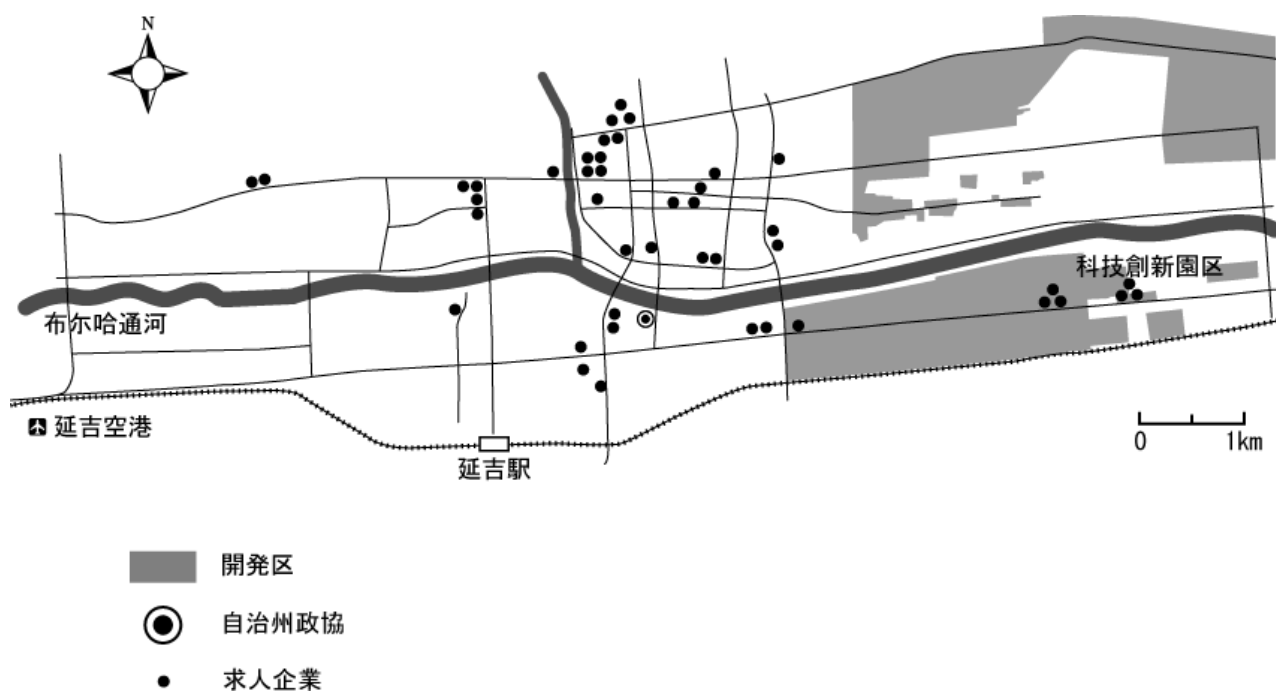
上述の延辺人材網にて情報サービス産業に含まれる「コンピューター・インターネット・通信」というカテゴリにて求人を行っている企業を集計したところ、8月12日から27日に、115件（同一企業が異なる職種等で求人を行っている場合も含む）の求人情報を収集した¹⁰⁾。

収集した115件のうち、100件は延吉市を中心とする自治州内を勤務地とする求人であった¹¹⁾。また、115件のうち勤務地が本社所在地が国家高新技術産業開発区(以下開発区と略す)にあることが分かる求人は10件あった。第4図は延吉市内を勤務地とする求人を地図上に示したものである。求人票には本社所在地や勤務地が明確に示されていないものも多かったため、勤務地を地図上に記載できなかったものもあるが、対象企業は、延吉市内においては、市街地のほぼ中心部にある自治州政協（州議会に相当する機関）付近や開発区等、市内各地に分布していると考えられる（第4図）。対象企業の分布が開発区内にそれほど集中していない理由として、開発区がある市東部地域は、地盤等の条件の悪さのため、元来、開発が遅れていた地域であった点が挙げられる¹²⁾。

また、求人企業の属性について国内企業か外資系企業の2つのカテゴリに分けて分析すると、求人企業の属性が分かった求人110件のうち、外資単独により設立された企業によるものが8件、外資との合弁企業によるものが4件であり、外資系とみなせる企業による求人は、全体の10.9%であった。残りの98件(89.1%)は国内企業による求人であった。このように延辺全体でみると、情報サービス産業に関する求人のうち外資系企業によるものの比率は低いのが実状だといえる。そのため業務内容についても、韓国語等の外国語能力を必要とする業務だけでなく、それらを必要としない一般的なICT業務に対する求人も多く含まれている可能性がある。

これに対して、自治州外を勤務地とする求人も11件あったが、その内訳をみると、省内の長春市が1件、省外では江蘇省揚州市が3件（同一企業による3種類の求人）、北京市が2件、山東省青島市が1件、新疆ウイグル自治区が1件、海外（韓国と推測される）を就業地とするものが3件あり¹³⁾、うち外資系企業による求人が5件(外資単独出資企業によるものが2件、合弁企業によるものが3件)であった。

求人情報サイト内に掲載されている仕事の内容に関して、賃金と勤務地によって仕事内容がかなり異なる。すなわち、延辺を勤務地とする求人では「グラフィック・デザイン」、「ネット店舗デザイン」、「ネット店舗管理」、「品質検査」等、高い技能をあまり必要としない職種が多い。これに対して、国外または他地域を勤務地とする求人では「プログラマー」、「製品開発」、「専門韓国語翻訳」、「エンジニア」等の高い技能や専門性が必要となるものが多い。



第4図 延吉市内での求人企業の立地状況

資料：「延辺人材網」

注）求人1件を1社とみなした。

以下では、立地している情報サービス関連企業の賃金水準や就業地について検討していく。「延辺人材網」にて、掲載されていた募集内容を概観すると、115件のうち72件が賃金月額を提示していた。月額1,999元以下の求人が6件、2,000～2,999元の求人が39件、3,000～4,499元の求人が12件、4,500～5,999元の求人は10件、6,000～7,999元の求人が3件、10,000～14,999元の求人が2件であった¹⁴⁾。

勤務地と賃金水準の関係をみると、賃金が4,500元以上の求人では、北京市、揚州市といった国内沿海部都市や海外での勤務が多くみられた。具体的には月額賃金10,000～14,999元の求人2件は、海外と北京市での求人であった。また、6,000～7,999元の求人3件のうち1件は揚州市での求人であり、4,500～5,999元の求人10件のうち2件は揚州市と長春市であった（第1表）。

延吉市内での勤務の場合、求人の多くは3,000元未満の賃金水準であった。賃金水準としては、後述するように勤務内容の単純さを考慮すれば低くはない可能性はあるものの、海外や中国国内の他地域にて同じ業種で就業する場合に比べると、低い水準であるといえよう。

このように賃金水準が低くなっている要因として、高い技能を必要とする仕事が少ない点が指摘できる。例えば、求人企業が求職者に求める学歴面での条件をみると、自治州内を就業地とする求人のうち学歴面での条件を明示している31件のうち、四年制大学の学歴を条件としている企業は6件、「大専」（日本では高等専門学校・短期大学に相当）卒は12件であった。「高中」（普通科高校に相当）卒が5件、「中専・職高・技工」（職業高校に相当）卒が8件あり、求人のうち41.9%が高卒程度の比較的低い学歴を条件とするものであった。後述するインタビュー調査でも「全体的にみると「大専」卒以上の学歴を持つ人は、おおよそ50%を少し超える程度」（A社経営者）としており、上記の調査結果と一致している。

第1表 自治州外を就業地とする求人の概要

| | 設立年 | 本社所在地 | 募集人員 | 勤務地 | 必要な学歴 | 月額賃金(元) |
|----|------|---------|------|-----|-------|---------------|
| A | | | 10 | 海外 | | 10,000-14,999 |
| B | | 市内 | 若干名 | 海外 | 大専 | 相談による |
| C | 1997 | 市内 | 5 | 海外 | 四大卒 | 相談による |
| D | | 新疆 | 22 | 新疆 | | 3,000-4,499 |
| E | | 青島 | 10 | 青島 | 大専 | 2,000-2,999 |
| F | 2006 | 市内(開発区) | 1 | 北京 | 四大卒 | 10,000-14,999 |
| G | | 北京 | 12 | 北京 | 四大卒 | 3,000-4,499 |
| H1 | 2012 | 揚州 | 2 | 揚州 | 大専 | 3,000-4,499 |
| H2 | 2012 | 揚州 | 5 | 揚州 | 大専 | 4,500-5,999 |
| H3 | 2012 | 揚州 | 1 | 揚州 | 大専 | 6,000-7,999 |
| I | | 済寧(山東) | 5 | 長春 | 大専 | 4,500-5,999 |

資料：延辺人材網 (<http://www.ybrc.org/>)

注) H1～H3 は同一企業による求人。不明分は空欄とした。

これに対して、自治州外を勤務地とする求人では学歴条件が明記されている9件の求人では「四大」卒を条件とするものが3件、「大専」卒が6件であり、すべてが「大専」卒以上の比較的高い学歴を必要とする求人であり、自治州内での求人には、高卒程度の比較的低い学歴でも就業が可能な、比較的単純作業に近い業務も多く含まれているといえる。実際に、園区内の進出企業のうち数社でオフィス内を見学した限り、開発区内での勤務内容として、ソフトウェアの動作確認業務等の高い知識・技能を必要としない業務に従事している人も多くみられた。

このように高度な知識・技能を必要とする業務が少なく賃金水準も低いため、就職後、短期間で離職する従業員も多いと考えられる。進出企業に対して行ったインタビュー調査でも、採用した従業員の就業期間をみると、同じ企業にて2年以上就業する人もみられる一方で、1年以内に離職する人も多い点が指摘されている。例えば「朝鮮族スタッフは1年以内に離職することが多く、多くの場合、国内の他地域や外国に移住して就業している」(A社)、「朝鮮族の従業員は長期間勤めている人も多いが、短期間でやめて出国するケースの方が多い」(B社)、「スタッフの大部分は朝鮮族であり、基本的に2年以上は勤めているが、その前にやめる人も多い」(C社)という状況である。このように朝鮮族スタッフの離職率が高い理由としてA社経営者は「給料が3,000元未満であることと、家族等が他地域にいることから他地域への移住を志向することが多い」としている。

以上のように、求人情報と進出企業へのインタビュー結果を総合すると、情報サービス産業での求人では、海外や国内他地域での求人に比べると高い知識・技能を必要とする職種や業務内容が少なく、賃金水準も低い傾向にあることや、その結果として他地域に流出していく朝鮮族就業者も多いことが指摘できる。

(2) 企業誘致政策の実状

前述したように、延辺にある情報サービス産業に関する求人のうち外資系企業によるものの比率は低いといえるが、開発区内での求人10件に限れば、外資系企業による求人が5件と、一定の比率がみられる。また、後述する開発区委員会の資料によると、開発区内には情報技術関連の企業が50社程度進出しており、他の業種も含めた進出企業全体のうち4割強が外国籍の企業であるという。調査

時点で求人を行っていない企業を含めれば、開発区内には、ある程度の外資系企業によるオフショア業務の進出がみられると考えられる。

以下では開発区委員会から提供された資料に基づき、開発区内に存在する情報サービス産業に関連する優遇地区や優遇政策の内容等について紹介し、外資系企業の誘致政策の実状について検討する。情報サービス産業に関連する優遇地区として、①延吉市国家高新技术産業開発区と②延吉科技创新園がある。

①延吉市国家高新技术産業開発区は、設立年自体は 1993 年と比較的古いものの、中国国务院の許可を受け国家級高新技术産業開発区に昇格したのは 2010 年となっている。同地区での優遇政策は、中央政府による高度新技術への優遇政策に加えて、辺境部少数民族政策等の各種の企業支援優遇政策のための助成金を組み合わせて実施している。

進出企業の業種別構成をみると、食品、医薬、電子、機械、情報技術関連企業が主体である。業種別の生産額割合をみると食品関連(企業数は約 20 社)が 62.3%、医薬関連(同約 10 社)が 11.8%、電子関連(同約 20 社)が 8.7%、機械関連が 6.8%(同約 10 社)、情報技術関連が 5.3%(同約 50 社)、その他が 5.1%となっている。情報技術関連企業の場合は、企業数が多い割には生産額の比率は少なく、比較的小規模な企業が進出・立地していることが分かる。進出企業の国籍別構成については、国内企業の割合が 57.3%、韓国企業が 40.0%、日本企業が 2.0%、その他が 0.7%で外資系企業の割合もかなりの部分を占めている(開発区委員会資料による)。

①が比較的幅広い産業に対して優遇政策を提供しているのに対して、②延吉科技创新園區は 2013 年に情報サービス関連事業に特化して新たに設立された優遇地区である。対象となる主な業務として、ソフトウェア開発、アニメーション・ゲーム開発、マルチメディア、ウェブデザイン、インターネット付加サービス、電子商取引、クラウドサービス、BPO 業務等がある。

創新園區内には、進出企業を対象としたオフィスビルが設置されており、入居条件を満たす企業がオフィスビル内に新しく入居した場合、3 年間は賃料が免除される。また既存企業でも、重要性が高いプロジェクトを計画し、開発区委員会に認められた場合は、優遇措置を受けることができる。さらに、条件を満たした企業は、以下のような税制上の優遇措置や助成金を受けることができる。

1. 助成金の支給：地域経済の発展を図るため、ソフトウェア、アニメーション・ゲーム制作・編集等の業種に対して、毎年 200 万元を上限とする特別支援金を給付する。
2. 税金の徴収免除：オフィスビル内に入居した企業は企業所得税、付加価値税、営業税、役員の個人所得税等のうち、開発区委員会が受け取る分を 3 年間、奨励金の形で返還する。
3. 高度人材雇用支援：開発区委員会が認めた海外の専門家や国・省レベルの高度人材を雇用し、2 年以上勤務した場合、所定の補助金を給付する。
4. 重点領域支援：世界 50 位以内あるいは国内 10 位以内のソフトウェア研究開発企業が資本金 2,000 万元以上の子会社を設立し、産業団地内に入居した場合、企業に 20 万元の研究開発資金を支援する(開発区委員会資料による)。

以下では、これらの優遇政策が、実際の企業進出にどの程度影響を与えたのかという点について、延吉高新技术産業開発区 ICT 産業韓中交流協会、延吉知識産業センター・グローバルビジネス協会等の会員でもある K 氏へのインタビュー調査に基づいて検討する。同氏は調査対象企業の 1 つである A 社の経営者でもあり、韓国の情報サービス関連企業が、延辺に進出する際に延辺の政府機関との架け橋的な役割を果たしてきた人物である。

K 氏によれば、延吉への韓国系企業の進出や延吉市政府との連携は 2006 年頃から顕著に行われるようになったという。この 2006 年には、開発区の西端部にあり、市の中心部に近い愛得汽貿というビルに大手企業の NAVER 社をはじめとする韓国企業 22 社が延吉に進出してきた。進出企業はビル側にテナント料を支払う形で入居しており、賃料減免等の優遇措置は受けていなかったという。

企業側は延吉市政府に対して、朝鮮族人材が多く居住している延吉は韓国企業の進出先として魅力的であり、今後も多くの企業が進出することが予想される点を挙げ、これらの進出予定企業の立地先としてふさわしい産業団地を設立することを要請したという。延吉市政府はこの提案を受け入れ、2006 年の 11 月から現在、科技创新園區が設置されている場所に情報サービス関連企業向けのオフィスビル 3 棟を建設することを決め、工事を開始した。

しかしながら、2008 年になると金融危機の発生等の理由により進出企業の経営が悪化し、一部の企業が撤退せざるを得なくなった。さらに、残った企業の一部からは、政府が建設したオフィスビルに移転したいとの要望が出された。移転を希望した理由は主にオフィスの賃料が低かったからであったが、交渉の結果、最終的には多くの企業が入居を認められたという。その一方で、愛得汽貿ビルに入居していた企業の中でも、交通の便の良さ等の理由により同ビル内に残ったものもあった。また、他の一部の企業については市内の他地区に移転したものもみられたという。

さらに、創新園區の設置が正式に認可された 2013 年からは、売上高等が大きい企業 7 社が、創新園區のオフィスビルに移転することが認められ、その後徐々に、他の国内企業等も進出し始めたという。進出している韓国系企業の多くは、中国企業との合併ではない単独出資により設立された企業であるが、中国政府からは、オフィス賃料の免除や、税金面での減額や払い戻しが受けられること等の優遇措置を受けているという。

以下では進出企業へのインタビュー調査に基づいて、立地企業の進出あるいは立地の要因について検討していく。インタビュー対象企業 9 社のうち韓国系企業は 3 社であった。A 社は、BPO 業務を行っている韓国資本の企業である。経営者である K 氏が、2003 年に韓国から延吉を訪れ事業を始めたという。延吉を進出先とした選んだ理由は、中国語と韓国語の二ヶ国語に堪能な朝鮮族住民が多く存在していたことと、進出当時は人件費が韓国の十分の一程度であり、アウトソーシング先として有望とみられていたこと等が挙げられる。同社の場合、進出時期が早かったため、当初は中国政府からの優遇措置は受けていなかったという。また他の韓国企業として、2006 年に進出した C 社の場合も、進出理由として人件費の低さを挙げており、政府からの優遇措置は受けておらず、オフィスも民間のものに入居して賃料も全額支払っているという。

一般的には、進出企業がオフィス賃料や税金等の面での経済的な優遇措置を受けるためには、様々な条件をクリアする必要がある。そのため、2008 年までに進出した企業に関しては、延吉市政府による経済的な優遇措置よりは、人件費や物価の低さ等の条件が重視されていたと考えられる。これに対して、近年では延吉での人件費・物価の上昇等による影響を考慮し、政府が進出企業を引き留めるために優遇措置を受けられる条件を緩和する傾向もみられると考えられる。実際に賃金水準は、企業進出が顕著になり始めた 2006 年頃に比べると顕著に上昇しており、2005 年には 17,052 元だったものが 2013 年には 43,619 元と 2.5 倍以上にもなっている。前述したように伸び率は全国平均を下回っているものの、それでも顕著な上昇を示しているといえる（第 2 図）。

政府からの優遇政策を受けている企業の 1 つとして D 社の事例が挙げられる。同社は、延吉市開発区内で 2012 年に設立された中国企業で、ソフトウェア開発とデータ処理を主な業務としている。同社の場合、元々、延吉市内にあったある企業の一部門が独立して設立されたものであり、経営者も同市の出身者である。さらに延吉の中でも開発区にオフィスを置いている理由として、静穏な環境や取引先や同業者の多くが開発区に立地している点も挙げており、政府による税制面での優遇政策は進出要因の 1 つであるとしている。

ただし、このような優遇措置を受けられる条件については、その基準が明確化されているわけではないようであり、優遇措置の内容についても公表できないとしている企業も多い。例えば D 社は「開発区内にオフィスを置いた理由には、詳しく話せない内容もある」としており、入居基準や条件について不透明な点があることを示唆していた。

以上、進出企業の動向をみると、延吉への韓国系企業の進出は 2006 年頃からみられたが、近年では中国全国でみられる賃金水準の上昇により、進出企業の経営状態は厳しくなっており、市政府によ

る外資優遇政策を受けるため開発区内の科技创新園區に移転する企業も増加していることが指摘される。

4. おわりに

以上、本稿では、中国において海外からのオフショア業務に適した人材が多い地域である吉林省延辺朝鮮族自治州の中心都市である延吉市を対象として、情報サービス産業の進出とその停滞について、従業員の雇用条件等に注目しながら検討してきた。

調査方法として、はじめに当該地域において最も信頼され、使用頻度も高い求人情報サイトを検索し、募集がなされている情報サービス関連の求人を集計・整理し、延吉市内での企業の分布状況を調べた。加えて、募集企業の本社所在地、賃金水準、学歴面での条件、勤務地の情報等について収集し、進出企業数や業務内容等について検討した。加えて開発区委員会等の公的機関での資料収集も行った。また、市内にある開発区等に進出した企業にインタビュー調査や電子メールによる問い合わせを行い、進出理由や朝鮮語人材の就業状況等についての情報を収集した。

延吉市内には、主に国内企業や韓国企業を中心に情報サービス産業のある程度の立地がみられた。進出企業へのインタビュー調査によると、企業進出は2006年頃から顕著になり始めたが、当初は、韓国語を理解できる朝鮮族住民が多く、しかも賃金水準が低かったことが進出の大きな要因となっていた。政府による法人税やオフィス賃料の減免等の進出企業への優遇政策も採られていたが、優遇措置を受けられる条件が厳しかったため、当初は利用する進出企業は少なかった。

しかしながら、2008年以降は、リーマンショック等の金融危機が起こったことに加えて、賃金水準の上昇が顕著になったことで一部の進出企業では経営状況が悪化するものや撤退するものもみられるようになった。進出企業の中には事業環境の変化に対応するために、法人税やオフィス賃料の減免といった優遇政策を受けるために、開発区内にある創新園區内のオフィスに入居する企業も多くなっている。延吉市政府の側からみると、近年、延吉市を含む中国全体の賃金水準等が上昇していく中で、進出企業を引き留めるために、企業に対して優遇措置の対象となる基準を、事実上は緩和せざるを得ない状況にあると考えられる。実際に賃金水準は、企業進出が顕著になり始めた2006年頃に比べると顕著に上昇しており、年間平均賃金では2005年から2013年までの間に2.5倍以上にもなっている。

求人情報や進出企業へのインタビュー結果からは、賃金水準は以前に比べると上昇しているものの、国内の他地域や海外を勤務地とする求人に比べると依然として低い水準にあることが分かった。この要因として、進出企業による求人の業務内容をみると単純作業に近い求人が多く、高い学歴や技能を必要となり、高賃金も期待できる職種や勤務内容での求人は少ないことが指摘できる。このように、朝鮮族人材が豊富に存在しているにもかかわらず情報サービス関連企業の進出が限られている要因として、都市の規模の小ささやそれに起因する交通アクセスの不便さ、取引先企業の進出が少ないこと等があると推測される。

以上のように延吉市では、情報サービス産業の分野では外資系企業の誘致等において、十分な成果を示しているとはいえない状況である。その一方で、延吉市全体の経済状況をみると、1人当たりGDP等の指標においては、全国平均を上回る成長率を達成しており、2013年には57,684元に達している。一般的には、このような経済成長は同市や自治州全域から国内外に移住した人々による送金や投資によるものとみられているが、その実態はまだ十分に解明されているわけではないように思われる。この点については、今後さらなる研究を行っていく必要がある。今後の課題としたい。

付記：本稿の作成に当たっては、科学研究費助成事業（基盤研究B、研究課題番号：24401035：研究代表者小島泰雄、及び基盤研究（C）、課題番号：15K03014、研究代表者：阿部康久）の一部を利用した。調査に際しては、小島泰雄先生や延辺大学の金石柱先生をはじめとする科研費メンバーや中国側の研究協力者の先生方に多くの御教示や御助力を賜った。この場を借りて心より御礼申し上げます。なお、本稿の内容は、日本地理学会2016年春季学術大会にて発表した。

注

- 1) 本稿では、企業が運営に必要とする業務の一部を、主な業務を行う国・地域とは異なる場所で行うようになる現象を、杉浦（2009）の定義を参考に、オフショア化と呼び、オフショア化の対象となる業務をオフショア業務と表現する。類似する用語として、アウトソーシングや後述する BPO といった表現も存在するが、これらの用語には、自社の海外拠点にて業務を行うケースは含まれない一方、国内の外部業者への委託は含まれる。
- 2) ビジネス・プロセス・アウトソーシングの略語である。一般に、企業が業務の一部を外部事業者に委託することをアウトソーシングと呼ぶが、情報化の進展にともない、企業が情報システムと関連が深い経理、給与管理、顧客管理等の外部委託を進めた 1990 年代以降、BPO という表現が多く用いられるようになった（BPO ビジネス研究会 2011：19-20）。
- 3) 例えば、日本国内を対象として、北海道や沖縄県等へのコールセンターの進出を扱った Arai and Sugizaki(2003)や砂川（2005）、鋤塚（2008）等の研究では、1990 年代後半以降、地方都市においてコールセンターが多く新設された点が報告されているが、中でも、比較的人口規模が大きい広域中心都市や県庁所在地級の都市がその中心であった点も明らかになっている。
- 4) 現地調査では現地の研究者が行った先行研究を収集することも行ったが、同市への海外からの情報サービス産業の進出が比較的新しい現象であったことや、同市は政治情勢が緊迫している北朝鮮・ロシアとの国境地域に位置しているため現地調査が困難であるからか、適切な先行研究をみつけることはできなかった。
- 5) 延辺朝鮮族自治州政府（2012）：「延辺概況」（中国語）、<http://www.yanbian.gov.cn/tplt/xl2012031611081743.jsp?infoid=16840>（2014 年 7 月 10 日閲覧）。延辺州統計局編 2014『延統計年鑑 2014』中国国際図書出版社。
- 6) 延吉市統計局編 2014『延吉統計年鑑 2014』中国国際図書出版社。
- 7) 韓国輸出入銀行が作成した統計資料によると、2013 年に同年 11 月までに中国で新規に法人となった韓国系企業数を地域別にみていくと、山東省が 53 件、上海市が 30 件、江蘇省が 28 件、広東省が 20 件、北京市が 17 件となっており、沿海部地域への投資が多い。これに対して延辺がある吉林省で法人となったものは 1 件に過ぎず、全国で最低レベルであるという（韓国輸出入銀行ウェブサイト、<http://www.koreaexim.go.kr/>、2014 年 10 月 15 日閲覧）。
- 8) 中国朝鮮族大手新聞社の一つである吉林新聞の 2014 年 1 月 20 日の記事によれば、延辺に進出してきた外資系企業のうち 7 割が韓国系企業であるという。具体的には、2014 年の時点での外資系企業は累計で 634 社であるが、そのうち 70.7%にあたる 448 社が韓国系企業であるという。韓国系企業以外では日系企業が 47 社、米国系企業が 40 社、香港系企業が 36 社、北朝鮮系企業が 16 社、ロシア系企業が 10 社、台湾系企業が 9 社、その他が 28 社となっている。しかしながら、進出してきた外資系企業の規模は全般的に小さく、投資額が 50 万ドル以下の企業が 492 社で全体の 77.6%を占めているという（吉林新聞、<http://kr.chinajilin.com.cn/>、2014 年 10 月 15 日閲覧）。
- 9) 延辺人材網（<http://www.ybrc.org/>）。
- 10) また、時期による求人数の増減の有無を確認するために、同年 12 月にも当該サイトにアクセスし、求人数がほぼ同数であることも確認した。
- 11) 自治州内を勤務地とする求人 100 件のうち、勤務地が延吉市内にあるものは 97 件と最も多く、他の地域としては敦化市 1 件、珲春市 1 件、不明 1 件があった。
- 12) 延辺大学の金石柱先生の御教示による。
- 13) この他に勤務地を明記していない求人が 4 件あった。
- 14) 賃金水準の区分は、求人サイトが指定している区分に従った。

文献

- 阿部康久(2012).中国大連市に進出した日本語コールセンターの存続状況. 地理科学,67,51-69.
- 荒井良雄(2005).情報化社会とサイバースペースの地理学—研究動向と可能性—. 人文地理,57,47-67.
- 尹秀一(2014). 海外出稼ぎに伴う僑郷の留守児童問題—吉林省延辺朝鮮族自治州—. 山下清海編『改革開放後の中国僑郷—在日老華僑・新華僑の出身地の変容—』,221-241,明石書店.

- 大前研一(2008). 日本語に強いアウトソーシング拠点, 大連の研究 (前編). <http://www.nikkeibp.co.jp/sj/2/column/a/149/> (2011年7月12日閲覧).
- 韓美蘭(2010). 中国における労働色送り出し地域の民族別移動とその決定要因—吉林省の漢族と少数民族の場合—. アジア研究 (アジア政経学会), 56-3, 30-44.
- 鍛塚賢太郎(2004). インドにおける業務受託サービス輸出の拡大とコールセンター立地—デリー首都圏グルガオンの事例から—. 人間科学 (琉球大学), 14, 89-119.
- 鍛塚賢太郎(2008). 沖縄におけるコールセンター立地と知識の獲得. 地理科学, 63, 205-219.
- 真田幸光(2011). 国際金融からみる延辺朝鮮族自治州経済. 西澤正樹編『延辺朝鮮族自治州の社会・経済の変容と適応』, 35-60, 亜細亜大学アジア研究所.
- 杉浦章介(2009). 『トランスナショナル化する世界—経済地理学の視点から—』 慶應義塾大学出版会.
- 砂川徹夫(2005). 沖縄県におけるコールセンター立地の検証と課題. 産業情報論集 (沖縄国際大学) 1-1, 31-46.
- 張艶・川端望(2012). 大連市におけるソフトウェア・情報サービス産業の形成. アジア経営研究, 18, 35-46.
- ディッケン(宮町良広監訳)(2001). 『グローバル・シフト—変容する世界経済地図— 下』, 古今書院.
- Dicken, P. (1998). *Global Shift : Transforming the world Economy (3rd ed.)*. Sage Publication.
- 林 上(2005). 『都市サービス地域論』 原書房.
- BPO ビジネス研究会(2011). 『限界からの BPO ビジネス』 ダイアモンド社.
- フリードマン著(伏見威蕃訳)(2008). 『フラット化する世界 (上) 増補改訂版』 日本経済新聞出版社.
- Friedman, T.L. (2007). *The World Is Flat: A Brief History of the Twenty-first Century (3rd ed.)*. Klett Ernst/Schulbuch.
- Arai, Y. and Sugizaki, K. (2003). Concentrations of call centers in peripheral areas: cases in Japan. *Netcom* 17, 187-202.

延辺朝鮮族自治州における農村社会の過疎化

— 龍井市東盛涌鎮仁化村を事例に —

金 科哲（岡山大学）

1. はじめに

近年、中国少数民族の一つである朝鮮族の集住農村地域で激しい過疎化が進行している。直接のきっかけは1990年代から始まった韓国などへの出稼ぎであるが、その出現時期は中国朝鮮族の移住の歴史と密接に関連している。すなわち、1920年代以降に主に経済的な理由で朝鮮半島の中南部から移住してきた人々の多い黒竜江省や内モンゴル地域では、1990年代半ば頃から本格的な韓国への出稼ぎが始まったが、朝鮮半島の北部から越境してきた人々の子孫が多い吉林省や遼寧省では、韓国で「在外同胞法」が制定され中国朝鮮族の韓国行きが容易になった2000年以降に本格的な出稼ぎが始まった¹⁾。その結果、約10年間のギャップをおきながら、中国朝鮮族の集住地域である東北3省の朝鮮族集落は軒並み過疎になってしまった。

このような急激な変化に関する従来の研究は、①中国朝鮮族の国際人口移動に焦点を当てたもの²⁾、②韓国などの移住先での生活の実態と適応に関するもの³⁾、③国際人口移動が中国朝鮮族のアイデンティティや家族関係に及ぼした影響に関するもの⁴⁾、④移住先でのエスニシティの変容と脱領土に関するもの⁵⁾などに大別でき、少なからぬ研究成果が蓄積されている。しかし、国際人口移動による農村社会の変化に関するものは管見の限り、学位論文で部分的に扱ったもの⁶⁾を含めてもごく僅かであり、未だにその実態はあまり知らされていない。

そこで、本稿では中国朝鮮族の最大の集住地域である延辺朝鮮族自治州における農村社会の近年の変化を、土地問題と生産隊の変貌、民族構成と土地利用の変化を中心に現地調査に基づいて報告したい。研究対象地域は龍井市東盛涌鎮仁化村であり、調査期間は2014年8月11日～14日の4日間である。なお、今回は調査期間が短かった上、市政府などからの協力が得られなかったため、十分な情報が得られなかった。それゆえ、本稿での記述は主に現地住民からの聞き取りによるものであることを断っておく。

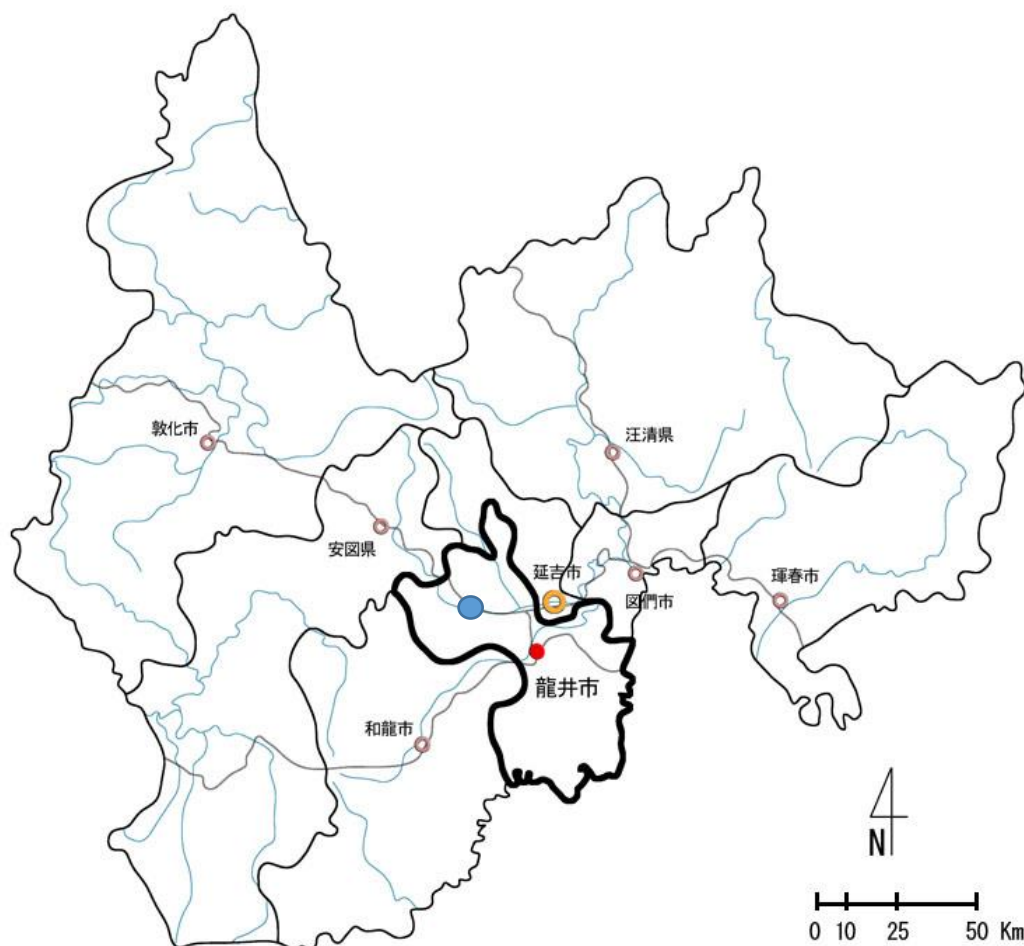
2. 対象地域の概観

研究対象地域の仁化村は、延辺朝鮮族自治州の州都である延吉市から南へ20kmほど離れており、行政区域としては龍井市東盛涌鎮に属する（第1図）。2014年現在の仁化村の戸籍上の世帯数と人口はそれぞれ約434戸の1,779人（うち、朝鮮族が約80%）となっているが、そのほとんどは韓国などへ出稼ぎに出ており、実際の居住人口は約600人に過ぎない。近年は出稼ぎに出ていた朝鮮族の農地を耕作するため、「黒戸口」と呼ばれる戸籍なしで暫定的に居住している漢族が70～80人ほど加わっているが、それでも戸籍人口の3割程度しか住んでいないことになる。1985年の仁化村の世帯数と人口がそれぞれ約430戸の1916人（うち、朝鮮族が1463人）⁷⁾であったことを考えると、過去30年間に人口の2/3が村外へ流出したことになり、日本や韓国の農村部で経験してきた人口減少よりもはるかに激しい人口変動があったことが窺える。

仁化村の総面積は3,369haで、そのうち森林が約68%の2,288ha、農地が870haである。水田は農地の約24%（204ha）に過ぎず、畑（旱田）が圧倒的に多い。龍井市地名誌（1985）によると、1985年当時の耕作地面積は8,370ム⁸⁾で、そのうち水田が4,775ムであったという。すなわち、急激な過疎化の中でも過去30年間に農地面積の変化はなかったものの、水田の半分以上が畑に変わっていることが分かる。とりわけ、近年の漢族の流入にともない、水条件に恵まれない水田が旱田化する傾向が目立つ。

仁化村の歴史をみると、1945 年以前の満州国時代には勇智社勇智郷平安村であったが、新中国建設後の 1958 年に東盛人民公社仁化管理区となり、1961 年には仁化大隊として改変されたが、改革開放後の 1983 年に仁化村となり現在に至っている。

仁化村における出稼ぎは 1997 年頃から始まったが、その当時は韓国への出稼ぎが厳しく制限されたため、本格的な韓国への出稼ぎは 2000 年代半ば以降のことである⁹⁾。



第 1 図 研究対象地域

3. 仁化村の村落構造と生産隊の変化

仁化村はそもそも 7 つの自然屯で構成されていたが、人民公社時代に 12 の生産隊¹⁰⁾ に再編され、その後の人口増加などによる分化を経て現在は 16 の生産隊となっている。人民公社が解体されてから 30 年が過ぎた今でも住民は、仁化村を「大隊」、各生産隊を「小隊」と呼んでおり、人民公社時代の組織体系を今なお継承しているように思われる。延辺朝鮮族自治州のほかの村落と同じく、仁化村の歴史も比較的に浅いことを考慮しても、100 年以上続いてきた自然屯の役割がわずか 20 余年の歳月で人民公社由来の組織体系にとってかえられたことは日本や韓国の村落システムとは対比的で大変興味深い。

かくして現在の仁化村における自然屯と生産隊との関係は第 1 表の通りであり、各生産隊の位置関係は第 2 図の通りである。

第1表 仁化村における自然屯と生産隊との関係

| 生産隊 | 自然屯名 (朝鮮族) | 自然屯 (漢族) | 主な民族 | 備考 |
|------|---------------|-------------|--------|----------------------------|
| 1, 2 | | | 朝鮮族 | 人民公社時代からの集落 |
| 3, 4 | 술칸 | 燒酎房 | 漢族 | |
| 5, 6 | 자세구룡물 | | 朝鮮族 | |
| 7 | 자작농 | 自興屯 | 朝鮮族 | 新農村計画集落 |
| 8 | 노루바위 | 東明屯 | 朝鮮族 | 1945年以前の集落 2004年に仁化村に合併 |
| 9 | 富寧村 | 富寧屯 | 朝鮮族 | 1945年以前の集落 |
| 10 | 회성원, 삼여 | 会升源, 三余 | 漢族+朝鮮族 | 連合集落 |
| 11 | | | 朝鮮族 | 5小隊から分離 |
| 12 | | | 朝鮮族 | 6小隊から分離 |
| 13 | | | 漢族 | 3小隊から分離 |
| 14 | | | 漢族 | 4小隊から分離 |
| 15 | | | 朝鮮族 | 1小隊から分離 |
| 16 | | | 朝鮮族 | 2小隊から分離 |
| 廢村 | 七余 | | 連合 | 海当河周辺 |



第2図 仁化村における各生産隊の位置関係

新中国建国以前の仁化村（当時は勇智郷平安村）には、防衛上の利点や河川敷を開墾する技術がなかったことから主に狭い谷間に集落が散在していたという。現在の集落システムは、1958 年以降に海当河周辺の河川敷¹¹⁾を生産隊単位で開墾¹²⁾する過程で作られたが、民族構成、集落の位置関係、世帯規模などを基準に 12 の生産隊に再編された。さらに、1983 年から請負制が始まると、水の管理や親戚関係などを理由にいくつかの生産隊が分割され、現在の仁化村は 16 の生産隊からなっている。

生産隊の分割の直接的なきっかけは請負制の導入であるが、ほかにも当時の人口増加、水田での協働の必要性および民族混在による少数派の思惑などが複雑に絡み合った結果であると考えられる。すなわち、集団的農業生産組織としての生産隊が解体され、個人での農業生産¹³⁾が可能になっても、水の管理や田植えなど短期間に集中的な労働力を必要とする水田耕作の特徴により、生産隊の中でも親戚同士あるいは土地が隣接している近所同士で新たに小グループを組織していったのである¹⁴⁾。この組織は以前の生産隊とは全く異なる、単なる労働力の交換組織であるが、仁化村の住民はこれも「生産隊」と呼び、村内でも認知され村内の意思決定過程にも従来からの生産隊と同じく参画している。しかし、生産隊の分化は村内専決事項であり、上位行政機関である鎮まで報告する義務はなく、行政の立場から見ると、現在の生産隊はあくまで任意の組織と見なされる。他方、漢族で構成されている生産隊の場合はやや特殊な事情が加わる。朝鮮族に比べて韓国への出稼ぎの機会の少ない漢族生産隊は人口減少が顕著でないうえ、村内少数派として村内での存在感を高める必要性に迫られていたため、意図的に生産隊を分割させた側面がある。すなわち、漢族生産隊¹⁵⁾は元々第 3 と 4 生産隊の 2 つと連合生産隊として第 10 生産隊のみであったが、1983 年以降第 3、4 生産隊から 5 つ¹⁶⁾までに分化しているのであるが、こうしたことは実質的な村内執行部である村民代表会議で発言力と存在感を高める努力として解釈できよう。

では、人民公社が解体された以降に住民の生産隊への帰属意識にはどのような変化があったのだろうか。そもそも生産隊は自然屯を基準にほぼ均等な戸数になるように組織された農業生産組織であり、それゆえ居住する場所によって所属する生産隊が決まることが一般的であった。こうした農業生産組織としての生産隊は 1983 年の請負制の導入によって解体されたが、住民の意識の上では生産隊＝集落の図式が刻印されていたし、行政側も生産隊を下部組織として利用し続けたため、請負制の導入以降も生産隊が自然屯に回帰・吸収されることなく現在に至っていると考えられる。

ところが、1983 年から請負制が始まり生産隊単位での共同作業を意味する「集体」がなくなると、村内居住地移動が可能となり、その結果、所属生産隊と居住地の生産隊が空間的にずれるケースが現れ始めた。聞き取りによれば、村内居住地移動によって元の所属生産隊と居住地の生産隊がずれる場合は少なくとも意識の上では元の生産隊への帰属感をもっており、実際に元の生産隊の各種行事にも参加するという¹⁷⁾。すなわち、生産活動の最小単位として始まった生産隊は、現在は主に居住地を指す空間単位へと変わっているが、一部の伝統的な文化活動などには依然として社会的な意味合いをもっていると考えられる。

請負制導入以降に労働力交換組織として分化された「生産隊」であるが、朝鮮族生産隊ではその後の激しい過疎化により形骸化し、近年は生産隊で結いなどが行われるのはまずないという。実際、第 1 生産隊のように農業従事者が全くない生産隊が大半で、農業従事者がある場合も一人で集落の農地を請け負うケースが多い¹⁸⁾。その結果、現在の生産隊の活動はおもに正月の相互訪問、老人会活動のみに限定されており、人民公社以前の内生的基礎組織であった自然屯の役割を制限的に引き継いでいるが、近年の過疎化により形骸化し、村の連絡伝達程度の機能を担う行政の下請け組織になってしまったと言えよう。

4. 人民公社の解体と農地の配分

中国とりわけ延辺朝鮮族自治州における過疎化がもたらす地域への影響が、日本や韓国のそれと大きく異なるのは社会主義の土地制度に由来すると言っても過言ではない。言うまでもなく社会主義国家の中国ではすべての土地は全人民すなわち国家の所有であり、農民は使用权のみを有する。現在その使用权は限りなく所有権に近いものになっているが、それでも多くの農民は 2024 年までの使用权の期限を気にしている。

では、対象地域の仁化村では人民公社の解体時にどのように農地を配分し、現在その土地に対する権利はどのようになっているのだろうか。このような問いは、最近外部から流入してきた漢族との関係を把握する際に最も重要な手がかりとなり、中国とりわけ延辺朝鮮族自治州における過疎問題の特有性を解明する鍵となりうる。

仁化村における農地配分は、1983 年から始まった請負制の導入に伴って、各生産隊単位で行われた。生産隊ごとに保有農地の面積や種類が異なり、具体的な配分方法も各生産隊によって異なっていた。例えば、第 3 生産隊の場合は、土地の等級を考慮しつつ人口割で均等になるようにくじ引きで配分された。第 1 生産隊には畑（旱田）がなかったため、水田のみを 1 人あたり¹⁹⁾ 2 ムずつ配分したが、その際に土地生産性を考慮して若干の調整を行ったという。第 6 生産隊では 1 人当たり水田 1 ムと畑（旱田）1 ムの計 2 ムが配分されたという。また、生産隊によっては農地面積ではなく、生産量を基準に配分したところもあったが、平均的に 1 人あたり 2 ム程度の農地が配分されたようである。人民公社時代以前に個別に開墾した土地の権利は認められず、生産隊によって 1 人当たりの配分面積には若干差が生じたものの、仁化村全体としておおむね均等に農地が配分されたのである。

他方、農地配分の際に生産隊間の保有農地の調整も行われた。例えば、第 3 生産隊に配分された水田は「集体」の際に第 3 生産隊によって耕作された土地ではなく、隣接する第 10 生産隊と第 12 生産隊の境界に位置する。しかし、その土地が合作社以前に第 3 生産隊の住民によって開墾された土地であるため、1983 年の土地配分の際に第 3 生産隊に配分されたという。つまり、1983 年の請負制による土地配分の際は、個人による開墾の権利は認められなかったが、生産隊（もしくは自然屯）によって開墾された土地に対する権利は認められ、それぞれの生産隊に配分されたようである。その結果、生産隊によって 1 人当たりの配分面積に差が生じたのである。実際に、人民公社時代にも「集体」は生産隊単位で完結され、生産隊が開墾した土地のみを耕作し、収穫した穀物の配分も生産隊内で行われたようであり、「一郷一社」を基本単位とする人民公社の原型とは異なり、仁化村の生産隊は実質的に合作社の水準に止まっていたと考えられる。

ところが、1983 年の請負制直後は、土地所有権（あるいは使用権）に対する意識が希薄で、国家への上納、大隊（仁化村）幹部の給料、水税などと農民の負担が大きかったため、耕作を放棄するケースも少なくなかった。しかし、3 年以上休耕すれば罰金が課せられたため、これらの土地は村内のほかの農家に小作に出されることが普通であったが、小作に出せなかった農地は生産隊へ返し、生産隊の中で再び分配されることもあったという。つまり、韓国への出稼ぎが本格化する前の各農家の経済的な条件に大差がなく、近年まで土地の需給が生産隊の内部で調整されていたため、急激な過疎化の進展にもかかわらず耕地の後退²⁰⁾（篠原、1974）や土地利用の粗放化²¹⁾が現れなかった。また、こうした背景には都市住民の農地購入が認められていないため²²⁾、合法的な土地流動化の可能性がなかったという中国特有の土地制度が絡んでおり大変興味深い。しかし、近年は、中国でも農業補助金政策が始まり、小作に出した土地を戻す動きも現れるなど、土地所有権に対する意識が高まりつつあり、不在地主になっても農地を手放さず、後継する外部から流入する漢族に賃貸する傾向が強い。

5. 漢族の流入と土地利用の変化

仁化村には住民のほとんどが朝鮮族であるが、地付の漢族も若干含まれている。ところが、近年地付の漢族とは全く縁のない漢族の流入が増えている。彼らのことを現地では戸籍なしで居候している者という意味で「黒戸口」と呼ばれているが、実際に仁化村の農業を担っているのはこの「黒戸口」なのである。仁化村に「黒戸口」が現れ始めたのは、地元朝鮮族の韓国への出稼ぎが本格化した 2000 年以降であり、彼らの出身地はほとんどが九台、松原などの吉林省や黒竜江省である。当時の仁化村の小作料は松原市や九台の数分の一に過ぎず、韓国等へ出稼ぎに行っている朝鮮族の農地を簡単に借りることができた。また、農業機械の普及や農業技術の進歩により、経験のない漢族でも水田の耕作ができるようになったことも重要な要因である。現在の仁化村の小作料は水田が 1 ムあたり 400～500 元、畑（旱田）は 1 ムあたり 300～400 元であり、九台などのほかの吉林省地域より安いという。「黒戸口」の小作契約はほとんどが口頭によ

るものであり、いつでも廃棄されうるもので、土地使用权の期限である 2024 年まで権利が保障されている「長期農地賃貸契約」はごく一部に過ぎない。住まいに関しては出稼ぎに出ている朝鮮族の空き家を購入するケースがほとんどで、一部は無償・有償で空き家を借りて生活している（写真 1、2）。彼らは仁化村に戸籍がないため、農地を購入することができず、すべて小作契約²³⁾によって農地を確保している。「黒戸口」は大型農業機械を多数保有し、農地を集約化し大規模農業経営によって収益を実現しようとするため、耕作面積が朝鮮族に比べて桁違いに多い 10～30ha 耕作するのが一般的である。自力で大型農業機械を購入するケースは稀で、ほとんどは地元の朝鮮族の名義を借りて融資を受けて購入するという。



写真 1 朝鮮族の空き家を借りて大規模農業経営を行う「黒戸口」の家とトラクター

「黒戸口」が村に入り、生活するためには生産隊の許可を得る必要があるが、仁化村における「黒戸口」に対する対応も各生産隊によって異なる。例えば、第 1，7，9 生産隊は全く「黒戸口」を受け入れないが、第 8 生産隊の場合は世帯数の約半分が「黒戸口」であり、生産隊に入る際に生産隊へ基金を払わせる。それでも「黒戸口」は選挙権をもらえず（写真 3）、あくまでも一時的な客の立場には変わらない²⁴⁾。

近年、仁化村で農業に従事する朝鮮族は 20 人以下であり、農地のほとんどは「黒戸口」が耕作している。しかし、最近では「黒戸口」の農地管理が粗放的で、農地が荒れることが多いという理由で「黒戸口」への小作を嫌い、小作料が若干安くても朝鮮族や地付の漢族に農地を貸す朝鮮族もいるという²⁵⁾。「黒戸口」は水田より畑での商品作物の栽培を好み、特に水条件の悪い水田を中心に畑に変えてしまうことが少なからずあるという。



写真2 韓国へ移住し廃家となった朝鮮族の家



写真3 朝鮮族の老人と一緒に休憩を取る「黒戸口」

第2表 米と経済作物の収益性の比較

| 作物 | 単価 | 収量 | 粗収入 |
|--------|----------|--------------|---------------|
| 米 | 1.5 元/斤 | 7,500kg/ha, | 約 22,500 元/ha |
| ホオズキ | 10 元/斤 | 3500 kg/ha | 約 70,000 元/ha |
| トウモロコシ | 0.75 元/斤 | 10,000 kg/ha | 約 15,000 元/ha |

資料：現地調査

* 1 斤=500g

第2表は仁化村で主に栽培されている商品作物と水田での米作との単位面積当たりの収益を比較したものであるが、米作よりホオズキの単位面積当たりの収益がはるかに高いことが分かる。ホオズキの栽培には多くの労働力が必要なため、主に「黒戸口」が行っている。仁化村で栽培されるトウモロコシはほとんどがバイオ燃料用であり、粗収入は米作より低い、肥料代などのコストも低いので、政府からの補助金を加えると純収益は米作とほとんど変わらないという。一方、「黒戸口」が水田を小作する場合は、水田に対する政府からの農業奨励金（約 10,000 Yuan/1.5ha）は地主が受け取るので、粗収入（約 22,500 元/ha）から小作料（4,000～5,000 元/ha）を引くと、手取はさらに少なくなる。さらに、水条件の悪い水田の場合は、米の収量が 5,000kg/ha に過ぎないため、米作の粗収入はなおさら少なくなり、小作する「黒戸口」の立場からすると、水田を畑に変える「旱田化」の動機付けは十分にあると考えられ、今後「旱田化」はより拡大していくものと予想される。



写真4 「黒戸口」が耕作しているホオズキ畑（左）とホオズキの実（右）

6. 終わりに

本稿では延辺朝鮮族自治州で現在進行中の過疎問題を日本と韓国のそれと比較しつつ検討した。対象地域の仁化村では日本や韓国で経験されたことよりもはるかに激しい人口流出が続いているものの、土地制度の違いにより、耕作放棄や土地利用の粗放化はみられない。むしろ「黒戸口」と呼ばれる外地の漢族の流入により図らずも「大規模農業経営」が現れている。また、地域農業の担い手が朝鮮族から漢族へ変わるにつれて、土地利用も水田から畑に転換されつつあることが確認された。さらに、人民公社時代に設置された集団的農業生産組織である「生産隊」が人民公社の解体後にも自然屯に戻ることなく、村落社会で一定の役割を担ってきたことも明らかとなった。今回は限られた調査期間のため、住民組織全般の変貌については十分な考察ができなかったため、今後の課題としたい。

〔付記〕 現地調査の際には多くの仁化村住民にお世話になった。また、延辺大学地理学科の金石柱教授には現地調査への同行や現地での調整など一方ならぬご協力をいただいた。延辺大学地理学科の大学院生の李花氏にも現地調査の際に協力していただいた。記して感謝申し上げます。

- 1) 2000 年以前の中国朝鮮族の韓国への出稼ぎは、親族訪問の形を取っていたため、韓国に親戚をもたない北朝鮮地域出身の韓国への移住が相対的に遅かった。中国朝鮮族の韓国への出稼ぎの地域性については次の論文が詳しい。チェ・ジェホン、キム・スジン「中国朝鮮族ディアスポラの地理的解釈：中国東北 3 省の朝鮮族移住を中心に」大韓地理学会誌 51-1, 2016, 167-184 頁。
- 2) 例えば、次のような研究が挙げられる。①李鋼哲「グローバル化時代の朝鮮族社会構図—重層的アプローチ」(中国朝鮮族研究会編『朝鮮族のグローバルな移動と国際ネットワーク：アジア人としてのアイデンティティを求めて』アジア経済文化研究所, 2006) 3-19 頁。②権泰煥「世界化時代の中国朝鮮族労働力の国際移動と社会変化」『2007 年前期社会学大会発表論文集：韓国社会学 50 年の整理と展望』2007, 537-550 頁。③朴光星「訪問就業の昨日と今日」、『世界化時代中国朝鮮族の超国家的移動と社会変化』韓国学術情報ミドゥリ編集部, 2009, 42-49 頁。④韓美蘭「中国における労働力送り出し地域の民族別移動とその決定要因—吉林省の漢族と少数民族の場合」アジア研究 56-3, 2010, 30-44 頁。⑤太武原「中国における国際労働輸出について—延辺朝鮮族自治州からみた国際労働輸出の一断面」大阪経大論集 56-3, 2005, 69-90 頁。⑥鄭菊花「延辺朝鮮族自治州における労働力移動の原因—1994 年を中心に」佐賀大学経済論集 45-2, 2012, 95-109 頁。⑦韓美蘭・許燕華「国際労働力移動とそれに伴う送金に関する一考察—中国吉林省の事例から」経済学論究 65-4, 2012, 121-144 頁。⑧前掲 1)
- 3) 例えば、次のような研究が挙げられる。①バン・ソンフン、キム・スヒョン「韓国系中国人密集住居地の分化に関する研究—ソウル市カリボン洞とジャヤン洞を中心に」韓国社会政策 19-2, 2012, 39-68 頁。②リ・ミユ『カリボン洞中国街における朝鮮族女性の位置性に関する文化地理学的研究』中央大学文化研究学科修士論文, 2008, 134 頁。③ノ・コウン『期待と現実とははざままで：韓国の朝鮮族労働者の生活と適応戦略』ソウル大学人類学科修士論文, 2001, 92 頁。④キム・ヒョンミ「訪問就業の在同胞の仕事経験と生活」韓国文化人類学 42-2, 2009, 35-75 頁。⑤ソ・ジス「ソウル・デリム洞のもつ朝鮮族の『通路(Portal)』としての場所性の形成」地理学論叢 58, 2012, 49-75 頁。⑥パク・セフン、リ・ヨンア「朝鮮族の空間集積と地域正対性のアイデンティティの政治：九老区カリボン洞の事例研究」多文化社会 3-2, 2010, 71-101 頁。
- 4) 例えば、次のような研究が挙げられる。①バク・ソヨン「外国人談話の克服すること：メイドと朝鮮族住み込み家事労働者の階級的位置性と二重アイデンティティに関する研究」大韓地理学会誌 50-2, 2015, 185-201 頁。②ユ・ミョンギ「民族と国民のはざままで：韓国滞留朝鮮族のアイデンティティについて」韓国文化人類学 35-1, 2002, 73-100 頁。③イム・ソンスク『韓国の朝鮮族労働者の民族アイデンティティの再形成過程』漢陽大学文化人類学科修士論文, 2004, 88 頁。
- 5) 例えば、次のような研究が挙げられる。①In-Jin Yoon, “Korean Diaspora and Transnationalism: The Experience of Korean Chinese”, 文化歴史地理 20-1, 2008, 1-18 頁。②カン・ジンウン「ディアスポラと現代延辺朝鮮族の想像の共同体：種族の社会的公正と再領土化」韓国社会学 46-4, 2012, 96-136 頁。
- 6) 例えば、リ・ヒョンキョン『韓国での就業』と中国朝鮮族の社会文化的変化：民族誌的研究』ソウル大学人類学科修士論文, 2008, 179 頁。
- 7) 龍井市地名誌(1985)による。
- 8) 伝統的に 1 ム(畝)は約 666.7 m² (15 ム=1 ha) であったが、現在は 1 ム(公畝)を 1000 m²で換算している。朝鮮族は「畝」を韓国語で「ジム(畝)」ともいう。ほかに農地の面積単位として、「晌(垧)」が使われるが、1 晌(垧)は約 300 坪で 1 ha に該当する。
- 9) 1990 年代の韓国への出稼ぎは、韓国からの招聘による家族訪問の形を取ることが多かったが、仁化村住民のほとんどは北朝鮮地域出身の子孫であったため韓国内に縁故をもたず、合法的な国際移動が極めて制限されていた。
- 10) 現地では小隊と呼ぶ。
- 11) セジョンボル(세전벌)という。
- 12) 生産隊単位の共同作業を現地では「集体」という。
- 13) 現地では単干(タンカン)と呼ぶ。
- 14) 第 1 生産隊から 2000 年代初期に分化された第 15 生産隊が好例である。第 15 生産隊は孟氏一族の 5 戸で構成されており、第 1 生産隊から分離された当時はまだ出稼ぎが本格化する前で住民のほとんどが農業に従事していた。

-
- 15) 朝鮮族生産隊内には一部漢族（黒戸口）も混住しているが、漢族生産隊内には朝鮮族がいない。
 - 16) 最近 3, 4 生産隊から新たに 17 生産隊が分化しているが、村内執行部からの正式な承認は得られてない段階である。
 - 17) 朝鮮族の K 氏は「集体」の際は第 12 生産隊に属していたが、2004 年に政府の支援で現在の場所（第 1 生産隊）へ新築し移住した。その後、結いが必要なときは第 1 生産隊の世帯と組んでいたが、所有土地は依然として第 12 生産隊に属するので、第 12 生産隊への帰属意識も同時にもっている。
 - 18) ただし、聞き取りによると、漢族生産隊では現在も活発に結いなどが行われているという。
 - 19) 生産年齢人口ではなく、総人口を対象に配分されたが、農村戸籍を持たなかった世帯構成員には配分されなかった。
 - 20) 篠原重則「村落の共同体的性格と離村形態—四国山地南東部名留川部落の事例」地理学評論 47-1, 1974, 41-55 頁。
 - 21) 金 科哲「韓国における農山村の人口減少に関する研究の動向と課題」人文地理 47-1, 1995, 21-45 頁。
 - 22) 1990 年代に一時的に都市住民の農地購入が認められて時期があったが、すぐ無くなった。
 - 23) 現地では小作を譲渡といい、その契約書を「合同書」という。
 - 24) 「黒戸口」の子どもは戸籍がなくても近隣の東盛涌学校（小学校～高校）へ就学が可能であるが、授業料は若干高い。
 - 25) 一応の農地使用期限である 2024 年に小作に出した農地を「黒戸口」に取られることを心配する向きもある。

延吉農村における朝鮮族の移動性と農地の流動化

小島 泰雄（京都大学）

1. はじめに

小論は2014年に行われた延吉農村のフィールド調査に基づいて、先行研究と資料を参照しながら、延吉農村の現状とその形成過程について記述的に考察することを目的とする。フィールドで収集したデータに依拠した記述が主体とならないのは、調査の様態とかかわっている。

フィールド調査は8月9日から25日までの2週間あまり、中国の東北地域に位置する延吉とその周辺で行われた。延吉は延辺朝鮮族自治州の中心地である。延吉が少数民族地区であることと、国境地帯であることは、私たちのフィールド調査を制約することとなった。現地政府の協力をうけることができず、活動そのものを慎重に進めることが必要となった。カウンターパートである中国科学院東北地理与農業生態研究所の張柏氏と、現地での調整を担っていただいた延辺大学の金石柱氏のご尽力により、中国側研究者と日本側研究者と一緒に活動するという前提のもとに、参観的な活動を軸としながら、付随して景観観察や聞き取り調査を行うというものであった。私の活動には、中国科学院地理科学与資源研究所の魯奇氏に常に同行いただいた。期間前半には岡山大学の金科哲氏が加わり、金石柱氏とその指導する大学院生李花氏、そして張柏氏に機動的に同行いただいた。学術研究という目的を共有することで、困難なフィールド調査に最大限の協力をいただいた各氏に、記して謝意を表します。

農村のフィールドは、龍井市東盛涌鎮、延吉市朝陽川鎮、図們市凉水鎮の3カ所である。龍井市は延吉の南に隣接し、調査村は延吉市中心から10kmほどに位置する。図們市は延吉の東に隣接し、調査村は延吉市中心から40kmほどに位置する。朝陽川鎮は景観観察を中心とした1日のみの参観であったが、他の2つのフィールドには通算で3日あまり通い、村幹部や農民の話を聞くこともできた。なお朝鮮族の聞き取りは主に朝鮮語が用いられたことから、同行者による中国語訳によってノートをとっている。

2. 延吉農村の農業と人口

平地の水田と丘陵・山地のトウモロコシ畑という農地の使い分け、そして傾斜変換点に集村をなして分布する集落。これが現在の延吉農村の景観が呈する基本構成である（写真1）。

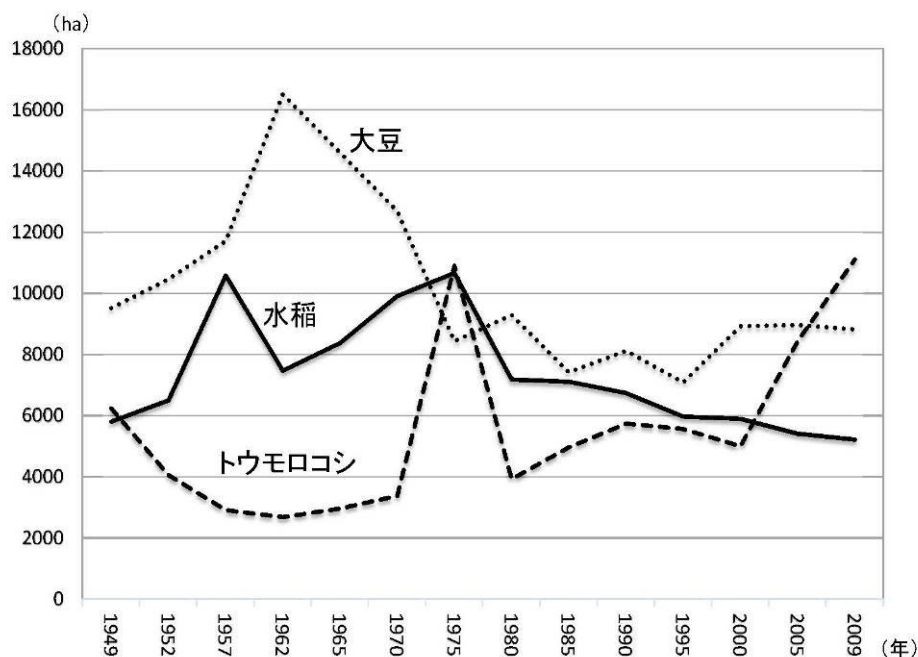


写真1 延吉農村の景観

延吉は吉林省の東部、長白山脈の中北部、図們江流域の盆地に位置している。年平均気温は5度と冷涼であり、1月の平均気温は -10°C を下回る厳しい寒さであるが、7月の平均気温は 20°C を上回り温暖な夏となる。年降水量は540mmと多くはないが、その8割は夏に降る¹⁾。

こうした地形と気候の下で、延吉農村においては1年1作の稲作と畑作が行われている。その農業の変遷について、延吉市街地の南にひろがる農村地域である龍井市の穀物播種面積に関する統計をみてゆこう（第1図）。

このグラフから読み取ることのできる1949年から2009年までの60年間の龍井農業の変遷の特徴は、一つの作物が絶対的な位置を占めることなく、水稻・大豆・トウモロコシが相互に関連しつつ、同時に個別の動きを示してきたことである。



第1図 龍井市における播種面積の変遷（1949-2009）

資料：龍井市統計局編 2010.《奮進的龍井》，pp56-61。

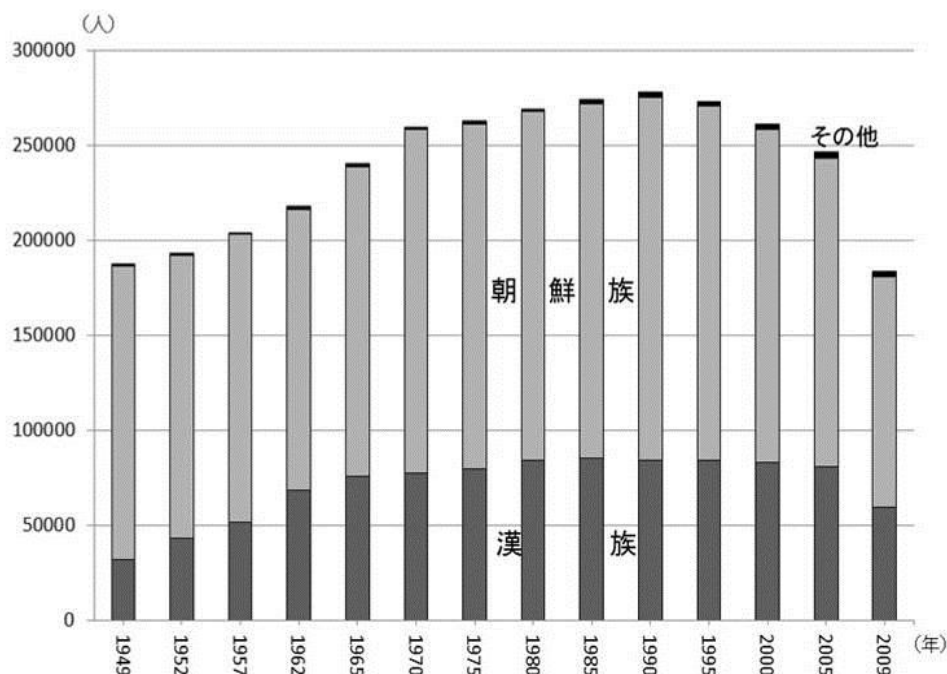
水稻は集団化期に10,000haまで播種面積は拡大したが、生産請負制の下では漸減傾向にある。現在の水稻の播種面積は、60年前の水準を下回っている。東北地域の重要な商品作物である大豆は、水稻と類似した推移を経験しているものの、それなりの面積で栽培されている。そしてトウモロコシは1975年の突出を一つの契機として、増加傾向にあり、とくに補助金が投入されるようになる00年代から急速な伸びを示し、現在では最大の播種面積を持つに至っている。

穀物播種面積を合計すると、水稻・大豆・トウモロコシ3種の栽培面積は60年間で2万～2.5万haで横ばいであることが注目される。1970年代まで2万haほどあったアワやコウリャンなどの雑穀の播種面積が1980年代以降はわずかしか計上されていないことを勘案すると²⁾、農地の拡大を通して実現される農業の拡大は人民共和国期の龍井には観察されず、フロンティアの性格を有する東北農村にあっては、延吉農村は開発の早い部類に属することがわかる。すなわち、20世紀前半までに農地開発が進み、20世紀後半の農業は、主に生産性の向上を軸に展開したことを物語る。

人口の変遷は、農業変遷とはすこし異なる地域の履歴を示している。延吉農村の人口変遷を龍井市を事例として検討する。（第2図）。

龍井市の総人口は1949年の18.7万人から1988年の27.8万人に40年間に5割近く増加している。確かに社会主義建設期には急速な人口増加がみられたわけであるが、同時期に人民共和国全体で人口

が倍増したとと比較すると、この伸びは低調である。さらに、1990年代になって人口が減少に転じていることも目を引く。グラフ末尾の急減は2009年1月に朝陽川鎮が延吉市に併合された行政区画変更による影響が大きいですが、郷鎮レベルの人口推移で確認すると、基調としての人口減少はこの期間にも観察される。



第2図 龍井市における人口の変遷（1949-2009）

資料：龍井市統計局編 2010.《奮進的龍井》，p.38。

龍井市は朝鮮族の自治区域である延辺においても朝鮮族の比率が大きい市県である。その民族ごとの人口変遷をたどると、朝鮮族と漢族はともに1970年以降は安定的に推移していたが、1990年代になって朝鮮族の人口減少が顕著となった。これは朝鮮族の自然減と社会減が相乗的に形成した状況である。すなわち朝鮮族が計画生育に早くから取り組んでいたことによる少子化と、子育て期の人口とくに女性が流出していることによる直接的・間接的な人口減少として整理されている³⁾。この背景には、朝鮮族女性の教育水準の高さが指摘されているが、「先進国を背景にもつ唯一の少数民族」としての国内・国外における豊富な就業機会が前提となることは言うまでもない。

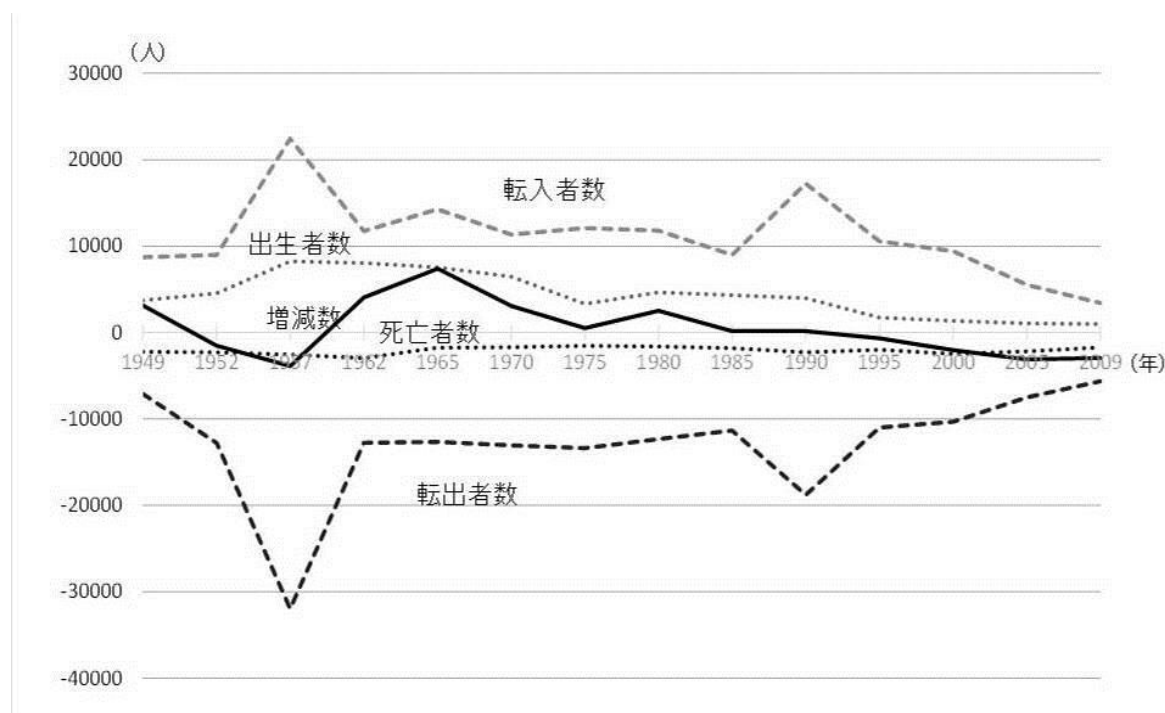
第1表は延吉農村の状況として、龍井市の出国者統計を整理したものである。2000年代後半においては韓国への出国が圧倒的多数であり、そのほとんどが出稼ぎと考えられる。

第1表 龍井市の出国者統計（2005-2009）

| | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|-----|--------|--------|--------|--------|-------|
| 韓国 | 13,095 | 16,354 | 21,802 | 12,651 | 7,246 |
| ロシア | 0 | 0 | 7 | 9 | 16 |
| 日本 | 70 | 10 | 5 | 8 | 13 |
| 北朝鮮 | 18 | 15 | 10 | 7 | 10 |

資料：龍井市統計局編 2010.《奮進的龍井》，p.221。

さらに人口増減の内訳をみると（第3図）、龍井市では人民共和国期に一貫してそれぞれ1万人を越える転出者と転入者がみられ、その収支である社会増減はほとんどが社会減となってきたことが注目される。朝鮮族の人口が減少する1990年代以降には、人口減少にともなって出生者数・死亡者数が縮小するだけでなく、転出者数・転入者数も漸減している。人口変動が縮小する中で人口減少が続いているということは、地域の活力が低下していることを示すとみなされる。



第3図 龍井市の自然増減と社会増減（1949-2009）

資料：龍井市統計局編 2010.《奮進的龍井》，p.39。

3. 朝鮮族の移動性

東盛涌鎮の朝鮮族が暮らすある集落では、1990年代に40戸あまりあった農家が半減し、実際に住んでいる世帯は10戸余りとなっている。家屋の多くは空き家となり、取り壊されたものも少なくない。居住者として残った者に若者はわずかであり、60歳以上の高齢者がほとんどである。こうした集落の縮退によって、集落の空間的な再編が進められている。また、新たな村外者が実際に居住しながら、彼らの転入を制度的に阻む戸籍と農地の集団所有が存在することから、集落縮退に伴う村民小組、すなわち現地では生産隊という慣称がなお使われている村民組織の合併が行われている。

凉水鎮のある行政村は2つの集落からなるが、村民小組は7から5へと減少している。朝鮮族と漢族がともに暮らすこの行政村は、かつては800人が暮らしていたが、朝鮮族の流出により人口は半減し、朝鮮族と漢族の比率は7対3から3対7に逆転している。

以上の2つの事例は、フィールド調査において村幹部がわれわれにまず紹介してくれた地域の概況である。前章において集計レベルで考察した朝鮮族の減少は、個別具体的には集落の縮小、村落社会の衰退として現れているのである。この農村変化の動因が韓国の経済成長にあることや、韓国への出稼ぎが朝鮮族の人口流出を生み出している機構は、フィールドにおいてしばしば言及される認識であった。

凉水鎮のある集落では労働力の半数が韓国に行ったことがあり、60歳以下で病気でない者は韓国に行ってしまった、と誇張を含みながら語られることさえあった。また、子どもを産んだばかりの若い女性は、この子が2歳になったら夫と一緒に韓国に出稼ぎに行くつもりであり、しんどいけれども出

稼ぎを4年ほど行って、帰国したら近くの図們の街にマンションを購入するつもりである、と将来像を描いていた。

こうした1990年代からの朝鮮族の移動性の上昇は、20世紀前半までの朝鮮族が帯びていた移動性とどのように結びつけて理解することができるのであろうか⁴⁾。限られた聞き取りという留保は必要であるものの、集落の歴史については、伝聞として満洲国期の建村について回答されたのが最も詳細な情報であり、家族の歴史にしても、80歳になる父の代に汪清から移動してきたが、もとは咸鏡北道からやってきたと伝えられる程度で、時期は不詳とする。漢族社会で重視される歴史の中に自らを定位する発想が薄いのは、民族的な文化にかかわるものであるか、あるいは移動性高い社会の特性であるかについては、なお考察が必要であろう。その手がかりの一つは、朝鮮族の多様な出自、多様な移住過程を反映して、凉水鎮のある集落では、集落の大姓である金家、朴家、李家は、姓こそ同じであるが、それぞれ同一の同族ではないとされることに見出される。

ここで地名録を手がかりに龍井市東盛涌鎮の集落史を総覧しておこう⁵⁾。

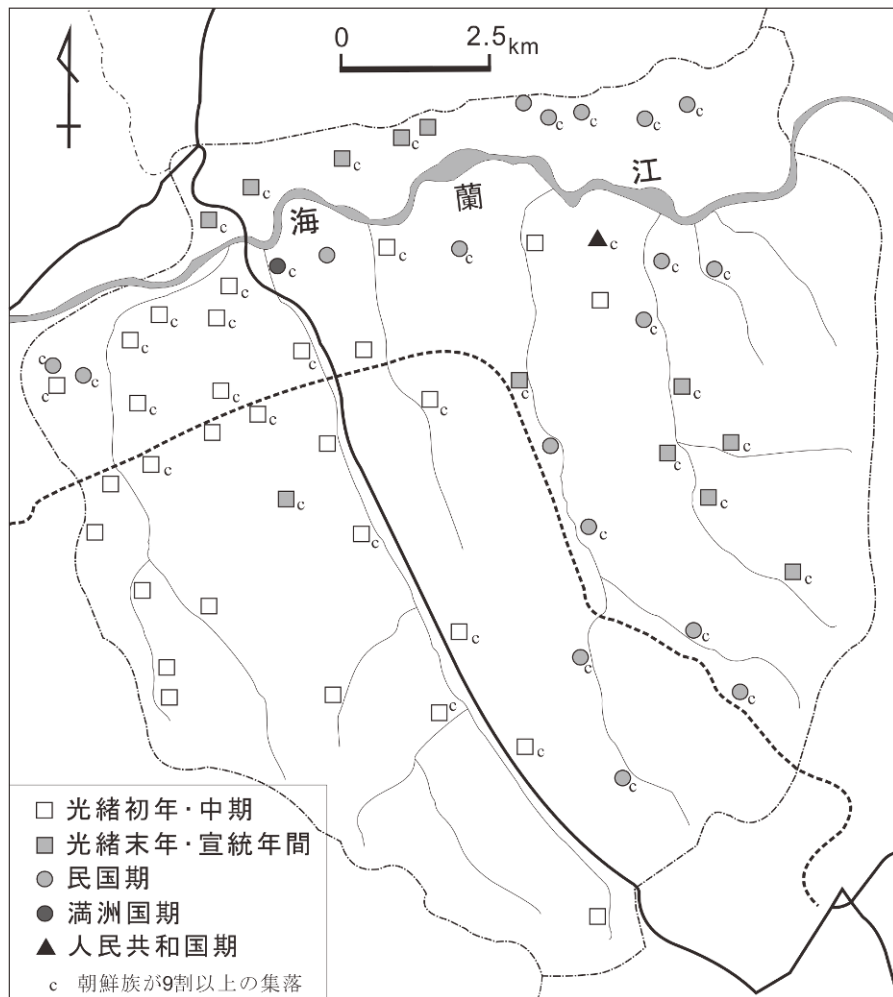
『龍井県地名志』は1980年代前半に行われた地名センサスで収集された情報をまとめたものである。収集された地名には、川や山といった自然地名も含まれるが、主体は集落名称であった。地名の標準化を目的としたセンサスにおいて、集落については単にその表記と読み方のみならず、位置、地勢、人口や経済の状況、そして集落史が記載されている。集落史としてほとんどの集落に共通して記載されるのは、建村についてである。建村記載は年号やおおよその時期が言及されるに止まることから、その多くが伝承を引いたものと考えられるが、センサスが多数の現地調査者によって実施されたものであることから、一定の信頼性があると考えられる。

地名録の総説で述べられるように⁶⁾、中国東北地域は清朝発祥の地として「禁山囲場」され、当地も「南荒囲場」と称され、清朝になって200年あまりは満洲族以外の居住が制約されていた。18世紀中葉に朝鮮から「朝耕暮帰」「春耕秋帰」という出作りの形態で越境耕作が始まり、同治八年(1869)から翌年にかけて朝鮮北部で発生した飢饉では、家族をあげて図們江を越えて当地域に入ってきて、生存をはかる者が出たとされる。19世紀後半になると吉林の移民制限が緩められ、光緒七年(1881)に延吉に移民を管轄する分墾局が置かれている。

地名録には東盛涌鎮にある61集落すべての建村についての記載がある。最も古く集落が成立したとするもので光緒初年であり、当地の現在に連続する居住は100年あまりの歴史しか有さないことがわかる。それを19世紀末の「光緒初年・光緒中期」(29集落)、20世紀初頭の「光緒末年・宣統年間」(12集落)、民国期(1911-1931, 18集落)、満洲国期(1932-1945, 1集落)、人民共和国期(1集落)の5期にわけて示したものが第4図である。

この地図に現れた当地の開拓過程は、龍井県城に近い西側から開発が進んだ状況である。西半に位置する集落は19世紀末の光緒初年・光緒中期の建村とするものがほとんどであるのに対して、東半と海蘭江の北側は光緒末年、宣統年間、民国期が多い。ただし民国期といっても1910年代が多く、20世紀初期に当地の集落については基本的な構成が出来上がったと考えられる。

また興味深いのは、龍井市は朝鮮族が多く暮らす地域であるが、その朝鮮族が1980年前半に集落人口の9割を占めている集落は、20世紀になって建村された集落が多く、19世紀にすでに建村されていた集落では、漢族が一定の割合で朝鮮族とともに暮らしているものが4割を越えている。集落の基本構成が完成する20世紀前半まで、朝鮮族が継続的に流入していたのに対して、漢族の流入が主に19世紀の事象であったことが、分布から推定されるのである。この推定が仮説の域を越えるためには、個別の集落における建村以前、建村以降の居住史に関する実証的研究をまつことは言うまでもないが⁷⁾、延吉市志において、山東・河南の農民を受け入れる南崗招墾局(1881年)に続いて、朝鮮の農民を受け入れる越墾局(1885年)を開いたとする記載があることを⁸⁾、指摘してきおきたい。



太い実線は道路，破線は鉄道，一点鎖線は鎮境界

第4図 龍井市東盛涌鎮の集落の建村時期

資料：龍井県地名委員会編 1985、『龍井県地名志』pp.87-98。

このように延吉農村は19世紀末から開拓が進められた地域であり、一般に移動が制限されていた人民共和國期においても人口の移動は続いていた。21世紀への転換期において活発化した朝鮮族の流出は、こうした延吉農村の有する移民社会的性格と結びつけて理解することも大切であろう。

4. 農地の流動化

朝鮮族の流動化は、農地の流動化を生んでいる。朝鮮族の村人は、若い労働力はほとんどが出稼ぎに出ており、村に残っている高齢者も農業に従事する者はわずかである。東盛涌鎮でも、凉水鎮でも、「この集落では朝鮮族で農業に従事しているのは1戸だけである」という語りに出会った。そして老人たちが日がな一日、集落の亭子に集まって談笑する姿は、朝鮮族集落の特徴的な景観となっている。一方、夏の農村における景観観察では、農地にはトウモロコシや水稻、大豆などの作物が育っており、耕作放棄された農地は少数であった。すなわち集団から農地を請け負っている農民と、実際に農業を行っている農民の乖離が生じていると考えられるのである。このことを農地の流動化の側面から検討してゆくこととする。

まず誰が農業を行っているのか、について聞き取りを整理してゆく。いずれの集落も朝鮮族だけで構成されているわけではなく、漢族が一定数、居住しており、彼らが朝鮮族の農地を借りて農業を行っている。漢族は朝鮮族のような韓国にかかわる出稼ぎ先がないことから、集落に残っている者が比較的多い。しかし、従来から居住している漢族によって朝鮮族に配分された農地がすべて耕作されて

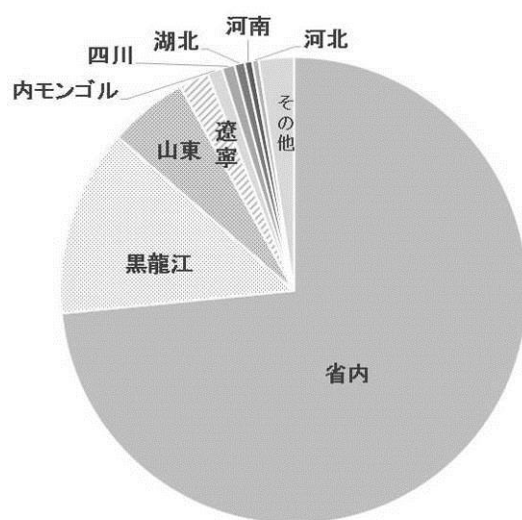
いるのでないことは、いずれの集落でも共通していた。すなわち村外から漢族農民がやってきて農業を行っているのである。

東盛涌鎮のある集落で、水田 3.5 垧 (shang, 1ha) と畑 2 垧を大規模に経営する在住の漢族は、自らの請け負い農地 (水田 6 畝, 畑 1.6 畝) のほかに、水田は 1 畝 400 元, 畑は 1 畝 300 元で朝鮮族の農家から農地を借りている。2011 年から借地するようになり、次第に面積を増大させており、2 台の田植機とトラクターを使う機械化を進めている。また収穫には付近の漢族が所有する、あるいは外部からやってくるハーベスターを雇っている。彼によれば、集落には吉林省西部の松原市や延辺自治州南部にある和龍市からやってきた漢族が、集落の半分以上の農地を借りており、近隣集落の農地を含めて大規模な農業経営を行っている。彼らは、おもにトウモロコシを作っており、農地の賃貸料を低下させない効果があるとの評も聞かれた。

凉水鎮のある集落に、黒龍江省チチハル市訥河から 2013 年にやってきた農家は、1 年目に 25.5 垧, 2 年目に 50 垧あまりを借りて、トウモロコシの大規模な栽培と、エゴマ、小豆、瓜といった商品作物の栽培を行っている。この農家の妻の親戚が 1980 年代に隣村に來住しており、その紹介で当地に來たものである。農業経営はこの紹介者を含めて 3 家族共同で行っており、トラクターを新たに購入するなど積極的な投入を行っている。外来の漢族は農地市場を通して借地をするのではなく、こうした人づてに農地を借りることができる場所に移動してくる。黒龍江では 3 垧あまりの農地を請け負っており、さらに借地をしていたが、農地は限られ、借地代も 1 畝 400 元ほどであった。

当地は降水と農地がよくて、借地も多くでき、暖かい。この農家の聞き取りで得た延吉農村の評価である。農閑期となる 12 月には黒龍江の実家に帰り、春節が過ぎたら戻ってくるという出稼ぎ的生活であるが、長期にわたって当地で農業経営することを考えているとのことであった。当地で住んでいる家は、月 100 元で借りており、たいへん安価とされる。東盛涌鎮では空き家が多く、無料で貸し出す農家もあるし、家を買った外来の漢族もいるとのことである。彼らの來住は、小隊 (村民小組) で認められれば、大隊 (村民委員会) は追認しているとされる。

東盛涌鎮と凉水鎮に來住している漢族農家に共通しているのは、まず地理的には、出身地が東北地域であることがあげられよう。黒龍江から來た農家は 19 世紀に、「闖關東」で山東から移住してきたもので、移民としての移動性が基盤にあることをうかがわせる。延吉農村の來住者の送り出し地域については、2010 年人口センサスにおいて、その概要を把握することができる (第 5 図) ⁹⁾。



第 5 図 延辺朝鮮族自治州への來住者の前住地

資料：《延辺朝鮮族自治州 2010 年人口普查資料》2012 年

来住している漢族農家の共通点を農業経営についてみると、それが大規模に行われていることが挙げられよう。涼水鎮の農民は、トウモロコシを中心とした農業で十分な収入を上げるためには、1 農家で 10 垧（10ha）の農地を経営することが目安であるとする。また東盛涌鎮でも、大規模な経営をする漢族は村落内外の農地を 10 垧以上は経営しているとされる。すでに中国東北地域の農業経営はかつての大規模性を弱めており、故郷ではそもそも農地を借りるのが難しく、同時に借地代が高いのに対して、朝鮮族が流出している当地であれば、10 垧以上の農地を容易に得ることができるのである。

このように外来の漢族に着目すると、彼らが移住してくる条件は揃っているように見えるのであるが、定住には戸籍に連動する農地所有の壁がある。涼水鎮のある村長は、朝鮮族は出稼ぎによる収入で暮らし、漢族は農業生産による収入で暮らすという棲み分けを語りつつ、外来の漢族は限られるし、当村の人たちを守らなければならないとする。これは農地の経営の流動化と外来者が住民となること、すなわち外来者に本村の戸籍を与えることを切り離すという意味が含まれている。この村での農地請け負いは 1996 年に行われたもので、2027 年までの 30 年間の契約が行われている。もし外来者に戸籍を与えれば、10 年ほど先に行われる請け負い農地の再配分の対象に加える必要が出てくるのである。さらに東盛涌鎮でも、外来漢族に戸籍を与えることに村民は反対しているとされ、村民による集団経営式の大農場の構想が実現すれば、外来者は帰らなければならないとする意見も聞かれた。

5. おわりに

延吉農村のコミュニティ・スタディを行った林梅（2014）は、村落自治を歴史的に位置づける詳細な作業の一環として、流動化する現代朝鮮族集落においても、「留守」システムと呼ぶ自律性が機能していることを指摘している¹⁰⁾。戸籍制度に象徴される居住と移動の制限が、朝鮮族村落を支えている側面に焦点をあわせており、教えられる点が多い。同時に戸籍制度の身分的な問題性と、急速に都市化する社会変化をうけて、「出稼ぎ」を生む構造そのものの解消が次第に明確になる中、農村の衰退あるいは持続可能性をいかに考えるべきか、新たな課題があることにも気づく。地域として延吉農村をとらえるならば、朝鮮族と漢族のゆるやかな共生が現実的な選択肢となってゆくと考えられよう。

（本稿は『地域と環境』第 14 号（2016 年）に掲載した小論を転載したものである。

引用に際しては上記雑誌を参照いただければ幸いです。）

本研究課題は、JSPS 科研費 24401035, 15H05169, 16H01963 の助成を受けたものです。

1) 延吉農村の概観にあたっては県志を参照した。吉林省延吉市地方志編纂委員会編 1994. 《延吉市志》新華出版社。

2) 耕地面積統計は、集団化期に漸減しており、1978 年の 4.1 万 ha から 1980 年に 3.1 万 ha に急減している。この理由は不詳であるが、この時期に行政区画再編は行われておらず、畑が 0.7 万 ha 減少していることから、非集団化の移行に際して雑穀栽培の行われていた不安定農地を統計から削除したことが考えられる。また、1980 年以降も耕地の漸減傾向は 2003 年まで続いている。龍井市統計局編 2010. 《奮進的龍井》，p.41。

3) 朴美蘭 2010. 20 世紀 90 年代以来延辺朝鮮族人口負増長原因探析. 東疆学刊, 27(1), 55-63。

-
- 4) 権香淑 2011.『移動する朝鮮族—エスニック・マイノリティの自己統治』彩流社。朝鮮族の移動史については 205～247 頁。
 - 5) 龍井県地名委員会編 1985.『龍井県地名志』。
 - 6) 「龍井県行政区劃歴史沿革」，前掲『龍井県地名志』，pp11-13。
 - 7) 延吉農村の集落研究として，佐々木衛・方鎮珠 2001.『中国朝鮮族の移住・家族・エスニシティ』東方書店。
 - 8) 前掲《延吉市志》，pp.137-138
 - 9) 延辺朝鮮族自治州統計局・第六次人口普查領導小組弁公室編 2012.《延辺朝鮮族自治州 2010 年人口普查資料》第四冊，延辺朝鮮族自治州統計局，pp.2671-2690。ここで前住地とするのはは 5 年前常住地のことである。
 - 10) 林梅 2014.『中国朝鮮族村落の社会学的研究—自治と権力の相克』御茶の水書房。とくに第五章「国境を越えた労働移動にともなう村落における「留守」システム」，115-137 頁。

中国東北における地域構造変化の地理学的研究
—— 延吉調査報告 ——

発行日 2017（平成 29）年 3 月 27 日

編 者 小島泰雄

発行所 〒606-8501 京都市左京区吉田二本松町

京都大学 人間・環境学研究科 地域空間論分野